

平成 28 年度 浜松市の市民経済計算

浜松市総務部文書行政課

(令和元年 8 月)

は し が き

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものです。

また、市民経済計算は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて推計を行っていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できます。

今後とも、より一層の調査研究を重ね、分かりやすく充実した内容となるよう改善を図ってまいりますので、御高覧いただきました関係者の皆様の御指導や御意見を賜れば幸いです。

最後に本市の市民経済計算の公表に当たり、御支援と御協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和元年8月

浜松市総務部文書行政課

利用上の注意

- 1 平成 28 年度における浜松市の市民経済計算をとりまとめたものです。

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき、本市では、平成 19 年度から平成 28 年度までの結果を掲載しています。

備考:推計の基礎資料となる基幹統計調査等の結果の公表時期等により、平成 28 年度が最新の結果となります。

- 2 市民経済計算の推計は、基礎情報の遡及改訂、推計方法の改訂等により、平成 19 年度まで遡って改訂しています。

- 3 物価変動の影響を取り除く「実質化」については、生産及び支出系列ともに、連鎖方式により算出しています。

- 4 符号の用法は、次のとおりです。

「-」 … 該当数値なし、または無意味なもの

「0.0」 … 表示単位に満たないもの

「△」 … 数値が負（マイナス）のもの

- 5 数値は単位未満を四捨五入しているため、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。

- 6 対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{|X_{t-1}|} * 100$$

X_t … 当期の計数
X_{t-1} … 前期の計数

これにより、数値が負（マイナス）の数値から正（プラス）の数値となった場合や負（マイナス）の数値幅が縮小した場合には、増加率の符号は正（プラス）で表示されます。

- 7 問い合わせ先

〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市総務部文書行政課 総務統計グループ

TEL 053-457-2246 FAX 053-457-2236

E-Mail gousei@city.hamamatsu.shizuoka.jp

目次

第1部 概要編

I 経済の概況	
1 日本の経済	3
2 浜松市の経済	3
II 経済活動別市内総生産	
1 市内総生産（生産側）	5
2 寄与度	6
3 構成比	10
4 特化係数	14
III 市民所得及び市民可処分所得の分配	
1 市民所得及び市民可処分所得の分配	16
2 寄与度	18
3 構成比	19
IV 市内総生産（支出側）	
1 民間・政府最終消費支出、総資本形成等	20
2 寄与度	22
3 構成比	23
V 相互関連	26

第2部 計数編

I 表章形式及びその見方・使い方	29
II 統合勘定	
1 市内総生産（生産側と支出側）	32
2 市民可処分所得と使用勘定	34
III 制度部門別所得支出勘定	
1 非金融法人企業	36
2 金融機関	38
3 一般政府	40
4 家計（個人企業を含む）	42
5 対家計民間非営利団体	44
IV 主要系列表	
1 経済活動別市内総生産（名目）	46
2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	52
3 経済活動別市内総生産 （デフレーター：連鎖方式）	56

4	市民所得及び市民可処分所得の分配	60
5	市内総生産（支出側、名目）	66
6	市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	72
7	市内総生産 （支出側、デフレーター：連鎖方式）	76
V	付表 経済活動別市内総生産及び要素所得	
1	平成 19 年度（2007）	80
2	平成 20 年度（2008）	82
3	平成 21 年度（2009）	84
4	平成 22 年度（2010）	86
5	平成 23 年度（2011）	88
6	平成 24 年度（2012）	90
7	平成 25 年度（2013）	92
8	平成 26 年度（2014）	94
9	平成 27 年度（2015）	96
10	平成 28 年度（2016）	98
VI	関連指標	100
第 3 部 参考資料編		
I	市民経済計算とは	
1	付加価値及び市内総生産	105
2	経済の循環と三面等価の原則	105
3	経済活動の記録及び取引主体の分類	107
II	経済活動別分類	108
III	用語解説	110

第 1 部 概要編

I 経済の概況

1 日本の経済

雇用・所得環境の改善にみられるように好循環が広がりつつある中で、2016 年前半の新興国経済等の海外経済の弱さや資源価格の低下等の動きが一服したこと等により、企業の業況感も改善をみせ、生産面を中心に緩やかな回復基調が続いた。

しかし、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及はまだ十分とは言えず、また、物価についても、国内の賃金上昇による押し上げ効果を輸入品の価格押し下げ効果が相殺し、横ばいの動きとなった。

資料:内閣府「日本経済 2016-2017」

2 浜松市の経済

運輸・郵便業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業等を中心とした第3次産業が、前年度から続く好調を維持したことに加え、主要産業である製造業において、前年度不調であった食料品、パルプ・紙・紙加工品、情報・通信機器及び輸送用機械の持ち直しもあり、全体としての市内総生産は、名目 3 兆 222 億円（対前年度増加率 1.5%）、実質 2 兆 9,027 億円（対前年度増加率 1.7%）で、ともに 3 年ぶりのプラス成長となり回復の兆しが見られた。

主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		27年度	28年度	27年度	28年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	29,782	30,222	△2.6	1.5
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	28,555	29,027	△4.0	1.7
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	23,716	23,694	2.0	△0.1
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	32,230	32,338	△4.0	0.3
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	2,972	2,972	1.1	0.0
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,374	3,384	△5.1	0.3
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,039	4,057	△4.8	0.4
III 人口、就業者数及び雇用者数					
1 総人口	(人)	797,980	797,164	0.9	0.0
2 就業者数(就業地)	(人)	406,130	406,874	0.1	0.2
3 雇用者数(常住地)	(人)	334,130	339,677	0.5	1.7

備考:就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

表1 経済活動別名目市内総生産（平成28年度）

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 農林水産業	376	2.8	1.2	0.0
2 鉱業	8	△7.4	0.0	△0.0
3 製造業	7,370	4.3	24.4	1.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	308	1.8	1.0	0.0
5 建設業	2,420	3.7	8.0	0.3
6 卸売・小売業	2,771	0.9	9.2	0.1
7 運輸・郵便業	2,727	3.5	9.0	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	739	6.9	2.4	0.2
9 情報通信業	964	△3.6	3.2	△0.1
10 金融・保険業	1,163	△5.7	3.8	△0.2
11 不動産業	3,439	1.6	11.4	0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,037	3.4	6.7	0.2
13 公務	1,042	△2.2	3.4	△0.1
14 教育	638	1.8	2.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,890	1.3	9.6	0.1
16 その他のサービス	1,195	△4.2	4.0	△0.2
17 小計	30,085	1.9	99.5	1.9
18 輸入品に課される税・関税	433	△11.5	1.4	△0.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	296	26.8	1.0	
20 市内総生産	30,222	1.5	100.0	1.5
(参考)				
第1次産業	376	2.8	1.3	0.0
第2次産業	9,797	4.2	32.6	1.3
第3次産業	19,911	0.8	66.2	0.5

表2 市民所得の分配（平成28年度）

(単位:億円、%)

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 雇員報酬	16,556	△0.9	69.9	△0.6
2 財産所得(非企業部門)	1,418	△8.0	6.0	△0.5
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	5,720	4.7	24.1	1.1
4 市民所得(要素費用表示)	23,694	△0.1	100.0	△0.1
(参考)				
市民総所得(市場価格表示)	32,338	0.3	-	-

表3 名目市内総生産（支出側）（平成28年度）

(単位:億円、%)

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 民間最終消費支出	18,902	4.3	62.5	2.6
2 政府最終消費支出	5,203	△0.1	17.2	△0.0
3 市内総資本形成	5,275	18.9	17.5	2.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	842	△58.0	2.8	△3.9
5 市内総生産(支出側)	30,222	1.5	100.0	1.5

Ⅱ 経済活動別市内総生産

1 市内総生産（生産側）

名目 3 兆 222 億円（対前年度増加率 1.5%）、実質 2 兆 9,027 億円（対前年度増加率 1.7%）となり、ともに 3 年ぶりのプラス成長となった。

表 4 市内総生産の推移

（単位：億円）

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
名目	33,319	30,234	30,040	30,702	31,121	30,908	32,358	30,592	29,782	30,222
実質	31,937	29,337	29,176	30,311	31,136	30,848	32,110	29,732	28,555	29,027

備考：実質は連鎖方式により算出。

表 5 市内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

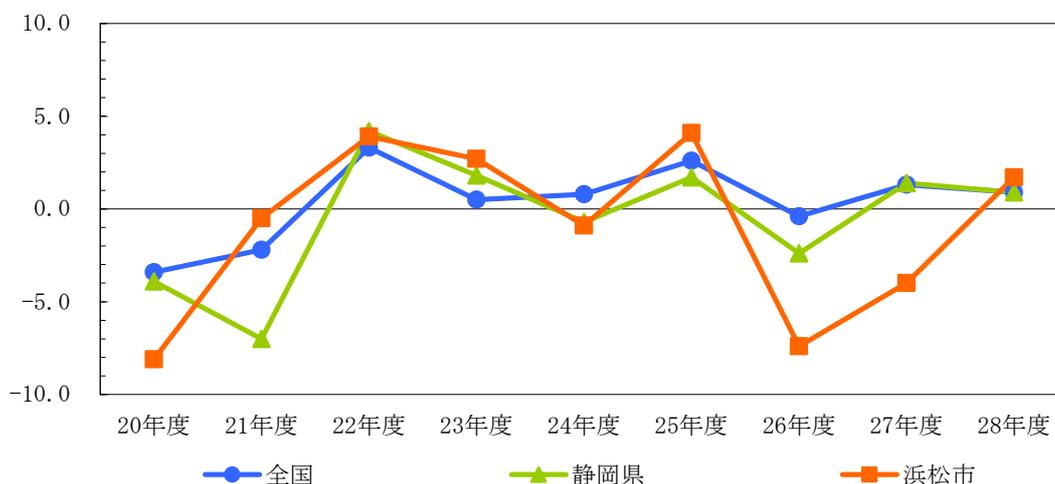
（単位：%）

区分	項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国	名目	△4.0	△3.4	1.5	△1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7
	実質	△3.4	△2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△0.4	1.3	0.9
静岡県	名目	△5.0	△6.6	1.9	0.4	△0.7	2.0	△0.5	3.4	0.5
	実質	△3.9	△7.0	4.2	1.8	△0.7	1.7	△2.4	1.4	0.9
浜松市	名目	△9.3	△0.6	2.2	1.4	△0.7	4.7	△5.5	△2.6	1.5
	実質	△8.1	△0.5	3.9	2.7	△0.9	4.1	△7.4	△4.0	1.7

備考：実質は連鎖方式により算出。

資料：内閣府「2017年度 国民経済計算」、静岡県「平成28年度 静岡県の県民経済計算」

図 1 実質市内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（名目市内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度）

(1) すべての経済活動

製造業が最も大きくプラスに寄与し、次点の建設業を含め、第2次産業の寄与度の大きさが際立った。また、第3次産業も全体でプラスに寄与し、その中心は、運輸・郵便業、宿泊・サービス業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業であった。

表6 経済活動別寄与度（名目市内総生産、すべての経済活動）の推移

(単位:%)

経済活動の種類	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 農林水産業	△0.0	△0.1	0.0	△0.0	0.0	△0.0	0.1	0.1	0.0
2 鉱業	△0.0	△0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	△0.0	△0.0	△0.0
3 製造業	△7.7	△1.0	△0.8	0.6	△0.9	3.1	△3.9	△4.4	1.0
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	△0.0	0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0	0.1	0.1	0.0
5 建設業	△0.6	△0.6	△0.2	1.3	1.7	△0.7	△0.3	0.0	0.3
6 卸売・小売業	△0.8	△0.8	1.2	0.6	△0.7	0.9	△0.3	△0.0	0.1
7 運輸・郵便業	△0.2	△0.2	0.3	0.0	0.2	△0.0	0.2	0.1	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	△0.0	0.2	0.2	△0.1	△0.3	0.0	△0.0	△0.0	0.2
9 情報通信業	0.1	△0.4	0.0	△0.0	△0.1	0.1	△0.1	0.3	△0.1
10 金融・保険業	△0.7	1.0	△0.1	△0.2	△0.1	0.0	△0.1	0.1	△0.2
11 不動産業	0.1	0.4	0.2	△0.3	△0.1	0.9	△0.1	0.3	0.2
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	0.4	△0.2	0.7	△0.2	△0.4	0.2	0.1	0.5	0.2
13 公務	△0.0	0.0	△0.1	△0.1	△0.2	0.1	0.0	0.0	△0.1
14 教育	△0.0	△0.1	0.0	△0.1	△0.0	△0.0	△0.2	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	△0.0	0.8	0.3	△0.1	0.4	0.2	△0.8	0.3	0.1
16 その他のサービス	△0.0	0.5	0.4	△0.2	△0.2	△0.3	△0.2	0.1	△0.2
17 その他	0.2	△0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	△0.2	△0.4
名目市内総生産 対前年度増加率	△9.3	△0.6	2.2	1.4	△0.7	4.7	△5.5	△2.6	1.5
(参考)									
第1次産業	△0.0	△0.1	0.0	△0.0	0.0	△0.0	0.1	0.1	0.0
第2次産業	△8.3	△1.7	△1.0	1.9	0.8	2.5	△4.3	△4.4	1.3
第3次産業	△1.1	1.3	3.1	△0.6	△1.5	2.1	△1.5	1.8	0.5

備考:その他は「輸入品に課される税・関税」及び「(控除)総資本形成に係る消費税」の合計。

(寄与度)

全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標で、次式により算出している。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{Y_{t-1}} * 100$$

X_t … 当期の経済活動別名目市内総生産

X_{t-1} … 前期の経済活動別名目市内総生産

Y_{t-1} … 前期の名目市内総生産

図2 経済活動別寄与度（名目市内総生産、すべての経済活動）の推移

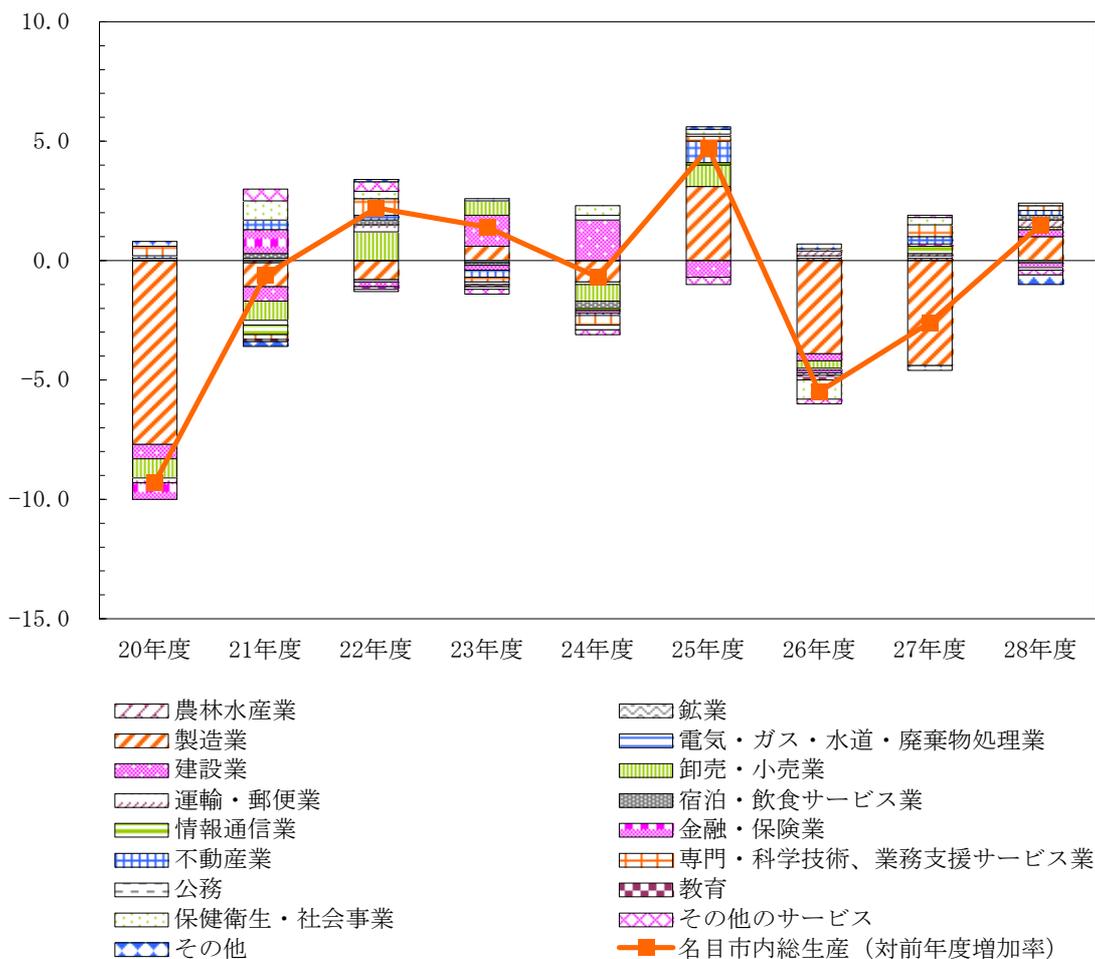
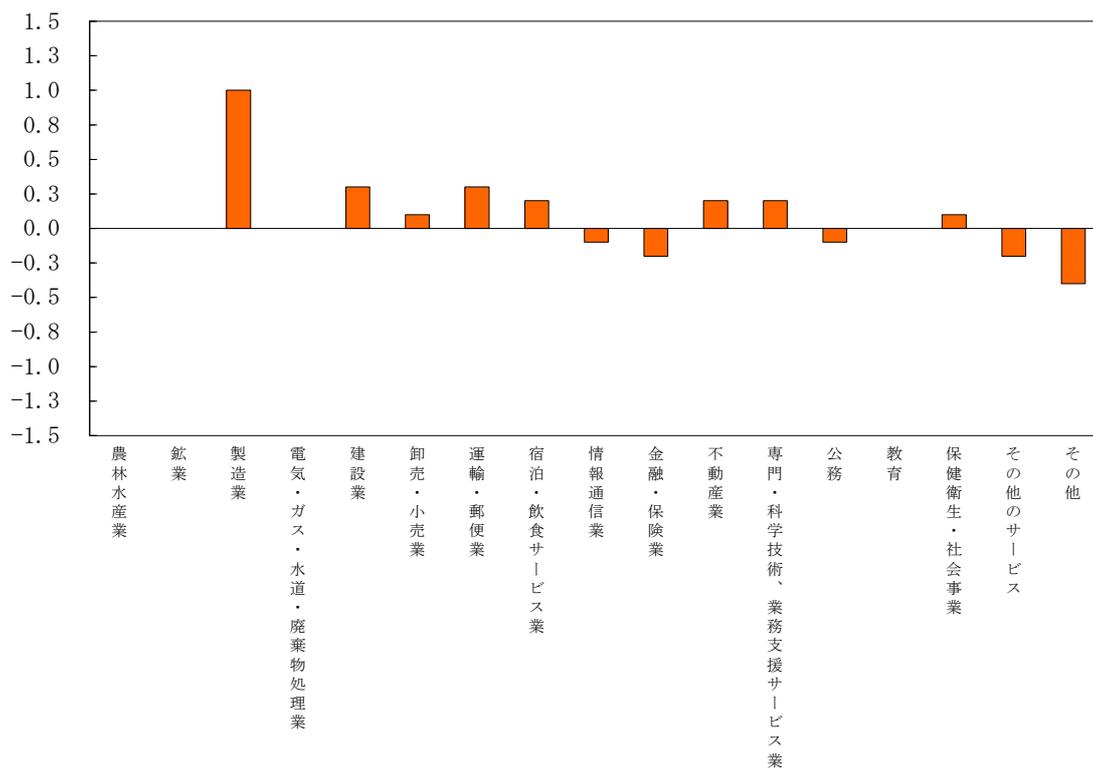


図3 経済活動別寄与度（名目市内総生産、すべての経済活動）（平成28年度）



(2) 製造業

主要産業である製造業における名目市内総生産は、7,370億円（対前年度増加率4.3%）であった。

プラスの寄与度では、その他の製造業の3.8%が最も大きく、次いで輸送用機械の1.5%、食料品の0.6%と続き、マイナスの寄与度では、製造業の全15部門中、7部門（繊維製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、金属製品、電子部品・デバイス、電気機械及び印刷業）が該当し、その中で金属製品の△1.3%が最も大きかった。

表7 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 食料品	△2.4	△0.2	△0.5	1.1	△3.7	4.5	2.1	△9.6	0.6
2 繊維製品	△0.6	△0.6	0.1	0.3	△0.1	△0.1	0.3	△0.3	△0.4
3 パルプ・紙・紙加工品	△0.1	△0.0	0.1	△0.1	△0.1	0.2	△0.0	△0.1	0.1
4 化学	0.0	△0.1	0.3	△0.1	0.1	△0.1	0.3	0.2	0.3
5 石油・石炭製品	△0.0	0.0	0.0	△0.1	0.1	△0.1	0.0	0.1	△0.1
6 窯業・土石製品	△0.1	△0.2	△0.0	△0.0	△0.0	0.1	△0.0	0.3	△0.4
7 一次金属	△0.6	△1.1	1.2	△1.0	△1.0	0.2	△0.1	0.2	0.3
8 金属製品	△0.5	△1.5	△0.4	1.8	△1.2	△0.4	0.3	0.9	△1.3
9 はん用・生産用・ 業務用機械	△0.7	△2.9	1.2	3.4	△1.4	0.2	1.1	△0.8	0.3
10 電子部品・デバイス	△2.0	△0.3	0.9	△0.6	0.1	△0.5	0.3	1.5	△0.5
11 電気機械	△0.9	△1.6	0.2	△0.6	0.6	△0.2	0.0	0.2	△0.1
12 情報・通信機器	0.2	△2.3	3.4	1.3	△2.2	0.4	0.6	△3.0	0.3
13 輸送用機械	△14.4	9.0	△5.6	△1.8	5.1	6.7	△17.5	△5.1	1.5
14 印刷業	△0.1	0.2	△0.2	△0.2	0.3	△0.1	△0.1	0.1	△0.0
15 その他の製造業	0.8	△1.8	△3.5	△1.4	0.3	0.3	△0.2	△0.8	3.8
名目市内総生産(製造業) 対前年度増加率	△21.4	△3.4	△2.8	2.0	△3.1	11.1	△13.1	△16.1	4.3

図4 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

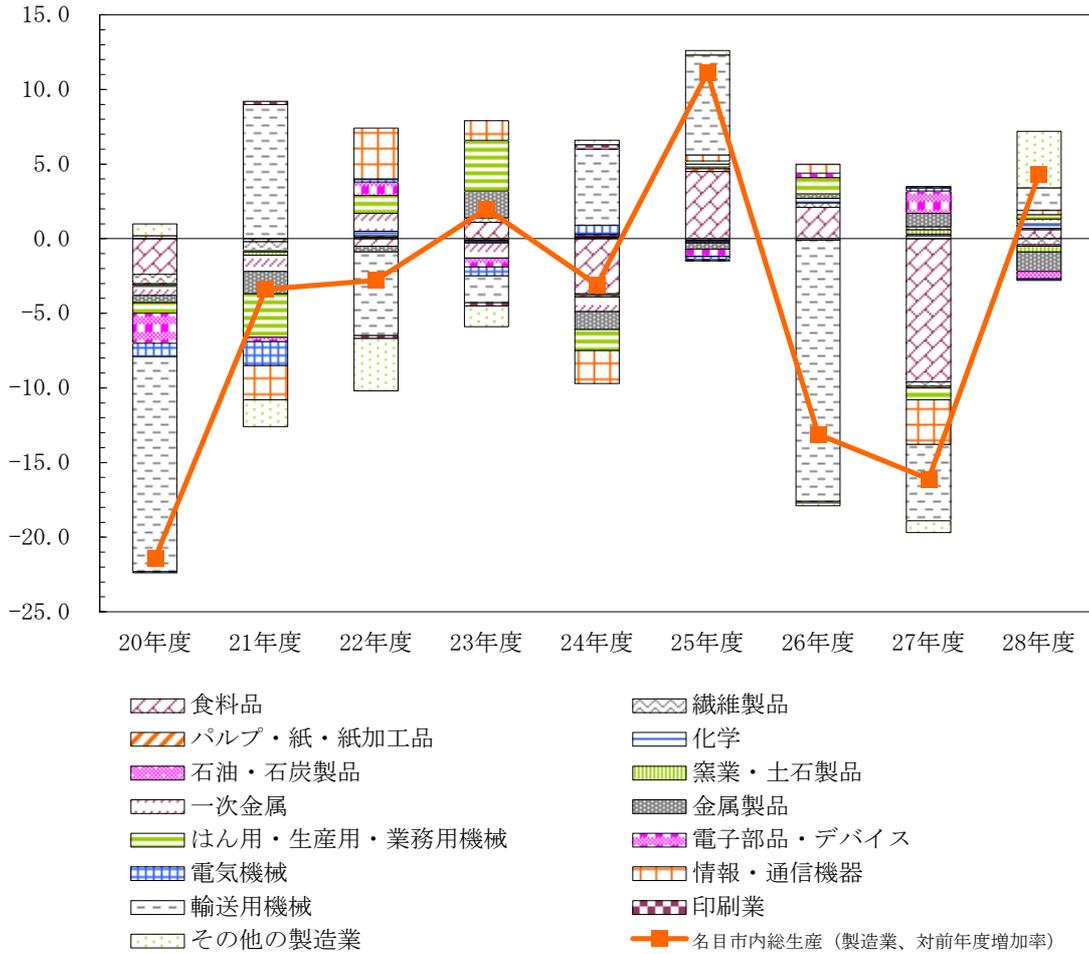
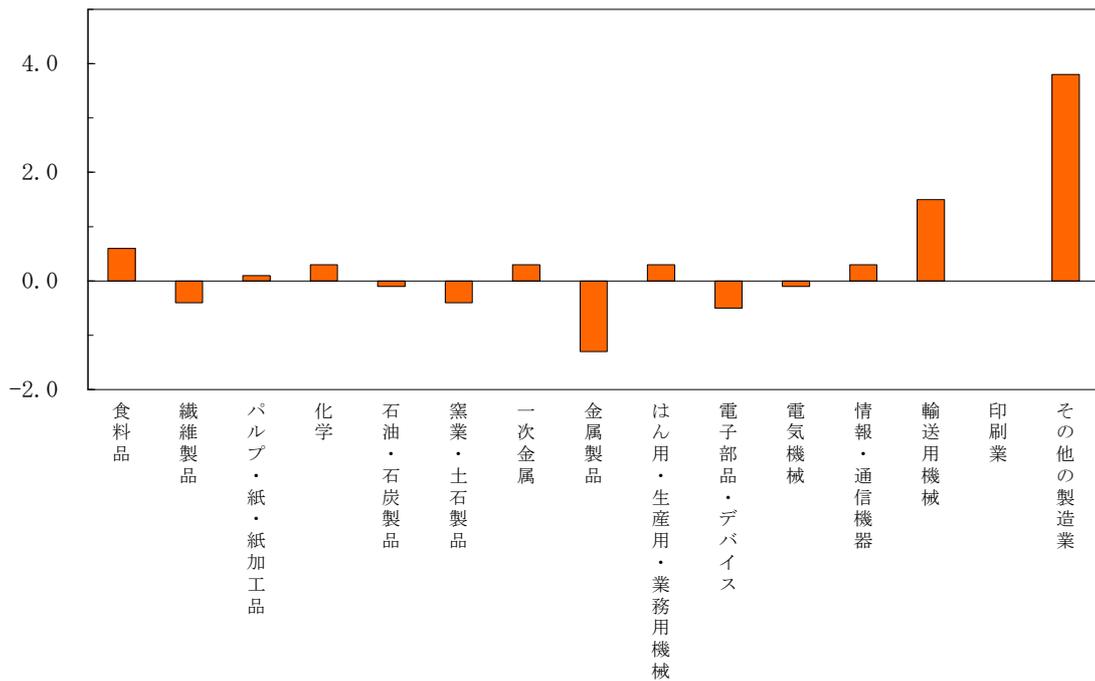


図5 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）（平成28年度）



3 構成比（名目市内総生産の経済活動別構成比）

(1) すべての経済活動

製造業の24.4%が最も大きく、次いで不動産業の11.4%、保健衛生・社会事業の9.6%、卸売・小売業の9.2%と続いた。また、平成20年度及び平成27年度に起きた製造業の減少が際立っている。

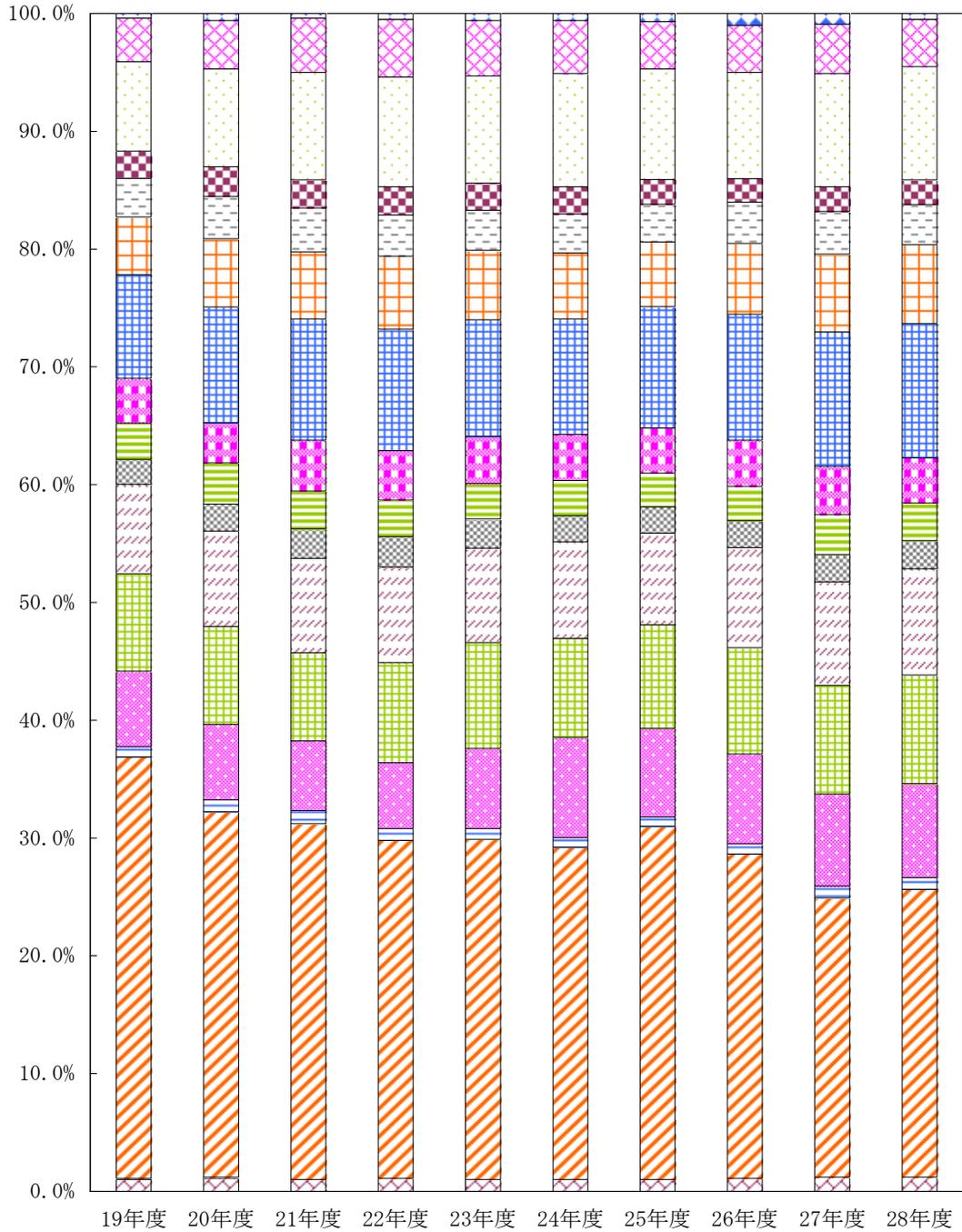
表9 経済活動別構成比（名目市内総生産、すべての経済活動）の推移

(単位：%)

経済活動の種類	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 農林水産業	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2
2 鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	35.8	31.0	30.2	28.7	28.9	28.2	30.0	27.5	23.7	24.4
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	0.9	1.0	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0
5 建設業	6.4	6.4	5.9	5.6	6.8	8.5	7.5	7.6	7.8	8.0
6 卸売・小売業	8.3	8.3	7.5	8.5	9.0	8.4	8.8	9.0	9.2	9.2
7 運輸・郵便業	7.6	8.1	8.0	8.1	8.0	8.2	7.8	8.5	8.8	9.0
8 宿泊・ 飲食サービス業	2.1	2.3	2.5	2.6	2.5	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4
9 情報通信業	3.1	3.5	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	3.4	3.2
10 金融・保険業	3.8	3.4	4.3	4.2	4.0	3.9	3.8	3.9	4.1	3.8
11 不動産業	8.8	9.8	10.3	10.3	9.9	9.8	10.3	10.7	11.4	11.4
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	4.9	5.8	5.7	6.2	5.9	5.6	5.5	6.0	6.6	6.7
13 公務	3.3	3.6	3.7	3.5	3.4	3.3	3.2	3.5	3.6	3.4
14 教育	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.0	2.1	2.1
15 保健衛生・社会事業	7.6	8.3	9.1	9.3	9.1	9.6	9.4	9.0	9.6	9.6
16 その他のサービス	3.7	4.1	4.6	4.9	4.7	4.5	4.0	4.0	4.2	4.0
17 その他	0.4	0.6	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	1.0	0.9	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)										
第1次産業	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.3
第2次産業	42.5	37.8	36.2	34.5	35.9	37.0	37.8	35.5	31.9	32.6
第3次産業	56.5	61.2	62.7	64.5	63.1	61.9	61.3	63.4	66.9	66.2

備考:その他は「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計。

図6 経済活動別構成比（名目市内総生産、すべての経済活動）の推移



- 農業水産業
- 製造業
- 建設業
- 運輸・郵便業
- 情報通信業
- 不動産業
- 公務
- 保健衛生・社会事業
- その他
- 鉱業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 卸売・小売業
- 宿泊・飲食サービス業
- 金融・保険業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 教育
- その他のサービス

(2) 製造業

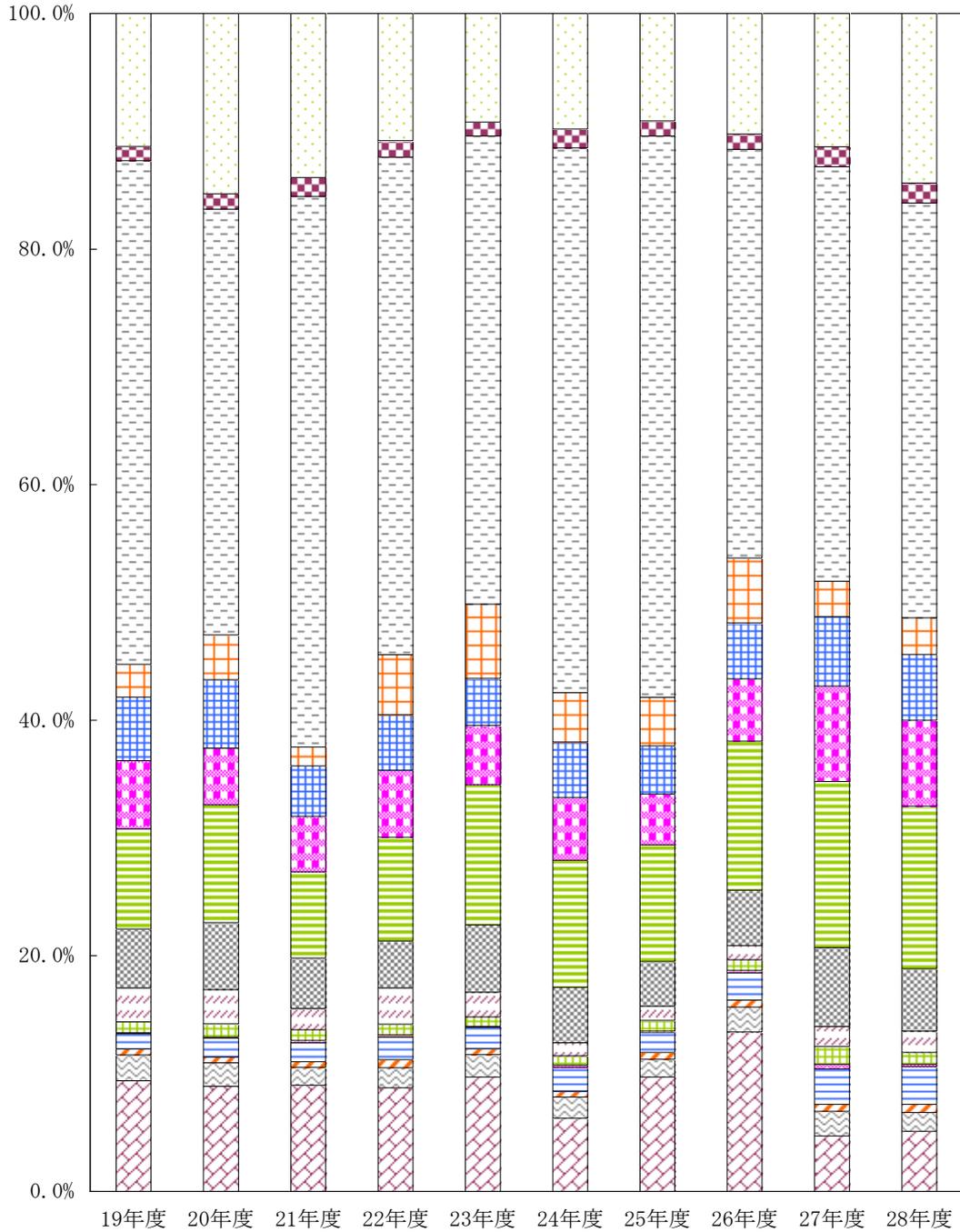
輸送用機械の 35.2%が最も大きく、次いでその他の製造業の 14.4%、はん用・生産用・業務用機械の 13.8%、電子部品・デバイスの 7.3%と続いた。また、平成 20 年度及び平成 26 年度に起きた輸送用機械と平成 27 年度に起きた食料品の減少が際立っている。

表 9 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移

(単位：%)

経済活動の種類	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 食料品	9.4	8.9	9.0	8.8	9.7	6.2	9.7	13.5	4.7	5.1
2 繊維製品	2.2	2.0	1.5	1.7	1.9	1.8	1.5	2.1	2.1	1.6
3 パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.5	0.7	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7
4 化学	1.3	1.6	1.6	1.9	1.8	2.0	1.7	2.3	3.0	3.2
5 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2
6 窯業・土石製品	0.9	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	1.5	1.0
7 一次金属	2.9	2.9	1.8	3.1	2.1	1.1	1.2	1.2	1.7	1.8
8 金属製品	5.0	5.7	4.3	4.0	5.7	4.7	3.8	4.7	6.7	5.3
9 はん用・生産用・業務用機械	8.5	10.0	7.3	8.8	11.9	10.8	9.9	12.6	14.1	13.8
10 電子部品・デバイス	5.8	4.8	4.7	5.7	5.0	5.3	4.3	5.3	8.1	7.3
11 電気機械	5.4	5.8	4.3	4.7	4.0	4.7	4.1	4.7	5.9	5.6
12 情報・通信機器	2.8	3.8	1.6	5.1	6.3	4.2	4.1	5.5	3.0	3.1
13 輸送用機械	42.8	36.1	46.7	42.3	39.7	46.2	47.6	34.6	35.2	35.2
14 印刷業	1.2	1.3	1.6	1.4	1.2	1.6	1.3	1.3	1.7	1.7
15 その他の製造業	11.3	15.3	13.9	10.8	9.2	9.8	9.1	10.2	11.3	14.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移



- | | |
|-----------------|-------------|
| ☐ 食料品 | ☐ 繊維製品 |
| ☐ パルプ・紙・紙加工品 | ☐ 化学 |
| ☐ 石油・石炭製品 | ☐ 窯業・土石製品 |
| ☐ 一次金属 | ☐ 金属製品 |
| ☐ はん用・生産用・業務用機械 | ☐ 電子部品・デバイス |
| ☐ 電気機械 | ☐ 情報・通信機器 |
| ☐ 輸送用機械 | ☐ 印刷業 |
| ☐ その他の製造業 | |

4 特化係数（全国及び静岡県に対する経済活動別特化係数）

主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動では、運輸・郵便業（対全国 1.8、対静岡県 1.7）が最も大きく、次いで建設業（対全国 1.4、対静岡県 1.6）、保健衛生・社会事業（対全国 1.4、対静岡県 1.5）と続いた。

表 10 経済活動別特化係数（対全国）（平成 28 年度）

経済活動の種類	28年度	経済活動の種類	28年度
1 農林水産業	1.0	9 情報通信業	0.6
2 鉱業	0.3	10 金融・保険業	0.9
3 製造業	1.2	11 不動産業	1.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.4	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.9
5 建設業	1.4	13 公務	0.7
6 卸売・小売業	0.7	14 教育	0.6
7 運輸・郵便業	1.8	15 保健衛生・社会事業	1.4
8 宿泊・飲食サービス業	1.0	16 その他のサービス	0.9

図 8 経済活動別特化係数（対全国）（平成 28 年度）

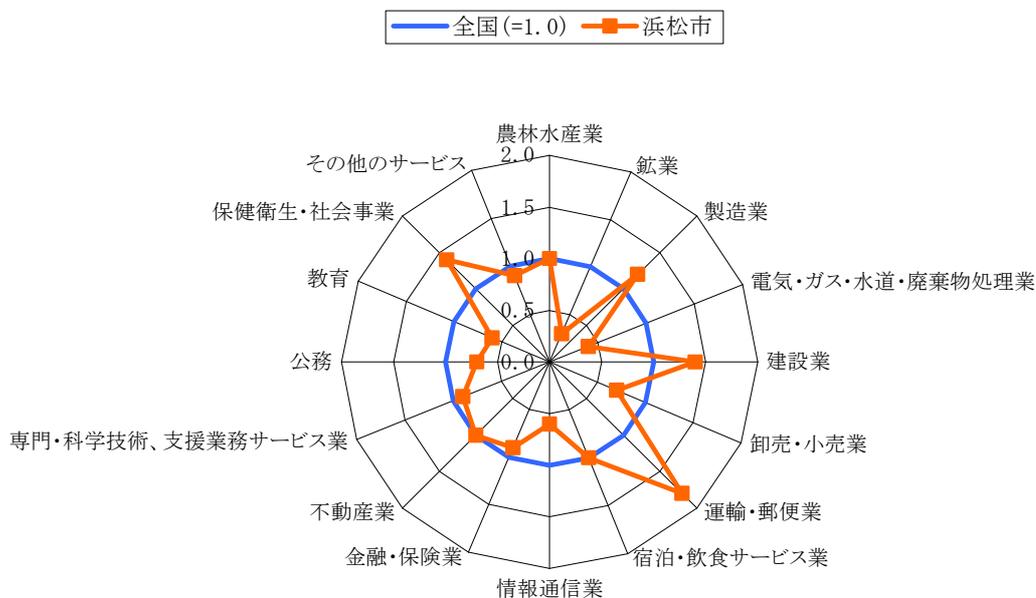
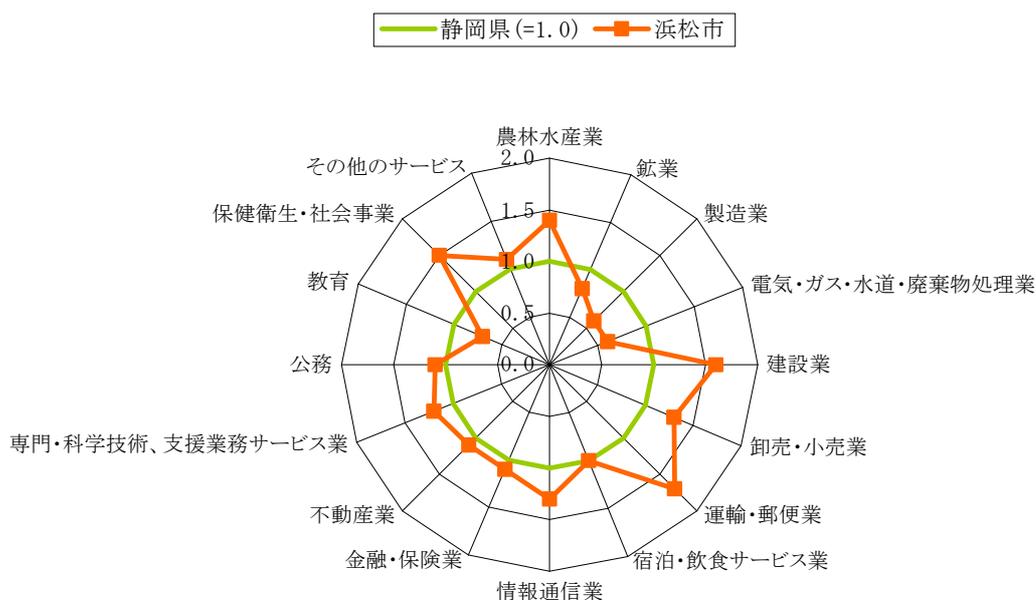


表 11 経済活動別特化係数（対静岡県）（平成 28 年度）

経済活動の種類	28年度	経済活動の種類	28年度
1 農林水産業	1.4	9 情報通信業	1.3
2 鉱業	0.8	10 金融・保険業	1.1
3 製造業	0.6	11 不動産業	1.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.6	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.2
5 建設業	1.6	13 公務	1.1
6 卸売・小売業	1.3	14 教育	0.7
7 運輸・郵便業	1.7	15 保健衛生・社会事業	1.5
8 宿泊・飲食サービス業	1.0	16 その他のサービス	1.1

図 9 経済活動別特化係数（対静岡県）（平成 28 年度）



(特化係数)

経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。特化係数は次式により算出している。

$$\frac{X}{Y} \quad \begin{array}{l} X \cdots \text{浜松市の経済活動別構成比（名目市内総生産）} \\ Y \cdots \text{比較対象（全国・静岡県）の経済活動別構成比（名目国（県）内総生産）} \end{array}$$

Ⅲ 市民所得及び市民可処分所得の分配

1 市民所得及び市民可処分所得の分配

(1) 市民所得（要素費用表示）

2兆3,694億円（対前年度増加率△0.1%）、市民一人あたりは297万円（対前年度増加率0.0%）となり、市民一人あたりは、全国及び静岡県を下回った。

表12 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
浜松市	24,256	21,537	20,872	21,130	22,266	22,493	24,000	23,248	23,716	23,694

表13 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082
静岡県	3,412	3,141	2,874	3,042	3,093	3,068	3,192	3,213	3,300	3,300
浜松市	2,992	2,648	2,572	2,638	2,787	2,822	3,025	2,938	2,972	2,972

資料：内閣府「2017年度 国民経済計算」、静岡県「平成28年度 静岡県の県民経済計算」

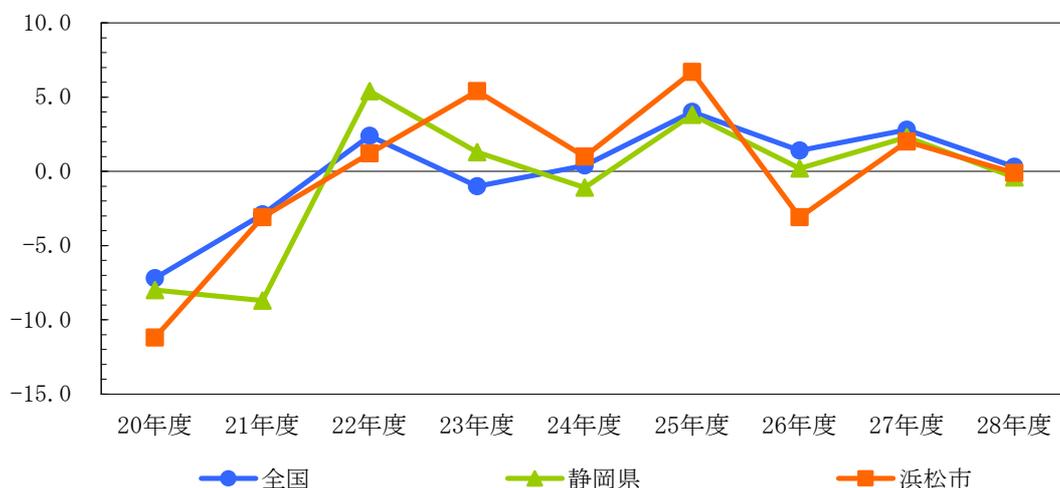
表14 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国	△7.2	△2.9	2.4	△1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.3
静岡県	△8.0	△8.7	5.4	1.3	△1.1	3.8	0.2	2.3	△0.4
浜松市	△11.2	△3.1	1.2	5.4	1.0	6.7	△3.1	2.0	△0.1

資料：内閣府「2016年度 国民経済計算」、静岡県「平成28年度 静岡県の県民経済計算」

図10 市民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



(2) 市民可処分所得

2兆6,973億円（対前年度増加率0.2%）、市民一人あたりは338万4千円（対前年度増加率0.3%）となり、市民一人あたりは、全国及び静岡県を下回った。

表 15 市民可処分所得の推移

（単位：億円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
浜松市	27,707	25,856	26,987	26,829	27,928	28,040	29,385	28,131	26,923	26,973

表 16 一人当たり市民可処分所得の推移

（単位：千円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国	3,327	3,096	3,001	3,073	3,056	3,070	3,191	3,276	3,388	3,399
静岡県	3,705	3,552	3,462	3,561	3,625	3,590	3,680	3,661	3,773	3,774
浜松市	3,418	3,180	3,326	3,350	3,496	3,518	3,703	3,555	3,374	3,384

資料：内閣府「2017年度 国民経済計算」、静岡県「平成28年度 静岡県の県民経済計算」

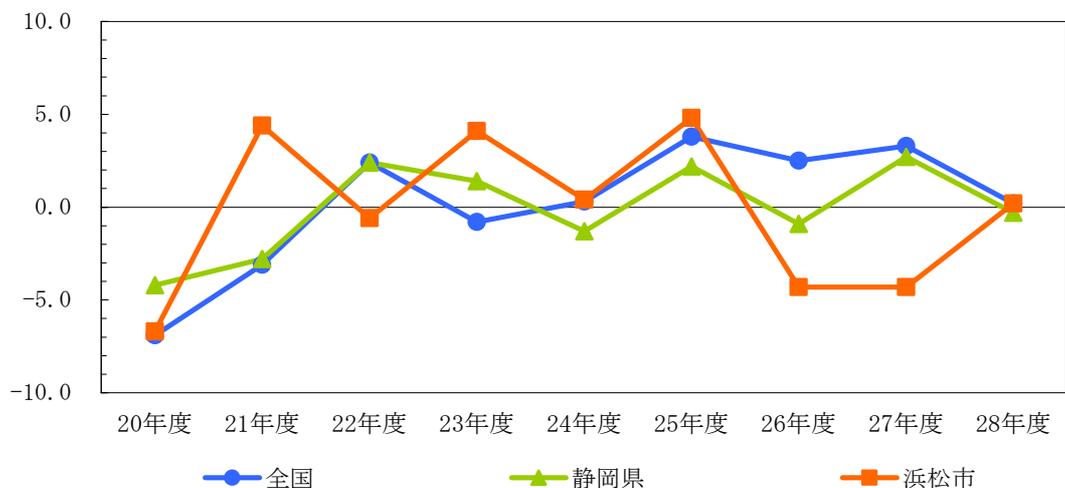
表 17 市民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国	△6.9	△3.1	2.4	△0.8	0.3	3.8	2.5	3.3	0.2
静岡県	△4.2	△2.8	2.4	1.4	△1.3	2.2	△0.9	2.7	△0.3
浜松市	△6.7	4.4	△0.6	4.1	0.4	4.8	△4.3	△4.3	0.2

資料：内閣府「2017年度 国民経済計算」、静岡県「平成28年度 静岡県の県民経済計算」

図 11 市民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

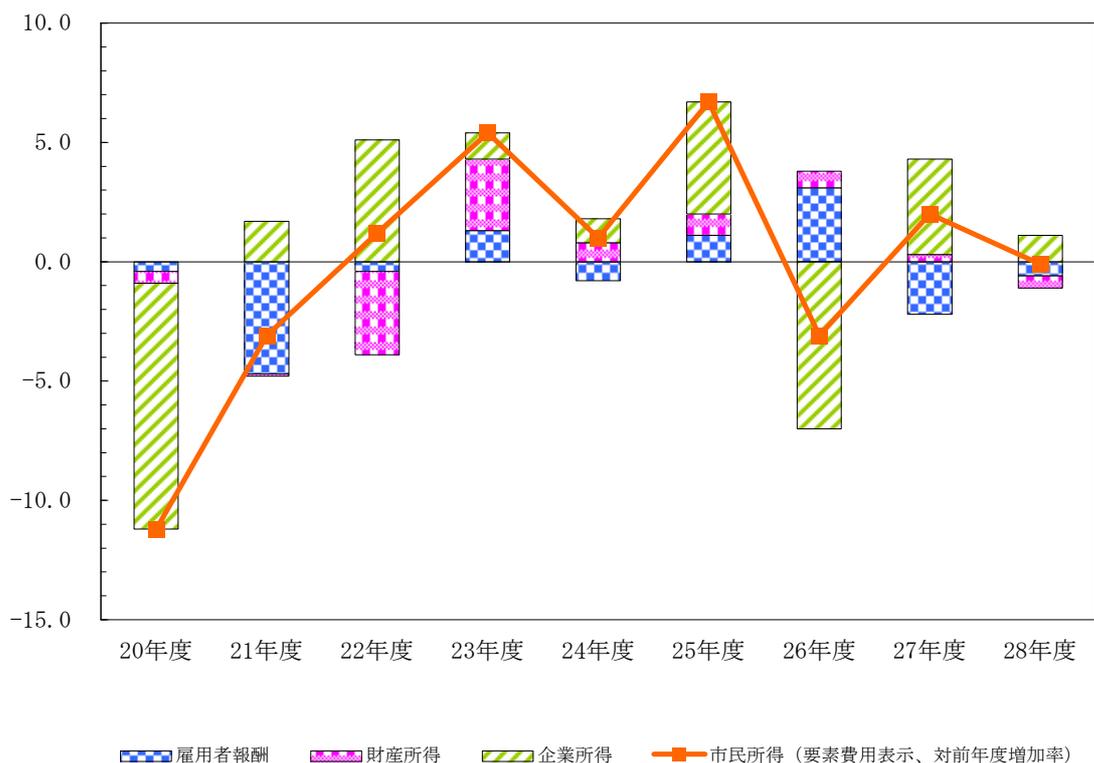
プラスの寄与度では、企業所得の1.1%、マイナスの寄与度では、雇用者報酬の $\Delta 0.6\%$ が最も大きく、次いで財産所得の $\Delta 0.5\%$ となった。

表 18 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移

(単位:%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 雇用者報酬	$\Delta 0.4$	$\Delta 4.7$	$\Delta 0.4$	1.3	$\Delta 0.8$	1.1	3.1	$\Delta 2.2$	$\Delta 0.6$
2 財産所得	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.1$	$\Delta 3.5$	3.0	0.8	0.9	0.7	0.3	$\Delta 0.5$
3 企業所得	$\Delta 10.3$	1.7	5.1	1.1	1.0	4.7	$\Delta 7.0$	4.0	1.1
市民所得(要素費用表示) 対前年度増加率	$\Delta 11.2$	$\Delta 3.1$	1.2	5.4	1.0	6.7	$\Delta 3.1$	2.0	$\Delta 0.1$

図 12 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移



3 構成比（市民所得（要素費用表示）の項目別構成比）

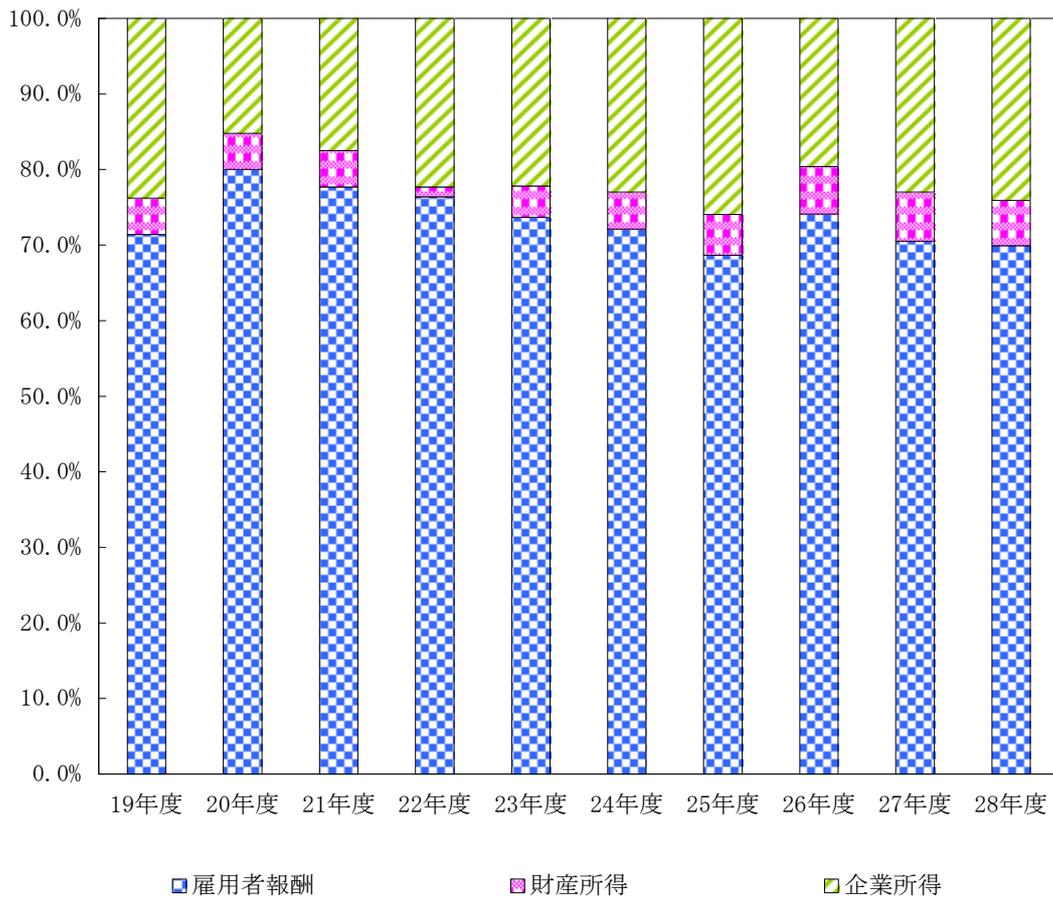
雇用者報酬の 69.9%が最も大きく、労働分配としての指数でもある当該比は前年度から 0.6 ポイント減少した一方、企業所得は前年度から 1.1 ポイント増加した。

表 19 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移

(単位:%)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 雇用者報酬	71.4	80.0	77.7	76.4	73.7	72.1	68.6	74.1	70.5	69.9
2 財産所得	4.8	4.8	4.8	1.3	4.1	4.9	5.4	6.3	6.5	6.0
3 企業所得	23.8	15.2	17.5	22.3	22.2	23.0	25.9	19.6	23.0	24.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 13 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移



IV 市内総生産（支出側）

1 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等

名目市内総生産（支出側）の約6割を占める民間最終消費支出は1兆8,902億円（対前年度増加率4.3%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆8,617億円（対前年度増加率4.3%）であった。また、市内総資本形成は5,275億円（対前年度増加率18.9%）となり、このうち民間総固定資本形成は4,058億円（対前年度増加率3.3%）であった。

表20 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等の推移

（単位：億円）

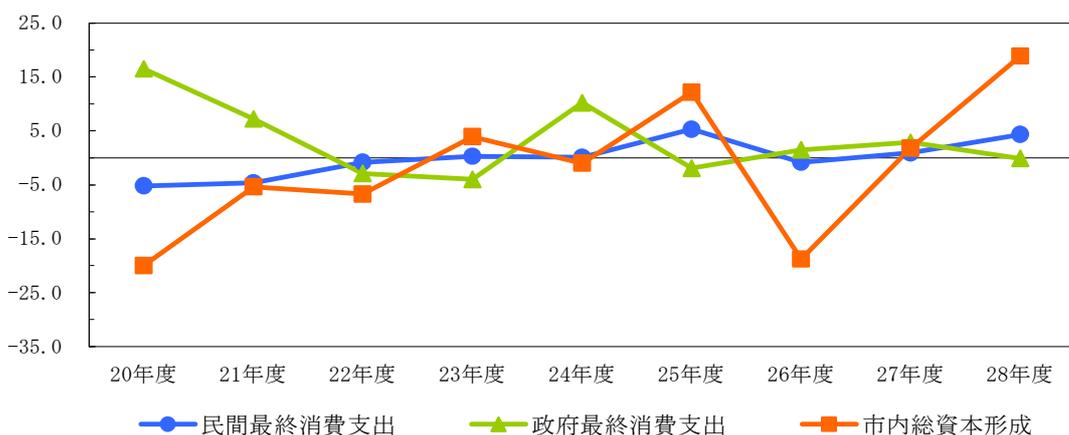
項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	19,081	18,097	17,269	17,126	17,177	17,198	18,110	17,961	18,130	18,902
(1) 家計最終消費支出	18,739	17,745	16,909	16,766	16,811	16,800	17,710	17,692	17,852	18,617
a 食料・ 非アルコール飲料	2,316	2,362	2,363	2,355	2,343	2,362	2,419	2,455	2,576	2,808
b アルコール飲料・ たばこ	386	370	358	350	360	349	355	336	349	368
c 被服・履物	552	544	528	510	527	524	592	601	601	613
d 住居・電気・ガス・ 水道	3,927	3,930	3,876	3,905	3,912	3,935	4,318	4,279	4,215	4,193
e 家具・家庭用機器・ 家事サービス	635	641	616	611	574	581	689	671	675	739
f 保健・医療	1,274	1,304	1,415	1,429	1,469	1,482	1,526	1,555	1,606	1,649
g 交通	2,098	2,011	1,968	1,958	2,055	2,136	2,143	2,095	1,983	2,075
h 通信	482	501	529	546	566	558	588	613	604	679
i 娯楽・レジャー・ 文化	1,634	1,525	1,413	1,363	1,285	1,219	1,286	1,272	1,302	1,466
j 教育	320	322	324	289	291	277	271	276	261	239
k 外食・宿泊	1,281	1,244	1,180	1,148	1,146	1,126	1,140	1,158	1,206	1,340
l その他	3,835	2,990	2,338	2,303	2,283	2,250	2,383	2,380	2,475	2,448
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	342	352	360	361	366	398	401	268	278	285
2 政府最終消費支出	3,965	4,620	4,951	4,805	4,614	5,082	4,988	5,064	5,210	5,203
3 市内総資本形成	6,584	5,268	4,985	4,649	4,831	4,784	5,370	4,361	4,438	5,275
(1) 総固定資本形成	5,776	6,346	4,816	4,729	4,655	4,552	5,075	5,193	4,918	5,048
a 民間	4,565	4,147	3,560	3,647	3,608	3,647	3,936	4,171	3,928	4,058
b 公的	1,210	2,199	1,256	1,082	1,047	905	1,139	1,022	990	990
(2) 在庫変動	809	△1,078	168	△80	176	232	296	△832	△480	227
a 民間	749	△929	98	△88	128	207	268	△692	△426	202
b 公的	60	△149	71	8	49	25	28	△140	△54	26
4 財貨・サービスの移入 (純)・統計上の不具合	3,689	2,249	2,835	4,122	4,499	3,843	3,890	3,207	2,004	842
5 名目市内総生産(支出側)	33,319	30,234	30,040	30,702	31,121	30,908	32,358	30,592	29,782	30,222

表 21 民間・政府最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移

(単位:億円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	△5.2	△4.6	△0.8	0.3	0.1	5.3	△0.8	0.9	4.3
(1) 家計最終消費支出	△5.3	△4.7	△0.8	0.3	△0.1	5.4	△0.1	0.9	4.3
a 食料・非アルコール飲料	2.0	0.0	△0.4	△0.5	0.8	2.4	1.5	4.9	9.0
b アルコール飲料・たばこ	△4.2	△3.3	△2.4	2.9	△2.9	1.5	△5.3	3.8	5.5
c 被服・履物	△1.4	△2.9	△3.6	3.4	△0.6	13.0	1.4	0.1	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	0.1	△1.4	0.7	0.2	0.6	9.7	△0.9	△1.5	△0.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	0.9	△3.9	△0.8	△6.1	1.2	18.7	△2.6	0.6	9.5
f 保健・医療	2.4	8.5	1.0	2.8	0.9	2.9	1.9	3.2	2.7
g 交通	△4.1	△2.1	△0.5	4.9	4.0	0.3	△2.2	△5.4	4.7
h 通信	3.9	5.5	3.3	3.7	△1.5	5.3	4.3	△1.5	12.5
i 娯楽・レジャー・文化	△6.7	△7.4	△3.5	△5.8	△5.2	5.5	△1.1	2.3	12.6
j 教育	0.6	0.8	△11.0	1.0	△5.0	△1.9	1.8	△5.4	△8.5
k 外食・宿泊	△2.8	△5.2	△2.8	△0.1	△1.8	1.3	1.6	4.1	11.1
l その他	△22.0	△21.8	△1.5	△0.9	△1.4	5.9	△0.1	4.0	△1.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3.0	2.3	0.2	1.5	8.8	0.6	△33.0	3.6	2.5
2 政府最終消費支出	16.5	7.2	△2.9	△4.0	10.2	△1.9	1.5	2.9	△0.1
3 市内総資本形成	△20.0	△5.4	△6.7	3.9	△1.0	12.2	△18.8	1.8	18.9
(1) 総固定資本形成	9.9	△24.1	△1.8	△1.6	△2.2	11.5	2.3	△5.3	2.6
a 民間	△9.2	△14.1	2.4	△1.1	1.1	7.9	6.0	△5.8	3.3
b 公的	81.8	△42.9	△13.8	△3.3	△13.5	25.8	△10.3	△3.1	0.0
(2) 在庫変動	△233.3	115.6	△147.7	319.4	31.8	27.3	△381.6	42.3	147.3
a 民間	△224.1	110.5	△190.0	245.3	62.1	29.4	△358.7	38.4	147.3
b 公的	△347.0	147.4	△89.4	548.5	△47.8	10.2	△599.9	61.2	147.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△39.0	26.0	45.4	9.2	△14.6	1.2	△17.6	△37.5	△58.0
5 名目市内総生産(支出側)	△9.3	△0.6	2.2	1.4	△0.7	4.7	△5.5	△2.6	1.5

図 14 民間・政府最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移



2 寄与度（市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

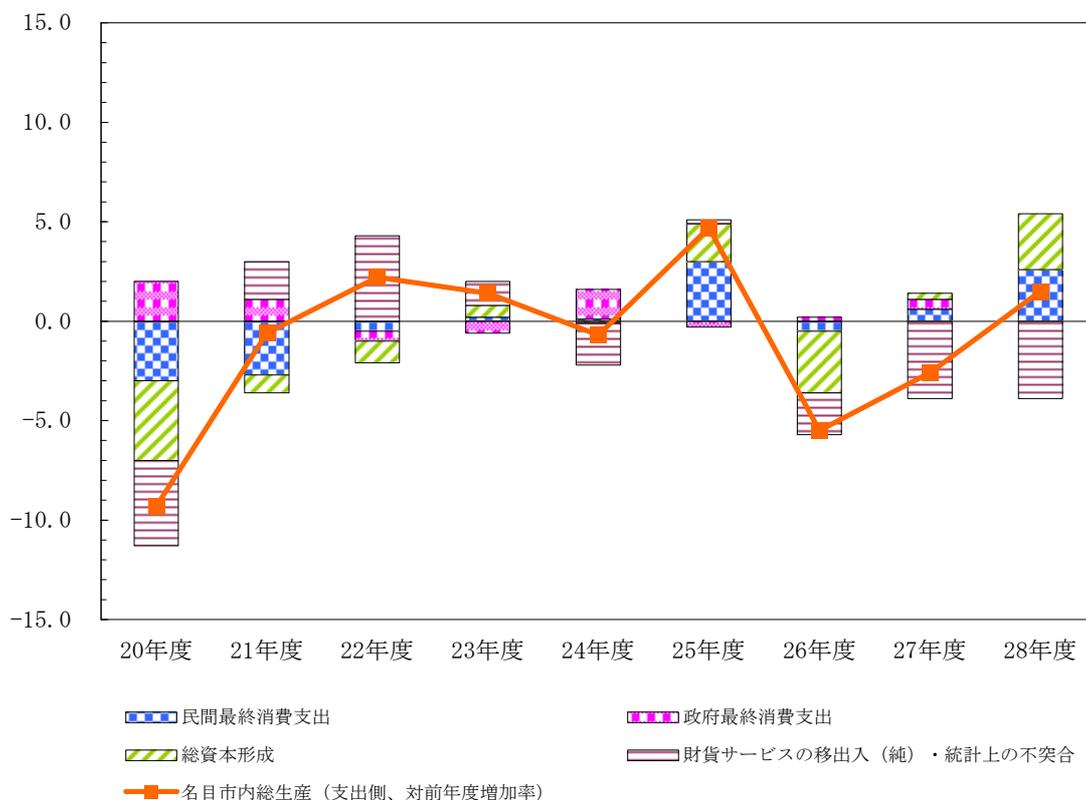
プラスの寄与度では、市内総資本形成の2.8%が最も大きく、次いで民間最終消費支出の2.6%と続き、マイナスの寄与度では、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合の△3.9%が最も大きかった。

表 22 項目別寄与度（市内総生産（支出側））の推移

（単位：%）

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	△3.0	△2.7	△0.5	0.2	0.1	3.0	△0.5	0.6	2.6
2 政府最終消費支出	2.0	1.1	△0.5	△0.6	1.5	△0.3	0.2	0.5	△0.0
3 市内総資本形成	△4.0	△0.9	△1.1	0.6	△0.1	1.9	△3.1	0.3	2.8
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△4.3	1.9	4.3	1.2	△2.1	0.2	△2.1	△3.9	△3.9
名目市内総生産（支出側） 対前年度増加率	△9.3	△0.6	2.2	1.4	△0.7	4.7	△5.5	△2.6	1.5

図 15 項目別寄与度（市内総生産（支出側））の推移



3 構成比（市内総生産（支出側）及び家計最終消費支出の項目（費目）別構成比）

(1) 市内総生産（支出側）

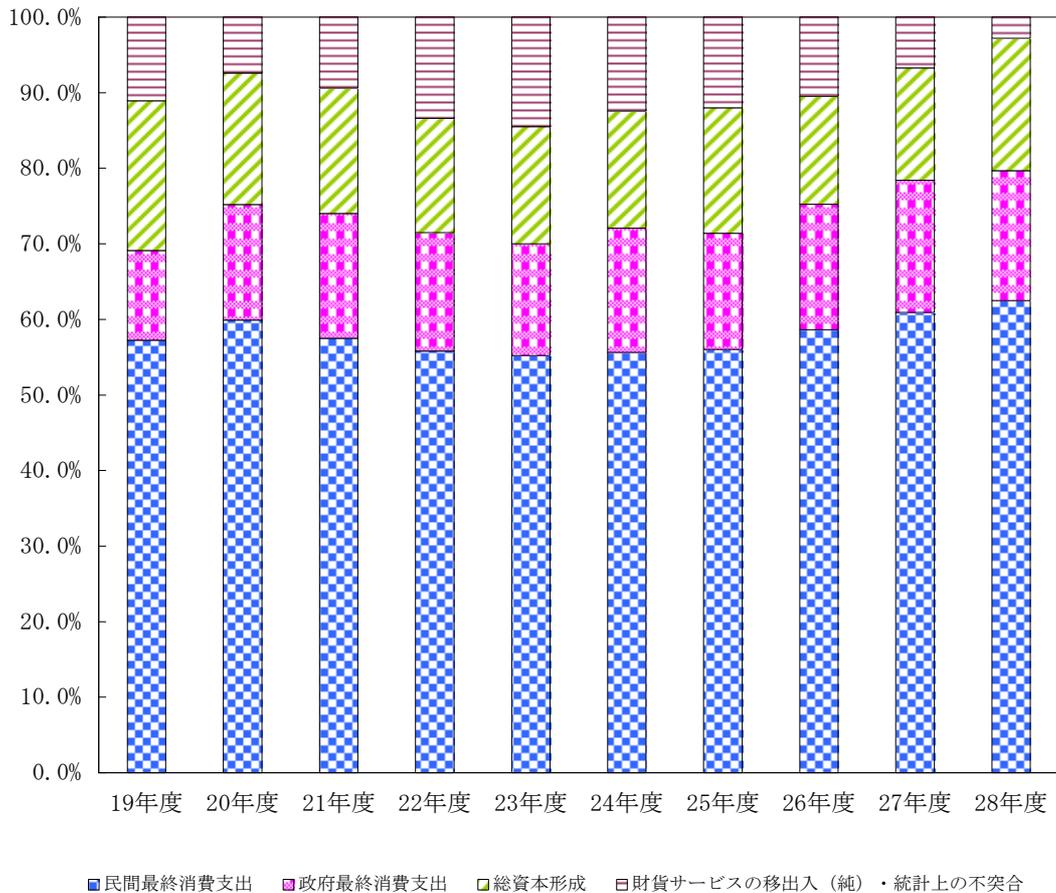
民間最終消費支出の62.5%が最も大きく、次いで市内総資本形成の17.5%、政府最終消費支出の17.2%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合の2.8%と続いた。

表 23 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移

(単位:%)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	57.3	59.9	57.5	55.8	55.2	55.6	56.0	58.7	60.9	62.5
2 政府最終消費支出	11.9	15.3	16.5	15.7	14.8	16.4	15.4	16.6	17.5	17.2
3 市内総資本形成	19.8	17.4	16.6	15.1	15.5	15.5	16.6	14.3	14.9	17.5
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	11.1	7.4	9.4	13.4	14.5	12.4	12.0	10.5	6.7	2.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 16 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移



(2) 家計最終消費支出

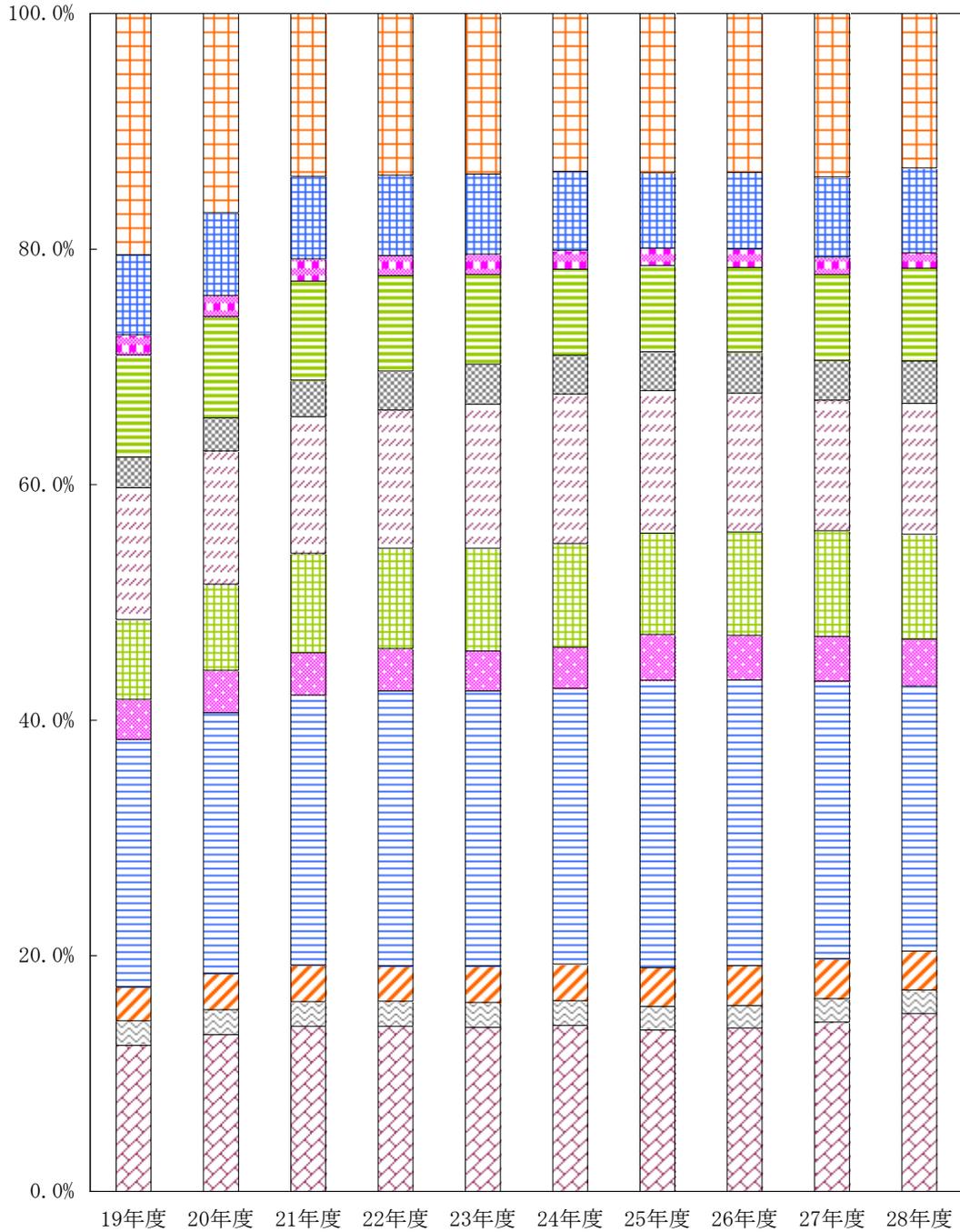
市内総生産（支出側）の約6割を占める民間最終消費支出のうち、その9割以上を占める家計最終消費支出においては、住居・電気・ガス・水道の22.5%が最も大きく、次いで食料・非アルコール飲料の15.1%、その他の13.1%、交通の11.1%と続き、これらの4費目で家計最終消費支出の約6割を占めた。

表 24 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移

（単位：%）

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 食料・ 非アルコール飲料	12.4	13.3	14.0	14.0	13.9	14.1	13.7	13.9	14.4	15.1
2 アルコール飲料・ たばこ	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	2.0	2.0
3 被服・履物	2.9	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.3	3.4	3.4	3.3
4 住居・電気・ガス・ 水道	21.0	22.1	22.9	23.3	23.3	23.4	24.4	24.2	23.6	22.5
5 家具・家庭用機器・ 家事サービス	3.4	3.6	3.6	3.6	3.4	3.5	3.9	3.8	3.8	4.0
6 保健・医療	6.8	7.3	8.4	8.5	8.7	8.8	8.6	8.8	9.0	8.9
7 交通	11.2	11.3	11.6	11.7	12.2	12.7	12.1	11.8	11.1	11.1
8 通信	2.6	2.8	3.1	3.3	3.4	3.3	3.3	3.5	3.4	3.6
9 娯楽・レジャー・ 文化	8.7	8.6	8.4	8.1	7.6	7.3	7.3	7.2	7.3	7.9
10 教育	1.7	1.8	1.9	1.7	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.3
11 外食・宿泊	6.8	7.0	7.0	6.8	6.8	6.7	6.4	6.5	6.8	7.2
12 その他	20.5	16.9	13.8	13.7	13.6	13.4	13.5	13.5	13.9	13.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 17 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移



- 食料・非アルコール飲料
- アルコール飲料・たばこ
- 被服・履物
- 住居・電気・ガス・水道
- 家具・家庭用機器・家事サービス
- 保健・医療
- 交通
- 通信
- 娯楽・レジャー・文化
- 教育
- 外食・宿泊
- その他

V 相互関連

図3 相互関連図（平成28年度）

		5兆4,158億円			
生産面 分配面 支出面	1 市内産出総額 (市場価格表示)	最終生産物 3兆222億円			中間投入 2兆3,937億円
	2 市内総生産(生産側) 【GDP】 (市場価格表示)	市内総生産(付加価値) 3兆222億円			
	3 市民総生産 【GNP】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純) 2,116億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆1,578億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,217億円
	4 市内純生産 【NDP】 (市場価格表示)	3兆2,338億円			
	5 市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)	2兆3,795億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,217億円	
	6 市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)	2兆1,578億円		市内雇用者報酬 1兆4,950億円	
	7 市内総所得 【GDI】 (市場価格表示)	2兆3,694億円		市民雇用者報酬 1兆6,556億円	
	8 市民所得 【NI】 (要素費用表示)	2兆3,694億円			
	9 市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純) 2,116億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆1,578億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,217億円
	10 市内総生産(支出側) 【GDP】 (市場価格表示)	3兆222億円			
	11 市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	3兆2,338億円			

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) * 市民所得 … NI(National Income)

第 2 部 計数編

I 表章形式及びその見方・使い方

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できる。

1 統合勘定

(1) 市内総生産（生産側と支出側）

一定期間における市内の経済活動の結果を総括したものである。

なお、生産側と支出側は、概念上は同額となるものであるが、推計方法、資料の違い等から不一致が生じる。その不一致を「統計上の不突合」（バランス項目）として支出側へ計上している。

ア 生産側

経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価したものを雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金として表章をしている。

イ 支出側

生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したものを消費（民間・政府）、投資（総固定資本形成・在庫変動）、財貨・サービスの移出入（純）として表章をしている。

(2) 市民可処分所得と使用勘定

後述する制度部門別所得支出勘定を統合することによって得られるものであり、市民可処分所得は、すべての市民（企業、一般政府等を含む）の処分可能な所得を表章し、市民可処分所得の使用は、市民可処分所得がどのように消費（民間・政府）または貯蓄に使用されたかを表章している。

2 制度部門別所得支出勘定

生産活動の結果、生み出された成果（付加価値）が雇用者報酬、営業余剰・混合所得として、財産所得とともにどのように分配されたかを制度部門別に表章し、さらに制度部門別に社会負担・給付等の現金移転や現物移転の受払がどのように行われたかを表章している。

3 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産

一定期間における市内の経済活動の結果を経済活動別市内総生産として名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、さらに時系列で表章をしている。

(2) 市民所得及び市民可処分所得の分配

居住者が一定期間に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得を制度部門別に分配した上で、さらにその他の経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を表章している。

(3) 市内総生産（支出側）

最終生産物に対する支出の状況を名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目別に表章している。

4 附表（経済活動別市内総生産及び要素所得）

経済活動別市内総生産について、とりまとめた総括表であり、経済活動別に産出額、中間投入、これらの差額から求められた市内総生産と、市内純生産、市内要素所得及び営業余剰・混合所得といった市内総生産の内訳項目を表章している。

Ⅱ 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬(市内活動による)	1,593,294	1,591,952	1,490,113	1,474,923
2 営業余剰・混合所得	681,379	403,114	454,749	555,460
3 固定資本減耗	705,865	680,075	721,201	677,650
4 生産・輸入品に課される税	369,723	366,113	361,761	386,396
5 (控除)補助金	18,400	17,843	23,857	24,183
市内総生産(生産側)	3,331,861	3,023,411	3,003,967	3,070,245
6 民間最終消費支出	1,908,071	1,809,731	1,726,895	1,712,637
7 政府最終消費支出	396,466	461,954	495,124	480,541
8 市内総固定資本形成	577,550	634,632	481,625	472,904
9 在庫変動	80,898	△ 107,832	16,835	△ 8,033
10 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	368,875	224,927	283,488	412,196
市内総生産(支出側)	3,331,861	3,023,411	3,003,967	3,070,245

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 0.1	△ 6.4	△ 1.0
2 営業余剰・混合所得	-	△ 40.8	12.8	22.1
3 固定資本減耗	-	△ 3.7	6.0	△ 6.0
4 生産・輸入品に課される税	-	△ 1.0	△ 1.2	6.8
5 (控除)補助金	-	△ 3.0	33.7	1.4
市内総生産(生産側)	-	△ 9.3	△ 0.6	2.2
6 民間最終消費支出	-	△ 5.2	△ 4.6	△ 0.8
7 政府最終消費支出	-	16.5	7.2	△ 2.9
8 市内総固定資本形成	-	△ 20.0	△ 5.4	△ 6.7
9 在庫変動	-	△ 233.3	115.6	△ 147.7
10 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-	△ 39.0	26.0	45.4
市内総生産(支出側)	-	△ 9.3	△ 0.6	2.2

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬(市内活動による)	47.3	52.0	48.8	47.3
2 営業余剰・混合所得	20.2	13.2	14.9	17.8
3 固定資本減耗	21.0	22.2	23.6	21.7
4 生産・輸入品に課される税	11.0	12.0	11.9	12.4
5 (控除)補助金	0.5	0.6	0.8	0.8
市内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	55.9	62.1	57.2	55.9
7 政府最終消費支出	11.6	15.8	16.4	15.7
8 市内総固定資本形成	19.3	18.1	16.5	15.2
9 在庫変動	2.4	△ 3.7	0.6	△ 0.3
10 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	10.8	7.7	9.4	13.5
市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

1 市内総生産(生産側と支出側)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
1,498,965	1,484,573	1,502,645	1,534,135	1,499,777	1,494,991	1
574,632	599,789	692,881	491,925	627,066	662,832	2
673,004	659,156	671,722	645,656	631,086	642,713	3
392,745	371,199	393,220	416,283	241,601	242,118	4
27,238	23,883	24,672	28,795	21,346	20,466	5
3,112,108	3,090,833	3,235,797	3,059,203	2,978,184	3,022,186	
1,717,697	1,719,817	1,811,016	1,796,060	1,812,956	1,890,193	6
461,389	508,238	498,760	506,426	520,997	520,286	7
465,452	455,229	507,484	519,263	491,823	504,783	8
17,625	23,221	29,552	△ 83,203	△ 48,035	22,731	9
449,945	384,328	388,986	320,656	200,443	84,194	10
3,112,108	3,090,833	3,235,797	3,059,203	2,978,184	3,022,186	

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
1.6	△ 1.0	1.2	2.1	△ 2.2	△ 0.3	1
3.5	4.4	15.5	△ 29.0	27.5	5.7	2
△ 0.7	△ 2.1	1.9	△ 3.9	△ 2.3	1.8	3
1.6	△ 5.5	5.9	5.9	△ 42.0	0.2	4
12.6	△ 12.3	3.3	16.7	△ 25.9	△ 4.1	5
1.4	△ 0.7	4.7	△ 5.5	△ 2.6	1.5	
0.3	0.1	5.3	△ 0.8	0.9	4.3	6
△ 4.0	10.2	△ 1.9	1.5	2.9	△ 0.1	7
3.9	△ 1.0	12.2	△ 18.8	1.8	18.9	8
319.4	31.8	27.3	△ 381.6	42.3	147.3	9
9.2	△ 14.6	1.2	△ 17.6	△ 37.5	△ 58.0	10
1.4	△ 0.7	4.7	△ 5.5	△ 2.6	1.5	

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
47.3	47.3	45.7	49.2	49.6	48.8	1
18.1	19.1	21.1	15.8	20.8	21.6	2
21.3	21.0	20.4	20.7	20.9	21.0	3
12.4	11.8	12.0	13.4	8.0	7.9	4
0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
54.9	55.2	55.5	60.4	61.9	62.1	6
14.7	16.3	15.3	17.0	17.8	17.1	7
15.4	15.4	16.4	14.7	15.1	17.3	8
0.6	0.7	0.9	△ 2.8	△ 1.6	0.7	9
14.4	12.3	11.9	10.8	6.8	2.8	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

Ⅱ 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	1,908,071	1,809,731	1,726,895	1,712,637
2 政府最終消費支出	396,466	461,954	495,124	480,541
3 市民貯蓄	466,115	313,942	476,658	489,749
市民可処分所得の使用	2,770,653	2,585,626	2,698,677	2,682,928
4 雇用者報酬(市内活動による)	1,593,294	1,591,952	1,490,113	1,474,923
5 市外からの雇用者報酬(純)	△ 210,383	△ 132,844	△ 129,631	△ 136,860
6 営業余剰・混合所得	681,379	403,114	454,749	555,460
7 市外からの財産所得(純)	361,304	291,482	271,939	219,434
8 生産・輸入品に課される税	369,723	366,113	361,761	386,396
9 (控除)補助金	18,400	17,843	23,857	24,183
10 市外からのその他の経常移転(純)	△ 6,264	83,653	273,604	207,759
市民可処分所得	2,770,653	2,585,626	2,698,677	2,682,928

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	-	△ 5.2	△ 4.6	△ 0.8
2 政府最終消費支出	-	16.5	7.2	△ 2.9
3 市民貯蓄	-	△ 32.6	51.8	2.7
市民可処分所得の使用	-	△ 6.7	4.4	△ 0.6
4 雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 0.1	△ 6.4	△ 1.0
5 市外からの雇用者報酬(純)	-	36.9	2.4	△ 5.6
6 営業余剰・混合所得	-	△ 40.8	12.8	22.1
7 市外からの財産所得(純)	-	△ 19.3	△ 6.7	△ 19.3
8 生産・輸入品に課される税	-	△ 1.0	△ 1.2	6.8
9 (控除)補助金	-	△ 3.0	33.7	1.4
10 市外からのその他の経常移転(純)	-	1,435.4	227.1	△ 24.1
市民可処分所得	-	△ 6.7	4.4	△ 0.6

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	68.9	70.0	64.0	63.8
2 政府最終消費支出	14.3	17.9	18.3	17.9
3 市民貯蓄	16.8	12.1	17.7	18.3
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0
4 雇用者報酬(市内活動による)	56.8	60.7	54.3	54.0
5 市外からの雇用者報酬(純)	△ 7.5	△ 5.1	△ 4.7	△ 5.0
6 営業余剰・混合所得	24.3	15.4	16.6	20.3
7 市外からの財産所得(純)	12.9	11.1	9.9	8.0
8 生産・輸入品に課される税	13.2	14.0	13.2	14.1
9 (控除)補助金	0.7	0.7	0.9	0.9
10 市外からのその他の経常移転(純)	△ 0.2	3.2	10.0	7.6
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0

2 市民可処分所得と使用勘定

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
1,717,697	1,719,817	1,811,016	1,796,060	1,812,956	1,890,193	1
461,389	508,238	498,760	506,426	520,997	520,286	2
613,757	575,919	628,700	510,585	358,396	286,849	3
2,792,843	2,803,974	2,938,475	2,813,072	2,692,349	2,697,328	
1,498,965	1,484,573	1,502,645	1,534,135	1,499,777	1,494,991	4
△ 158,287	△ 195,586	△ 202,682	△ 108,336	△ 178,833	△ 200,563	5
574,632	599,789	692,881	491,925	627,066	662,832	6
311,306	360,572	407,193	407,040	423,622	412,187	7
392,745	371,199	393,220	416,283	241,601	242,118	8
27,238	23,883	24,672	28,795	21,346	20,466	9
200,719	207,311	169,889	100,821	100,462	106,230	10
2,792,843	2,803,974	2,938,475	2,813,072	2,692,349	2,697,328	

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
0.3	0.1	5.3	△ 0.8	0.9	4.3	1
△ 4.0	10.2	△ 1.9	1.5	2.9	△ 0.1	2
25.3	△ 6.2	9.2	△ 18.8	△ 29.8	△ 20.0	3
4.1	0.4	4.8	△ 4.3	△ 4.3	0.2	
1.6	△ 1.0	1.2	2.1	△ 2.2	△ 0.3	4
△ 15.7	△ 23.6	△ 3.6	46.5	△ 65.1	△ 12.2	5
3.5	4.4	15.5	△ 29.0	27.5	5.7	6
41.9	15.8	12.9	△ 0.0	4.1	△ 2.7	7
1.6	△ 5.5	5.9	5.9	△ 42.0	0.2	8
12.6	△ 12.3	3.3	16.7	△ 25.9	△ 4.1	9
△ 3.4	3.3	△ 18.1	△ 40.7	△ 0.4	5.7	10
4.1	0.4	4.8	△ 4.3	△ 4.3	0.2	

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
61.5	61.3	61.6	63.8	67.3	70.1	1
16.5	18.1	17.0	18.0	19.4	19.3	2
22.0	20.5	21.4	18.2	13.3	10.6	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
52.6	52.1	50.3	53.4	54.8	54.6	4
△ 5.6	△ 6.9	△ 6.8	△ 3.8	△ 6.5	△ 7.3	5
20.2	21.0	23.2	17.1	22.9	24.2	6
10.9	12.6	13.6	14.2	15.5	15.1	7
13.8	13.0	13.2	14.5	8.8	8.8	8
1.0	0.8	0.8	1.0	0.8	0.7	9
7.0	7.3	5.7	3.5	3.7	3.9	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	161,616	102,117	102,392	119,512
(1) 利子	47,450	29,443	26,568	32,663
(2) 法人企業の分配所得	95,188	53,389	59,240	69,524
(3) 賃貸料	18,979	19,286	16,583	17,325
2 所得・富等に課される経常税	121,694	87,846	48,678	72,667
3 その他の社会保険非年金給付	4,661	4,338	3,744	3,469
4 その他の経常移転	10,347	9,432	8,935	10,641
うち非生命純保険料	8,575	7,886	7,381	8,008
5 貯蓄	211,172	23,179	91,886	181,663
支払	509,491	226,912	255,635	387,953
6 営業余剰	382,641	144,756	170,837	284,534
7 財産所得	101,762	62,000	64,286	80,637
(1) 利子	37,665	22,667	19,007	26,184
(2) 法人企業の分配所得	52,895	27,563	34,227	43,070
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,144	864	663	643
(4) 賃貸料	10,057	10,906	10,389	10,740
8 雇主の帰属社会負担	4,661	4,338	3,744	3,469
9 その他の経常移転	20,427	15,818	16,769	19,313
うち非生命保険金	7,403	6,706	6,164	6,870
受取	509,491	226,912	255,635	387,953
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	64,285	45,366	46,591	51,678
受取利子(FISIM調整前)	35,951	21,266	17,313	24,435

1 非金融法人企業

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
137,418	157,474	161,562	120,380	181,124	194,812	1
32,455	33,313	31,159	23,816	32,884	28,298	(1)
88,556	107,722	110,979	74,579	127,857	142,812	(2)
16,408	16,439	19,424	21,985	20,383	23,702	(3)
72,747	79,776	90,839	97,698	86,410	78,951	2
3,329	3,293	3,360	3,528	3,385	3,357	3
14,372	12,186	11,915	11,816	13,286	13,508	4
11,617	8,739	8,224	7,358	8,502	8,878	
210,134	220,676	274,029	67,582	215,451	250,425	5
438,000	473,406	541,704	301,005	499,657	541,053	
311,416	337,637	397,719	201,924	345,733	381,410	6
97,917	110,800	119,580	81,818	131,825	136,458	7
31,822	34,997	34,792	23,786	38,175	38,533	(1)
55,574	65,610	73,208	46,523	82,111	81,511	(2)
627	635	658	707	840	625	(3)
9,894	9,559	10,921	10,802	10,700	15,790	(4)
3,329	3,293	3,360	3,528	3,385	3,357	8
25,338	21,675	21,045	13,735	18,714	19,828	9
10,511	7,814	7,358	6,538	7,728	8,094	
438,000	473,406	541,704	301,005	499,657	541,053	
49,594	48,436	44,148	37,827	45,720	40,570	
30,030	33,347	33,262	22,533	36,733	37,155	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	196,021	177,182	168,779	166,915
(1) 利子	118,505	110,297	100,554	95,331
(2) 法人企業の分配所得	11,577	6,511	8,711	12,482
(3) その他の投資所得	64,977	59,523	58,867	58,487
a 保険契約者に帰属する投資所得	45,596	40,794	40,942	40,834
b 年金受給権に係る投資所得	19,380	18,729	17,925	17,653
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0
(4) 賃貸料	963	852	646	616
2 所得・富等に課される経常税	4,188	3,916	2,152	2,980
3 現物社会移転以外の社会給付	58,646	54,500	59,834	60,332
(1) その他の社会保険年金給付	58,548	54,409	59,751	60,254
(2) その他の社会保険非年金給付	98	91	83	77
4 その他の経常移転	47,737	49,281	45,921	47,838
うち非生命純保険料	80	77	71	76
非生命保険金	45,221	46,853	43,710	45,294
5 年金受給権の変動調整	△ 7,055	△ 9,193	△ 12,506	△ 10,582
6 貯蓄	44,998	38,214	48,233	49,012
支払	344,534	313,900	312,412	316,494
7 営業余剰	59,688	42,606	72,883	71,997
8 財産所得	167,176	157,314	128,294	130,456
(1) 利子	137,638	133,441	89,349	89,676
(2) 法人企業の分配所得	29,528	23,865	38,939	40,774
(3) その他の投資所得	10	8	6	6
a 保険契約者に帰属する投資所得	10	8	6	6
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0
9 純社会負担	70,829	64,316	64,108	65,587
(1) 雇主の現実社会負担	35,292	34,899	34,580	35,302
(2) 雇主の帰属社会負担	1,606	1,781	334	△ 298
(3) 家計の現実社会負担	16,201	10,317	12,664	14,371
(4) 家計の追加社会負担	19,380	18,729	17,925	17,653
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,650	1,411	1,395	1,441
10 その他の経常移転	46,841	49,664	47,126	48,454
うち非生命純保険料	45,221	46,853	43,710	45,294
非生命保険金	1,620	2,810	3,416	3,160
受取	344,534	313,900	312,412	316,494
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	105,917	99,021	90,023	85,025
受取利子 (FISIM調整前)	193,594	186,487	171,234	166,164

2 金融機関

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
171,503	188,617	197,250	195,299	187,123	183,994	1
98,527	85,888	83,987	78,399	79,466	75,807	(1)
14,309	38,704	45,877	50,458	45,130	59,219	(2)
58,144	63,548	66,901	65,953	62,035	48,391	(3)
41,345	43,598	45,041	47,759	47,488	37,340	a
16,799	15,851	14,266	13,244	10,953	7,757	b
0	4,099	7,594	4,950	3,594	3,294	c
523	478	485	488	491	577	(4)
2,909	3,019	5,104	6,640	5,986	4,754	2
63,246	63,893	62,693	59,274	59,498	55,070	3
63,172	63,819	62,619	59,194	59,422	54,994	(1)
74	73	75	80	76	76	(2)
52,211	46,607	45,447	41,245	47,036	49,117	4
95	76	76	70	70	71	
49,565	44,091	42,836	38,447	44,417	46,498	
△ 10,604	△ 12,319	△ 11,180	△ 11,136	△ 14,041	△ 10,107	5
44,266	44,852	52,226	83,704	37,807	42,691	6
323,531	334,668	351,540	375,025	323,410	325,519	
66,145	64,168	65,464	62,045	49,347	57,578	7
139,138	160,239	178,746	211,270	168,433	163,380	8
90,421	93,323	103,105	131,539	93,229	69,396	(1)
48,712	65,549	73,107	78,084	73,949	92,808	(2)
6	1,366	2,533	1,647	1,255	1,176	(3)
6	6	6	6	8	6	a
0	1,360	2,527	1,641	1,247	1,170	b
66,725	64,693	63,407	62,719	60,419	57,272	9
41,121	40,173	40,336	38,981	34,967	34,705	(1)
△ 1,269	△ 1,230	△ 709	3,108	5,697	6,224	(2)
11,447	11,327	11,102	9,077	10,415	10,182	(3)
16,799	15,851	14,266	13,244	10,953	7,757	(4)
1,373	1,429	1,589	1,691	1,613	1,596	(5)
51,523	45,569	43,924	38,991	45,211	47,290	10
49,565	44,091	42,836	38,447	44,417	46,498	
1,958	1,478	1,087	544	793	792	
323,531	334,668	351,540	375,025	323,410	325,519	
87,879	76,110	74,953	71,586	71,842	67,556	
163,002	159,474	164,160	187,378	147,244	121,236	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	41,634	41,938	39,995	102,913
(1) 利子	41,412	41,706	39,771	102,700
(2) 賃貸料	221	232	224	213
2 現物社会移転以外の社会給付	363,730	372,315	391,462	401,841
(1) 現金による社会保障給付	304,476	313,535	329,873	326,925
(2) その他の社会保険非年金給付	16,940	15,630	14,823	14,602
(3) 社会扶助給付	42,314	43,151	46,767	60,314
3 その他の経常移転	687,575	632,197	535,871	576,147
うち非生命純保険料	144	141	133	132
4 最終消費支出	396,466	461,954	495,124	480,541
5 貯蓄	104,960	76,837	124,510	40,009
支払	1,594,365	1,585,241	1,586,961	1,601,452
(参考) 現物社会移転	265,177	331,463	356,227	356,761
うち現物社会移転(市場産出の購入)	142,033	209,953	224,853	234,296
6 生産・輸入品に課される税	369,723	366,113	361,761	386,396
7 (控除)補助金	18,400	17,843	23,857	24,183
8 財産所得	23,461	20,852	17,032	16,154
(1) 利子	20,661	18,048	14,399	13,565
(2) 法人企業の分配所得	2,376	2,350	2,256	2,225
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	30	21	15	14
(4) 賃貸料	394	432	363	351
9 所得・富等に課される経常税	310,175	263,004	203,829	218,703
10 純社会負担	270,483	274,564	270,689	279,284
(1) 雇主の現実社会負担	140,811	148,434	147,345	153,221
(2) 雇主の帰属社会負担	16,940	15,630	14,823	14,602
(3) 家計の現実社会負担	112,732	110,500	108,521	111,461
11 その他の経常移転	638,923	678,551	757,507	725,098
うち非生命保険金	144	141	133	132
受取	1,594,365	1,585,241	1,586,961	1,601,452
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	49,513	49,251	47,171	46,772
受取利子(FISIM調整前)	20,031	17,553	14,020	13,241

3 一般政府

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
41,319	41,773	42,171	42,235	40,628	36,868	1
41,093	41,533	41,910	41,968	40,357	36,583	(1)
225	240	261	267	271	285	(2)
401,581	408,129	413,237	414,294	420,555	424,632	2
324,413	332,194	335,909	335,157	340,938	344,688	(1)
13,986	13,704	14,310	12,872	12,259	9,160	(2)
63,181	62,231	63,018	66,265	67,358	70,784	(3)
603,083	660,105	693,011	710,045	710,387	709,132	3
135	126	123	124	128	123	
461,389	508,238	498,760	506,426	520,997	520,286	4
115,135	57,734	78,016	53,297	△ 144,760	△ 146,604	5
1,622,507	1,675,981	1,725,195	1,726,297	1,547,808	1,544,314	
325,881	380,373	370,288	377,759	392,767	396,359	
198,402	251,473	255,008	266,612	277,776	277,194	
392,745	371,199	393,220	416,283	241,601	242,118	6
27,238	23,883	24,672	28,795	21,346	20,466	7
14,943	13,934	14,921	14,398	14,518	12,539	8
12,371	11,307	12,394	11,964	12,178	10,135	(1)
2,194	2,198	2,120	2,059	2,007	1,967	(2)
14	14	14	16	18	14	(3)
364	415	392	359	314	423	(4)
219,010	227,868	252,644	263,008	252,455	244,881	9
278,898	287,575	294,094	302,585	310,218	315,918	10
158,365	163,123	168,788	177,214	180,809	185,488	(1)
13,986	13,704	14,310	12,872	12,259	9,160	(2)
106,547	110,748	110,996	112,499	117,149	121,269	(3)
744,148	799,288	794,986	758,818	750,362	749,324	11
135	126	123	124	128	123	
1,622,507	1,675,981	1,725,195	1,726,297	1,547,808	1,544,314	
47,242	47,036	46,862	46,601	45,232	39,366	
11,912	10,870	11,988	11,623	11,826	9,768	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	57,706	51,771	36,275	27,835
(1) 消費者負債利子	42,455	36,892	25,005	19,317
(2) その他の利子	14,555	13,982	10,402	8,203
(3) 賃貸料	695	897	868	315
2 所得・富等に課される経常税	184,293	171,242	152,999	143,057
3 純社会負担	358,526	355,569	352,383	364,948
(1) 雇主の現実社会負担	176,103	183,333	181,926	188,522
(2) 雇主の帰属社会負担	23,331	21,865	19,081	17,941
(3) 家計の現実社会負担	141,361	133,053	134,847	142,273
(4) 家計の追加社会負担	19,380	18,729	17,925	17,653
(5) (控除)年金制度の手数料	1,650	1,411	1,395	1,441
4 その他の経常移転	87,851	89,112	62,569	69,917
うち非生命純保険料	25,653	26,637	26,423	27,098
5 最終消費支出	1,873,872	1,774,515	1,690,865	1,676,552
6 貯蓄	110,222	184,508	212,621	212,629
支払	2,672,470	2,626,719	2,507,712	2,494,938
(参考) 可処分所得 貯蓄率(%)	1,991,149 5.6	1,968,217 9.4	1,915,993 11.2	1,899,763 11.3
7 営業余剰・混合所得	239,050	215,751	211,029	198,928
(1) 営業余剰(持ち家)	130,704	132,156	136,712	138,743
(2) 混合所得	108,347	83,595	74,317	60,185
8 雇用者報酬	1,732,532	1,722,356	1,621,942	1,613,392
(1) 賃金・俸給	1,533,097	1,517,158	1,420,935	1,406,928
(2) 雇主の社会負担	199,434	205,198	201,007	206,463
a 雇主の現実社会負担	176,103	183,333	181,926	188,522
b 雇主の帰属社会負担	23,331	21,865	19,081	17,941
9 財産所得	174,440	159,317	146,430	132,022
(1) 利子	70,474	64,526	51,844	45,861
(2) 配当	26,066	20,102	21,839	19,352
(3) その他の投資所得	64,977	59,523	58,867	58,487
a 保険契約者に帰属する投資所得	45,596	40,794	40,942	40,834
b 年金受給権に係る投資所得	19,380	18,729	17,925	17,653
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0
(4) 賃貸料	12,923	15,166	13,879	8,322
10 現物社会移転以外の社会給付	446,208	450,832	480,814	494,909
(1) 現金による社会保障給付	322,078	331,044	351,156	351,806
(2) その他の社会保険年金給付	58,548	54,409	59,751	60,254
(3) その他の社会保険非年金給付	21,823	20,174	18,830	18,316
(4) 社会扶助給付	43,759	45,205	51,078	64,533
11 その他の経常移転	87,295	87,655	60,003	66,269
うち非生命保険金	25,285	25,083	24,295	25,152
12 年金受給権の変動調整	△ 7,055	△ 9,193	△ 12,506	△ 10,582
受取	2,672,470	2,626,719	2,507,712	2,494,938
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	72,431	66,680	50,521	42,931
受取利子(FISIM調整前)	62,084	57,438	45,554	39,554

4 家計(個人企業を含む)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
23,767	21,537	23,610	24,957	22,803	23,186	1
16,058	13,810	12,999	10,308	10,333	11,356	(1)
7,382	6,866	7,666	12,167	9,955	9,162	(2)
326	862	2,945	2,482	2,514	2,668	(3)
143,354	145,073	156,702	158,670	160,059	161,177	2
364,613	372,785	379,722	388,625	396,118	398,991	3
199,486	203,295	209,124	216,195	215,776	220,193	(1)
16,206	15,927	17,124	19,695	21,521	18,919	(2)
133,495	139,141	140,797	141,182	149,481	153,718	(3)
16,799	15,851	14,266	13,244	10,953	7,757	(4)
1,373	1,429	1,589	1,691	1,613	1,596	(5)
102,334	48,168	109,382	71,986	70,801	90,632	4
27,726	25,530	24,408	22,654	23,770	23,086	
1,681,082	1,679,981	1,770,953	1,769,220	1,785,162	1,861,714	5
238,112	242,575	215,797	284,648	225,455	113,882	6
2,553,262	2,510,120	2,656,166	2,698,107	2,660,397	2,649,581	
1,929,797	1,934,876	1,997,930	2,065,003	2,024,657	1,985,702	
12.4	12.6	10.9	13.9	11.2	5.8	
197,071	197,983	229,697	227,956	231,986	223,844	7
137,759	139,290	156,524	153,581	155,599	156,978	(1)
59,313	58,694	73,174	74,375	76,387	66,866	(2)
1,640,096	1,622,267	1,647,500	1,722,801	1,670,901	1,655,619	8
1,424,403	1,403,045	1,421,252	1,486,910	1,433,604	1,416,507	(1)
215,692	219,222	226,248	235,890	237,297	239,112	(2)
199,486	203,295	209,124	216,195	215,776	220,193	a
16,206	15,927	17,124	19,695	21,521	18,919	b
131,838	149,843	169,048	183,506	188,756	175,835	9
43,021	40,629	39,134	43,384	38,107	37,906	(1)
22,607	34,845	37,534	40,960	52,534	41,248	(2)
58,144	62,188	64,374	64,312	60,788	55,798	(3)
41,345	43,598	45,041	47,759	47,488	45,917	a
16,799	15,851	14,266	13,244	10,953	7,757	b
0	2,739	5,066	3,309	2,347	2,124	c
8,066	12,182	28,006	34,850	37,326	40,882	(4)
495,921	502,134	511,698	507,545	515,788	514,495	10
347,080	356,975	362,548	361,907	370,238	373,757	(1)
63,172	63,819	62,619	59,194	59,422	54,994	(2)
17,549	17,230	17,908	16,667	15,900	12,771	(3)
68,120	64,109	68,623	69,778	70,228	72,973	(4)
98,940	50,212	109,404	67,434	67,007	89,895	11
26,970	25,054	24,263	23,000	23,821	23,149	
△ 10,604	△ 12,319	△ 11,180	△ 11,136	△ 14,041	△ 10,107	12
2,553,262	2,510,120	2,656,166	2,698,107	2,660,397	2,649,581	
43,703	40,609	40,332	42,529	38,627	41,111	
36,734	34,911	33,857	39,062	33,633	33,026	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	342	250	228	199
(1) 利子	246	164	133	96
(2) 賃貸料	96	86	95	103
2 現物社会移転以外の社会給付	1,569	2,169	4,492	4,387
(1) その他の社会保険非年金給付	124	115	181	167
(2) 社会扶助給付	1,446	2,054	4,311	4,219
3 非生命純保険料	282	253	236	283
4 最終消費支出	34,199	35,215	36,030	36,085
5 貯蓄	△ 5,237	△ 8,797	△ 592	6,436
支払	31,156	29,090	40,393	47,390
6 財産所得	2,164	2,009	2,104	2,210
(1) 利子	1,916	1,760	1,842	1,760
(2) 配当	17	15	16	213
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	59	47	34	33
(4) 賃貸料	172	188	212	205
7 雇主の帰属社会負担	124	115	181	167
8 その他の経常移転	28,869	26,966	38,109	45,012
うち非生命保険金	282	253	236	283
受取	31,156	29,090	40,393	47,390
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	1,143	1,082	1,205	1,127
受取利子(FISIM調整前)	1,628	1,518	1,582	1,493

5 対家計民間非営利団体

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
219	242	247	330	294	310	1
101	107	108	178	129	156	(1)
118	135	140	152	166	154	(2)
5,099	2,037	5,767	3,700	3,049	2,367	2
161	159	162	187	179	178	(1)
4,939	1,878	5,605	3,513	2,870	2,189	(2)
476	350	319	255	321	356	3
36,615	39,835	40,063	26,840	27,794	28,479	4
6,109	10,082	8,632	21,354	24,443	26,455	5
48,519	52,546	55,029	52,479	55,902	57,968	
2,277	2,121	2,203	2,247	2,106	1,954	6
1,607	1,389	1,297	1,217	991	772	(1)
437	494	635	745	835	919	(2)
32	33	35	38	45	33	(3)
201	204	235	246	235	231	(4)
161	159	162	187	179	178	7
46,082	50,266	52,664	50,045	53,616	55,836	8
476	350	319	255	321	356	
48,519	52,546	55,029	52,479	55,902	57,968	
1,071	975	932	878	755	774	
1,334	1,137	1,051	1,021	776	520	

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	33,304	32,485	30,917	32,219
(1) 農業	29,777	28,484	27,244	28,482
(2) 林業	1,833	1,842	1,820	1,782
(3) 水産業	1,694	2,159	1,853	1,956
2 鉱業	1,950	1,735	1,068	1,128
3 製造業	1,193,772	938,698	907,079	881,862
(1) 食料品	112,532	83,731	82,075	77,691
(2) 繊維製品	25,809	19,184	13,544	14,616
(3) パルプ・紙・紙加工品	5,822	5,076	4,764	5,973
(4) 化学	15,086	15,207	14,397	16,779
(5) 石油・石炭製品	1,271	1,195	1,584	1,987
(6) 窯業・土石製品	11,045	9,921	7,813	7,640
(7) 一次金属	34,307	26,890	16,679	27,643
(8) 金属製品	59,388	53,207	39,078	35,198
(9) はん用・生産用・業務用機械	101,936	94,144	66,500	77,250
(10) 電子部品・デバイス	68,874	44,782	42,206	50,082
(11) 電気機械	64,551	53,975	39,359	41,040
(12) 情報・通信機器	33,536	35,941	14,117	45,244
(13) 輸送用機械	511,020	339,263	423,955	372,905
(14) 印刷業	13,995	12,547	14,515	12,708
(15) その他の製造業	134,599	143,636	126,492	95,107
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	29,690	29,636	33,966	31,769
(1) 電気業	6,937	7,269	10,146	9,811
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	22,753	22,367	23,820	21,958
5 建設業	214,422	194,407	176,350	170,582
6 卸売・小売業	275,666	250,464	225,103	261,320
(1) 卸売業	150,097	129,519	109,387	140,943
(2) 小売業	125,569	120,946	115,716	120,378
7 運輸・郵便業	252,701	245,740	239,143	247,663
8 宿泊・飲食サービス業	71,589	70,030	75,241	80,164
9 情報通信業	101,757	106,708	95,686	95,821
(1) 通信・放送業	54,494	56,613	61,031	63,041
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	47,263	50,095	34,655	32,779
10 金融・保険業	126,197	101,616	130,459	128,121
11 不動産業	292,017	296,768	308,749	316,155
(1) 住宅賃貸業	270,400	272,294	273,230	272,645
(2) その他の不動産業	21,617	24,474	35,519	43,509
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	161,643	176,302	171,260	191,286
13 公務	110,400	109,001	110,434	108,804
14 教育	77,025	76,801	73,156	73,758
15 保健衛生・社会事業	252,249	250,662	274,494	284,489
16 その他のサービス	124,800	124,315	139,465	149,981
17 小計	3,319,182	3,005,369	2,992,568	3,055,120
18 輸入品に課される税・関税	35,647	34,373	26,735	29,665
19 (控除)総資本形成に係る消費税	22,968	16,331	15,336	14,540
20 市内総生産	3,331,861	3,023,411	3,003,967	3,070,245

1 経済活動別市内総生産(名目)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
31,239	32,384	31,268	33,365	36,606	37,626	1
27,644	28,694	27,776	29,479	32,320	33,495	(1)
1,655	1,449	1,445	1,451	1,581	1,709	(2)
1,940	2,241	2,047	2,435	2,705	2,421	(3)
1,163	1,044	1,153	855	822	761	2
899,697	872,062	969,124	841,934	706,399	736,981	3
87,542	54,413	93,899	113,984	33,250	37,718	(1)
16,825	15,524	14,739	17,509	15,038	11,955	(2)
4,914	4,277	5,741	5,453	4,197	4,974	(3)
16,266	17,399	16,855	19,369	21,181	23,369	(4)
1,308	2,068	1,197	1,310	2,516	1,698	(5)
7,319	7,228	8,361	7,935	10,364	7,528	(6)
18,708	9,605	11,175	9,997	11,857	13,626	(7)
51,480	41,094	37,266	39,900	47,668	38,787	(8)
107,261	94,598	96,060	106,243	99,415	101,346	(9)
44,845	46,017	41,822	44,922	57,480	54,096	(10)
36,000	41,162	39,480	39,824	41,837	41,167	(11)
56,376	36,343	40,167	46,352	20,965	22,933	(12)
356,920	402,672	461,452	291,726	248,585	259,279	(13)
10,806	13,861	12,655	11,267	12,330	12,283	(14)
83,127	85,801	88,257	86,144	79,715	106,221	(15)
29,094	25,583	25,448	27,277	30,210	30,759	4
5,660	3,212	3,940	4,975	8,067	9,270	(1)
23,433	22,371	21,508	22,302	22,143	21,489	(2)
210,412	263,391	242,979	232,407	233,387	241,970	5
280,278	258,193	284,753	275,226	274,732	277,130	6
143,679	127,464	153,665	149,072	149,835	149,741	(1)
136,600	130,728	131,088	126,154	124,897	127,389	(2)
249,053	254,290	253,447	260,224	263,347	272,683	7
77,180	69,339	69,947	69,748	69,119	73,923	8
94,344	91,378	94,994	90,211	100,024	96,438	9
63,798	63,601	65,418	58,323	61,633	61,073	(1)
30,546	27,778	29,576	31,888	38,391	35,365	(2)
123,357	121,249	121,625	119,928	123,387	116,299	10
306,604	303,337	332,431	327,876	338,390	343,852	11
271,312	270,370	296,697	295,286	297,873	298,813	(1)
35,293	32,967	35,734	32,590	40,516	45,040	(2)
184,502	173,483	178,845	182,165	197,033	203,681	12
106,834	101,608	105,159	106,210	106,562	104,174	13
70,986	69,627	68,917	61,302	62,628	63,763	14
282,934	295,386	302,670	276,394	285,221	288,976	15
144,999	138,838	129,410	122,994	124,736	119,453	16
3,092,675	3,071,192	3,212,171	3,028,116	2,952,601	3,008,467	17
35,106	35,574	40,960	51,579	48,930	43,326	18
15,674	15,933	17,335	20,492	23,347	29,607	19
3,112,108	3,090,833	3,235,797	3,059,203	2,978,184	3,022,186	20

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	-	△ 2.5	△ 4.8	4.2
(1) 農業	-	△ 4.3	△ 4.4	4.5
(2) 林業	-	0.5	△ 1.2	△ 2.1
(3) 水産業	-	27.5	△ 14.2	5.6
2 鉱業	-	△ 11.0	△ 38.5	5.7
3 製造業	-	△ 21.4	△ 3.4	△ 2.8
(1) 食料品	-	△ 25.6	△ 2.0	△ 5.3
(2) 繊維製品	-	△ 25.7	△ 29.4	7.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 12.8	△ 6.1	25.4
(4) 化学	-	0.8	△ 5.3	16.5
(5) 石油・石炭製品	-	△ 5.9	32.6	25.4
(6) 窯業・土石製品	-	△ 10.2	△ 21.3	△ 2.2
(7) 一次金属	-	△ 21.6	△ 38.0	65.7
(8) 金属製品	-	△ 10.4	△ 26.6	△ 9.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 7.6	△ 29.4	16.2
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 35.0	△ 5.8	18.7
(11) 電気機械	-	△ 16.4	△ 27.1	4.3
(12) 情報・通信機器	-	7.2	△ 60.7	220.5
(13) 輸送用機械	-	△ 33.6	25.0	△ 12.0
(14) 印刷業	-	△ 10.3	15.7	△ 12.4
(15) その他の製造業	-	6.7	△ 11.9	△ 24.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.2	14.6	△ 6.5
(1) 電気業	-	4.8	39.6	△ 3.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 1.7	6.5	△ 7.8
5 建設業	-	△ 9.3	△ 9.3	△ 3.3
6 卸売・小売業	-	△ 9.1	△ 10.1	16.1
(1) 卸売業	-	△ 13.7	△ 15.5	28.8
(2) 小売業	-	△ 3.7	△ 4.3	4.0
7 運輸・郵便業	-	△ 2.8	△ 2.7	3.6
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 2.2	7.4	6.5
9 情報通信業	-	4.9	△ 10.3	0.1
(1) 通信・放送業	-	3.9	7.8	3.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	6.0	△ 30.8	△ 5.4
10 金融・保険業	-	△ 19.5	28.4	△ 1.8
11 不動産業	-	1.6	4.0	2.4
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.3	△ 0.2
(2) その他の不動産業	-	13.2	45.1	22.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	9.1	△ 2.9	11.7
13 公務	-	△ 1.3	1.3	△ 1.5
14 教育	-	△ 0.3	△ 4.7	0.8
15 保健衛生・社会事業	-	△ 0.6	9.5	3.6
16 その他のサービス	-	△ 0.4	12.2	7.5
17 小計	-	△ 9.5	△ 0.4	2.1
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 3.6	△ 22.2	11.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 28.9	△ 6.1	△ 5.2
20 市内総生産	-	△ 9.3	△ 0.6	2.2

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
△ 3.0	3.7	△ 3.4	6.7	9.7	2.8	1
△ 2.9	3.8	△ 3.2	6.1	9.6	3.6	(1)
△ 7.1	△ 12.4	△ 0.3	0.4	9.0	8.1	(2)
△ 0.8	15.5	△ 8.7	19.0	11.1	△ 10.5	(3)
3.1	△ 10.2	10.4	△ 25.8	△ 3.9	△ 7.4	2
2.0	△ 3.1	11.1	△ 13.1	△ 16.1	4.3	3
12.7	△ 37.8	72.6	21.4	△ 70.8	13.4	(1)
15.1	△ 7.7	△ 5.1	18.8	△ 14.1	△ 20.5	(2)
△ 17.7	△ 13.0	34.2	△ 5.0	△ 23.0	18.5	(3)
△ 3.1	7.0	△ 3.1	14.9	9.4	10.3	(4)
△ 34.2	58.1	△ 42.1	9.4	92.1	△ 32.5	(5)
△ 4.2	△ 1.2	15.7	△ 5.1	30.6	△ 27.4	(6)
△ 32.3	△ 48.7	16.3	△ 10.5	18.6	14.9	(7)
46.3	△ 20.2	△ 9.3	7.1	19.5	△ 18.6	(8)
38.8	△ 11.8	1.5	10.6	△ 6.4	1.9	(9)
△ 10.5	2.6	△ 9.1	7.4	28.0	△ 5.9	(10)
△ 12.3	14.3	△ 4.1	0.9	5.1	△ 1.6	(11)
24.6	△ 35.5	10.5	15.4	△ 54.8	9.4	(12)
△ 4.3	12.8	14.6	△ 36.8	△ 14.8	4.3	(13)
△ 15.0	28.3	△ 8.7	△ 11.0	9.4	△ 0.4	(14)
△ 12.6	3.2	2.9	△ 2.4	△ 7.5	33.3	(15)
△ 8.4	△ 12.1	△ 0.5	7.2	10.8	1.8	4
△ 42.3	△ 43.3	22.7	26.3	62.1	14.9	(1)
6.7	△ 4.5	△ 3.9	3.7	△ 0.7	△ 3.0	(2)
23.3	25.2	△ 7.7	△ 4.4	0.4	3.7	5
7.3	△ 7.9	10.3	△ 3.3	△ 0.2	0.9	6
1.9	△ 11.3	20.6	△ 3.0	0.5	△ 0.1	(1)
13.5	△ 4.3	0.3	△ 3.8	△ 1.0	2.0	(2)
0.6	2.1	△ 0.3	2.7	1.2	3.5	7
△ 3.7	△ 10.2	0.9	△ 0.3	△ 0.9	6.9	8
△ 1.5	△ 3.1	4.0	△ 5.0	10.9	△ 3.6	9
1.2	△ 0.3	2.9	△ 10.8	5.7	△ 0.9	(1)
△ 6.8	△ 9.1	6.5	7.8	20.4	△ 7.9	(2)
△ 3.7	△ 1.7	0.3	△ 1.4	2.9	△ 5.7	10
△ 3.0	△ 1.1	9.6	△ 1.4	3.2	1.6	11
△ 0.5	△ 0.3	9.7	△ 0.5	0.9	0.3	(1)
△ 18.9	△ 6.6	8.4	△ 8.8	24.3	11.2	(2)
△ 3.5	△ 6.0	3.1	1.9	8.2	3.4	12
△ 1.8	△ 4.9	3.5	1.0	0.3	△ 2.2	13
△ 3.8	△ 1.9	△ 1.0	△ 11.0	2.2	1.8	14
△ 0.5	4.4	2.5	△ 8.7	3.2	1.3	15
△ 3.3	△ 4.2	△ 6.8	△ 5.0	1.4	△ 4.2	16
1.2	△ 0.7	4.6	△ 5.7	△ 2.5	1.9	17
18.3	1.3	15.1	25.9	△ 5.1	△ 11.5	18
7.8	1.6	8.8	18.2	13.9	26.8	19
1.4	△ 0.7	4.7	△ 5.5	△ 2.6	1.5	20

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	1.0	1.1	1.0	1.0
(1) 農業	0.9	0.9	0.9	0.9
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1
2 鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0
3 製造業	35.8	31.0	30.2	28.7
(1) 食料品	3.4	2.8	2.7	2.5
(2) 繊維製品	0.8	0.6	0.5	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	0.5	0.5	0.5	0.5
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.3	0.3	0.3	0.2
(7) 一次金属	1.0	0.9	0.6	0.9
(8) 金属製品	1.8	1.8	1.3	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	3.1	3.1	2.2	2.5
(10) 電子部品・デバイス	2.1	1.5	1.4	1.6
(11) 電気機械	1.9	1.8	1.3	1.3
(12) 情報・通信機器	1.0	1.2	0.5	1.5
(13) 輸送用機械	15.3	11.2	14.1	12.1
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.5	0.4
(15) その他の製造業	4.0	4.8	4.2	3.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.9	1.0	1.1	1.0
(1) 電気業	0.2	0.2	0.3	0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.7	0.7	0.8	0.7
5 建設業	6.4	6.4	5.9	5.6
6 卸売・小売業	8.3	8.3	7.5	8.5
(1) 卸売業	4.5	4.3	3.6	4.6
(2) 小売業	3.8	4.0	3.9	3.9
7 運輸・郵便業	7.6	8.1	8.0	8.1
8 宿泊・飲食サービス業	2.1	2.3	2.5	2.6
9 情報通信業	3.1	3.5	3.2	3.1
(1) 通信・放送業	1.6	1.9	2.0	2.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.4	1.7	1.2	1.1
10 金融・保険業	3.8	3.4	4.3	4.2
11 不動産業	8.8	9.8	10.3	10.3
(1) 住宅賃貸業	8.1	9.0	9.1	8.9
(2) その他の不動産業	0.6	0.8	1.2	1.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4.9	5.8	5.7	6.2
13 公務	3.3	3.6	3.7	3.5
14 教育	2.3	2.5	2.4	2.4
15 保健衛生・社会事業	7.6	8.3	9.1	9.3
16 その他のサービス	3.7	4.1	4.6	4.9
17 小計	99.6	99.4	99.6	99.5
18 輸入品に課される税・関税	1.1	1.1	0.9	1.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.5	0.5	0.5
20 市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1
0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	(1)
0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
28.9	28.2	30.0	27.5	23.7	24.4	3
2.8	1.8	2.9	3.7	1.1	1.2	(1)
0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	(2)
0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	(3)
0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	(4)
0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	(5)
0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	(6)
0.6	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	(7)
1.7	1.3	1.2	1.3	1.6	1.3	(8)
3.4	3.1	3.0	3.5	3.3	3.4	(9)
1.4	1.5	1.3	1.5	1.9	1.8	(10)
1.2	1.3	1.2	1.3	1.4	1.4	(11)
1.8	1.2	1.2	1.5	0.7	0.8	(12)
11.5	13.0	14.3	9.5	8.3	8.6	(13)
0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(14)
2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	3.5	(15)
0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	4
0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	(1)
0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	(2)
6.8	8.5	7.5	7.6	7.8	8.0	5
9.0	8.4	8.8	9.0	9.2	9.2	6
4.6	4.1	4.7	4.9	5.0	5.0	(1)
4.4	4.2	4.1	4.1	4.2	4.2	(2)
8.0	8.2	7.8	8.5	8.8	9.0	7
2.5	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	8
3.0	3.0	2.9	2.9	3.4	3.2	9
2.0	2.1	2.0	1.9	2.1	2.0	(1)
1.0	0.9	0.9	1.0	1.3	1.2	(2)
4.0	3.9	3.8	3.9	4.1	3.8	10
9.9	9.8	10.3	10.7	11.4	11.4	11
8.7	8.7	9.2	9.7	10.0	9.9	(1)
1.1	1.1	1.1	1.1	1.4	1.5	(2)
5.9	5.6	5.5	6.0	6.6	6.7	12
3.4	3.3	3.2	3.5	3.6	3.4	13
2.3	2.3	2.1	2.0	2.1	2.1	14
9.1	9.6	9.4	9.0	9.6	9.6	15
4.7	4.5	4.0	4.0	4.2	4.0	16
99.4	99.4	99.3	99.0	99.1	99.5	17
1.1	1.2	1.3	1.7	1.6	1.4	18
0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	1.0	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成23年暦年連鎖価格)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	32,955	35,553	31,951	30,518
(1) 農業	29,412	31,273	28,338	26,819
(2) 林業	1,759	1,814	1,710	1,692
(3) 水産業	1,805	2,535	1,934	2,030
2 鉱業	2,936	2,517	1,090	1,139
3 製造業	1,082,439	884,467	839,827	856,725
(1) 食料品	120,178	84,256	83,069	78,291
(2) 繊維製品	25,639	18,949	13,231	14,726
(3) パルプ・紙・紙加工品	6,252	5,160	4,426	5,864
(4) 化学	14,442	14,732	14,850	17,197
(5) 石油・石炭製品	1,137	1,039	1,772	1,919
(6) 窯業・土石製品	11,259	10,155	6,978	7,207
(7) 一次金属	34,125	24,913	16,274	28,597
(8) 金属製品	59,686	53,249	37,118	35,262
(9) はん用・生産用・業務用機械	93,086	90,311	61,667	74,648
(10) 電子部品・デバイス	43,546	32,451	33,818	45,348
(11) 電気機械	51,264	43,659	31,957	37,151
(12) 情報・通信機器	21,387	26,178	11,822	41,876
(13) 輸送用機械	456,813	327,801	395,829	362,185
(14) 印刷業	12,456	11,719	14,352	13,040
(15) その他の製造業	135,229	142,672	119,646	94,336
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	28,674	29,055	31,535	29,784
(1) 電気業	5,149	6,201	7,485	7,479
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	23,577	22,518	23,549	21,693
5 建設業	213,461	189,240	176,317	170,393
6 卸売・小売業	271,403	241,946	225,016	261,162
(1) 卸売業	148,658	124,508	111,141	142,687
(2) 小売業	122,595	117,191	113,682	118,704
7 運輸・郵便業	250,493	247,070	235,112	245,640
8 宿泊・飲食サービス業	73,284	70,934	72,612	78,608
9 情報通信業	95,953	102,619	94,071	95,138
(1) 通信・放送業	50,944	54,115	59,781	62,738
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	45,192	48,708	34,301	32,389
10 金融・保険業	110,956	92,217	124,988	124,112
11 不動産業	290,371	292,746	303,607	313,687
(1) 住宅賃貸業	270,326	270,735	271,143	271,486
(2) その他の不動産業	21,007	22,931	32,862	42,026
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	154,454	170,492	166,217	189,723
13 公務	105,650	104,220	108,891	108,478
14 教育	71,780	72,575	71,442	73,160
15 保健衛生・社会事業	262,705	258,581	279,022	284,994
16 その他のサービス	121,697	122,883	138,297	148,440
17 小計	3,180,320	2,917,740	2,900,989	3,011,760
18 輸入品に課される税・関税	34,846	31,145	31,413	33,843
19 (控除)総資本形成に係る消費税	21,528	15,389	15,054	14,512
20 市内総生産	3,193,746	2,933,709	2,917,599	3,031,127
21 開差	108	214	251	36

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
30,886	29,439	29,878	32,317	30,024	25,375	1
27,380	25,538	26,383	28,615	26,241	22,303	(1)
1,700	1,512	1,270	1,401	1,540	1,491	(2)
1,806	2,345	2,099	2,155	2,096	1,502	(3)
1,143	996	1,064	705	629	582	2
903,157	860,765	931,705	795,713	643,433	684,623	3
87,574	54,789	94,290	111,197	30,943	35,181	(1)
16,658	15,229	14,323	16,397	13,653	10,800	(2)
4,877	4,215	5,888	5,460	4,030	4,753	(3)
16,262	17,571	16,290	18,603	21,573	25,134	(4)
1,336	2,289	1,317	1,398	3,315	2,194	(5)
7,379	7,420	8,836	8,298	10,068	7,283	(6)
18,458	9,188	11,555	9,215	10,004	11,881	(7)
51,147	38,839	34,557	35,510	39,908	31,670	(8)
106,942	90,014	89,624	97,480	87,076	88,231	(9)
46,045	50,398	43,784	50,483	65,487	64,554	(10)
33,865	39,583	38,077	39,194	40,418	41,286	(11)
58,508	39,880	44,165	50,266	21,890	24,390	(12)
358,753	389,625	424,862	261,666	212,404	229,582	(13)
10,816	14,277	13,296	11,688	12,593	12,121	(14)
84,538	87,173	90,561	86,996	76,976	103,492	(15)
27,858	23,283	22,480	22,616	23,500	23,734	4
5,060	2,100	2,352	2,382	2,758	2,988	(1)
22,797	21,371	20,160	20,258	20,511	20,169	(2)
210,077	264,196	240,571	224,225	222,644	230,008	5
280,559	261,136	286,379	269,654	271,308	274,017	6
143,822	129,199	153,543	145,247	149,018	151,831	(1)
136,736	131,937	132,887	124,445	122,293	122,209	(2)
248,773	252,083	251,372	248,129	243,267	249,259	7
77,134	69,353	71,379	68,943	66,769	68,300	8
94,606	92,012	97,542	91,462	101,890	97,252	9
64,053	64,015	67,465	59,819	63,662	62,502	(1)
30,553	28,004	30,084	31,603	38,084	34,680	(2)
123,480	128,546	135,820	135,125	142,847	136,708	10
307,192	305,300	336,770	335,166	347,090	354,086	11
271,579	271,090	298,927	301,360	305,545	309,327	(1)
35,614	34,200	37,836	33,602	41,401	44,603	(2)
183,993	173,667	180,167	175,761	187,537	192,835	12
106,783	102,965	107,215	105,243	105,292	102,474	13
70,921	70,619	70,679	61,403	62,491	62,974	14
282,701	292,329	301,349	272,359	280,791	281,156	15
144,917	139,157	128,473	119,054	118,827	113,456	16
3,094,180	3,065,858	3,192,715	2,954,152	2,837,765	2,888,915	17
35,106	35,220	36,063	33,321	32,673	33,833	18
15,695	16,294	17,796	14,159	14,716	18,380	19
3,113,591	3,084,784	3,210,997	2,973,245	2,855,539	2,902,659	20
0	1	16	△ 68	△ 183	△ 1,709	21

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	-	7.9	△ 10.1	△ 4.5
(1) 農業	-	6.3	△ 9.4	△ 5.4
(2) 林業	-	3.1	△ 5.7	△ 1.0
(3) 水産業	-	40.5	△ 23.7	5.0
2 鉱業	-	△ 14.3	△ 56.7	4.5
3 製造業	-	△ 18.3	△ 5.0	2.0
(1) 食料品	-	△ 29.9	△ 1.4	△ 5.8
(2) 繊維製品	-	△ 26.1	△ 30.2	11.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 17.5	△ 14.2	32.5
(4) 化学	-	2.0	0.8	15.8
(5) 石油・石炭製品	-	△ 8.6	70.6	8.3
(6) 窯業・土石製品	-	△ 9.8	△ 31.3	3.3
(7) 一次金属	-	△ 27.0	△ 34.7	75.7
(8) 金属製品	-	△ 10.8	△ 30.3	△ 5.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 3.0	△ 31.7	21.0
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 25.5	4.2	34.1
(11) 電気機械	-	△ 14.8	△ 26.8	16.3
(12) 情報・通信機器	-	22.4	△ 54.8	254.2
(13) 輸送用機械	-	△ 28.2	20.8	△ 8.5
(14) 印刷業	-	△ 5.9	22.5	△ 9.1
(15) その他の製造業	-	5.5	△ 16.1	△ 21.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 4.5	4.6	△ 7.9
(1) 電気業	-	20.4	20.7	△ 0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 4.5	4.6	△ 7.9
5 建設業	-	△ 11.3	△ 6.8	△ 3.4
6 卸売・小売業	-	△ 10.9	△ 7.0	16.1
(1) 卸売業	-	△ 16.2	△ 10.7	28.4
(2) 小売業	-	△ 4.4	△ 3.0	4.4
7 運輸・郵便業	-	△ 1.4	△ 4.8	4.5
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 3.2	2.4	8.3
9 情報通信業	-	6.9	△ 8.3	1.1
(1) 通信・放送業	-	6.2	10.5	4.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	7.8	△ 29.6	△ 5.6
10 金融・保険業	-	△ 16.9	35.5	△ 0.7
11 不動産業	-	0.8	3.7	3.3
(1) 住宅賃貸業	-	0.2	0.2	0.1
(2) その他の不動産業	-	9.2	43.3	27.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	10.4	△ 2.5	14.1
13 公務	-	△ 1.4	4.5	△ 0.4
14 教育	-	1.1	△ 1.6	2.4
15 保健衛生・社会事業	-	△ 1.6	7.9	2.1
16 その他のサービス	-	1.0	12.5	7.3
17 小計	-	△ 8.3	△ 0.6	3.8
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 10.6	0.9	7.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 28.5	△ 2.2	△ 3.6
20 市内総生産	-	△ 8.1	△ 0.5	3.9

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
1.2	△ 4.7	1.5	8.2	△ 7.1	△ 15.5	1
2.1	△ 6.7	3.3	8.5	△ 8.3	△ 15.0	(1)
0.5	△ 11.1	△ 16.0	10.3	9.9	△ 3.2	(2)
△ 11.0	29.9	△ 10.5	2.7	△ 2.7	△ 28.3	(3)
0.4	△ 12.8	6.8	△ 33.7	△ 10.9	△ 7.5	2
5.4	△ 4.7	8.2	△ 14.6	△ 19.1	6.4	3
11.9	△ 37.4	72.1	17.9	△ 72.2	13.7	(1)
13.1	△ 8.6	△ 6.0	14.5	△ 16.7	△ 20.9	(2)
△ 16.8	△ 13.6	39.7	△ 7.3	△ 26.2	17.9	(3)
△ 5.4	8.1	△ 7.3	14.2	16.0	16.5	(4)
△ 30.4	71.3	△ 42.5	6.1	137.2	△ 33.8	(5)
2.4	0.6	19.1	△ 6.1	21.3	△ 27.7	(6)
△ 35.5	△ 50.2	25.8	△ 20.3	8.6	18.8	(7)
45.0	△ 24.1	△ 11.0	2.8	12.4	△ 20.6	(8)
43.3	△ 15.8	△ 0.4	8.8	△ 10.7	1.3	(9)
1.5	9.5	△ 13.1	15.3	29.7	△ 1.4	(10)
△ 8.8	16.9	△ 3.8	2.9	3.1	2.1	(11)
39.7	△ 31.8	10.7	13.8	△ 56.5	11.4	(12)
△ 0.9	8.6	9.0	△ 38.4	△ 18.8	8.1	(13)
△ 17.1	32.0	△ 6.9	△ 12.1	7.7	△ 3.7	(14)
△ 10.4	3.1	3.9	△ 3.9	△ 11.5	34.4	(15)
5.1	△ 6.3	△ 5.7	0.5	1.3	△ 1.7	4
△ 32.3	△ 58.5	12.0	1.3	15.8	8.3	(1)
5.1	△ 6.3	△ 5.7	0.5	1.3	△ 1.7	(2)
23.3	25.8	△ 8.9	△ 6.8	△ 0.7	3.3	5
7.4	△ 6.9	9.7	△ 5.8	0.6	1.0	6
0.8	△ 10.2	18.8	△ 5.4	2.6	1.9	(1)
15.2	△ 3.5	0.7	△ 6.4	△ 1.7	△ 0.1	(2)
1.3	1.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 2.0	2.5	7
△ 1.9	△ 10.1	2.9	△ 3.4	△ 3.2	2.3	8
△ 0.6	△ 2.7	6.0	△ 6.2	11.4	△ 4.6	9
2.1	△ 0.1	5.4	△ 11.3	6.4	△ 1.8	(1)
△ 5.7	△ 8.3	7.4	5.0	20.5	△ 8.9	(2)
△ 0.5	4.1	5.7	△ 0.5	5.7	△ 4.3	10
△ 2.1	△ 0.6	10.3	△ 0.5	3.6	2.0	11
0.0	△ 0.2	10.3	0.8	1.4	1.2	(1)
△ 15.3	△ 4.0	10.6	△ 11.2	23.2	7.7	(2)
△ 3.0	△ 5.6	3.7	△ 2.4	6.7	2.8	12
△ 1.6	△ 3.6	4.1	△ 1.8	0.0	△ 2.7	13
△ 3.1	△ 0.4	0.1	△ 13.1	1.8	0.8	14
△ 0.8	3.4	3.1	△ 9.6	3.1	0.1	15
△ 2.4	△ 4.0	△ 7.7	△ 7.3	△ 0.2	△ 4.5	16
2.7	△ 0.9	4.1	△ 7.5	△ 3.9	1.8	17
3.7	0.3	2.4	△ 7.6	△ 1.9	3.5	18
8.2	3.8	9.2	△ 20.4	3.9	24.9	19
2.7	△ 0.9	4.1	△ 7.4	△ 4.0	1.7	20

IV 主要系列表

実数

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	101.1	91.4	96.8	105.6
(1) 農業	101.2	91.1	96.1	106.2
(2) 林業	104.2	101.5	106.5	105.3
(3) 水産業	93.8	85.2	95.8	96.3
2 鉱業	66.4	69.0	98.0	99.0
3 製造業	110.3	106.1	108.0	102.9
(1) 食料品	93.6	99.4	98.8	99.2
(2) 繊維製品	100.7	101.2	102.4	99.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	93.1	98.4	107.6	101.9
(4) 化学	104.5	103.2	96.9	97.6
(5) 石油・石炭製品	111.8	115.0	89.4	103.6
(6) 窯業・土石製品	98.1	97.7	112.0	106.0
(7) 一次金属	100.5	107.9	102.5	96.7
(8) 金属製品	99.5	99.9	105.3	99.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	109.5	104.2	107.8	103.5
(10) 電子部品・デバイス	158.2	138.0	124.8	110.4
(11) 電気機械	125.9	123.6	123.2	110.5
(12) 情報・通信機器	156.8	137.3	119.4	108.0
(13) 輸送用機械	111.9	103.5	107.1	103.0
(14) 印刷業	112.4	107.1	101.1	97.5
(15) その他の製造業	99.5	100.7	105.7	100.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	103.5	102.0	107.7	106.7
(1) 電気業	134.7	117.2	135.5	131.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.5	99.3	101.1	101.2
5 建設業	100.5	102.7	100.0	100.1
6 卸売・小売業	101.6	103.5	100.0	100.1
(1) 卸売業	101.0	104.0	98.4	98.8
(2) 小売業	102.4	103.2	101.8	101.4
7 運輸・郵便業	100.9	99.5	101.7	100.8
8 宿泊・飲食サービス業	97.7	98.7	103.6	102.0
9 情報通信業	106.0	104.0	101.7	100.7
(1) 通信・放送業	107.0	104.6	102.1	100.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	104.6	102.8	101.0	101.2
10 金融・保険業	113.7	110.2	104.4	103.2
11 不動産業	100.6	101.4	101.7	100.8
(1) 住宅賃貸業	100.0	100.6	100.8	100.4
(2) その他の不動産業	102.9	106.7	108.1	103.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	104.7	103.4	103.0	100.8
13 公務	104.5	104.6	101.4	100.3
14 教育	107.3	105.8	102.4	100.8
15 保健衛生・社会事業	96.0	96.9	98.4	99.8
16 その他のサービス	102.5	101.2	100.8	101.0
17 小計	104.4	103.0	103.2	101.4
18 輸入品に課される税・関税	102.3	110.4	85.1	87.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	106.7	106.1	101.9	100.2
20 市内総生産	104.3	103.1	103.0	101.3

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
101.1	110.0	104.7	103.2	121.9	148.3	1
101.0	112.4	105.3	103.0	123.2	150.2	(1)
97.3	95.8	113.8	103.6	102.7	114.6	(2)
107.4	95.5	97.5	113.0	129.0	161.2	(3)
101.7	104.8	108.4	121.3	130.8	130.9	2
99.6	101.3	104.0	105.8	109.8	107.6	3
100.0	99.3	99.6	102.5	107.5	107.2	(1)
101.0	101.9	102.9	106.8	110.1	110.7	(2)
100.8	101.5	97.5	99.9	104.2	104.7	(3)
100.0	99.0	103.5	104.1	98.2	93.0	(4)
97.9	90.3	90.9	93.7	75.9	77.4	(5)
99.2	97.4	94.6	95.6	102.9	103.4	(6)
101.4	104.5	96.7	108.5	118.5	114.7	(7)
100.7	105.8	107.8	112.4	119.4	122.5	(8)
100.3	105.1	107.2	109.0	114.2	114.9	(9)
97.4	91.3	95.5	89.0	87.8	83.8	(10)
106.3	104.0	103.7	101.6	103.5	99.7	(11)
96.4	91.1	90.9	92.2	95.8	94.0	(12)
99.5	103.3	108.6	111.5	117.0	112.9	(13)
99.9	97.1	95.2	96.4	97.9	101.3	(14)
98.3	98.4	97.5	99.0	103.6	102.6	(15)
104.4	109.9	113.2	120.6	128.6	129.6	4
111.9	152.9	167.5	208.9	292.4	310.3	(1)
102.8	104.7	106.7	110.1	108.0	106.5	(2)
100.2	99.7	101.0	103.6	104.8	105.2	5
99.9	98.9	99.4	102.1	101.3	101.1	6
99.9	98.7	100.1	102.6	100.5	98.6	(1)
99.9	99.1	98.6	101.4	102.1	104.2	(2)
100.1	100.9	100.8	104.9	108.3	109.4	7
100.1	100.0	98.0	101.2	103.5	108.2	8
99.7	99.3	97.4	98.6	98.2	99.2	9
99.6	99.4	97.0	97.5	96.8	97.7	(1)
100.0	99.2	98.3	100.9	100.8	102.0	(2)
99.9	94.3	89.5	88.8	86.4	85.1	10
99.8	99.4	98.7	97.8	97.5	97.1	11
99.9	99.7	99.3	98.0	97.5	96.6	(1)
99.1	96.4	94.4	97.0	97.9	101.0	(2)
100.3	99.9	99.3	103.6	105.1	105.6	12
100.0	98.7	98.1	100.9	101.2	101.7	13
100.1	98.6	97.5	99.8	100.2	101.3	14
100.1	101.0	100.4	101.5	101.6	102.8	15
100.1	99.8	100.7	103.3	105.0	105.3	16
100.0	100.2	100.6	102.5	104.0	104.1	17
100.0	101.0	113.6	154.8	149.8	128.1	18
99.9	97.8	97.4	144.7	158.6	161.1	19
100.0	100.2	100.8	102.9	104.3	104.1	20

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	-	△ 9.6	5.9	9.1
(1) 農業	-	△ 10.0	5.6	10.5
(2) 林業	-	△ 2.6	4.9	△ 1.1
(3) 水産業	-	△ 9.2	12.5	0.6
2 鉱業	-	3.8	42.1	1.1
3 製造業	-	△ 3.8	1.8	△ 4.7
(1) 食料品	-	6.1	△ 0.6	0.4
(2) 繊維製品	-	0.6	1.1	△ 3.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	5.6	9.4	△ 5.4
(4) 化学	-	△ 1.2	△ 6.1	0.6
(5) 石油・石炭製品	-	2.9	△ 22.3	15.8
(6) 窯業・土石製品	-	△ 0.4	14.6	△ 5.3
(7) 一次金属	-	7.4	△ 5.0	△ 5.7
(8) 金属製品	-	0.4	5.4	△ 5.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 4.8	3.4	△ 4.0
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 12.7	△ 9.6	△ 11.5
(11) 電気機械	-	△ 1.8	△ 0.4	△ 10.3
(12) 情報・通信機器	-	△ 12.4	△ 13.0	△ 9.5
(13) 輸送用機械	-	△ 7.5	3.5	△ 3.9
(14) 印刷業	-	△ 4.7	△ 5.5	△ 3.6
(15) その他の製造業	-	1.1	5.0	△ 4.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 1.5	5.6	△ 1.0
(1) 電気業	-	△ 13.0	15.6	△ 3.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.9	1.8	0.1
5 建設業	-	2.3	△ 2.6	0.1
6 卸売・小売業	-	1.9	△ 3.4	0.0
(1) 卸売業	-	3.0	△ 5.4	0.4
(2) 小売業	-	0.8	△ 1.4	△ 0.4
7 運輸・郵便業	-	△ 1.4	2.3	△ 0.9
8 宿泊・飲食サービス業	-	1.1	5.0	△ 1.6
9 情報通信業	-	△ 1.9	△ 2.2	△ 1.0
(1) 通信・放送業	-	△ 2.2	△ 2.4	△ 1.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 1.7	△ 1.8	0.2
10 金融・保険業	-	△ 3.1	△ 5.3	△ 1.1
11 不動産業	-	0.8	0.3	△ 0.9
(1) 住宅賃貸業	-	0.5	0.2	△ 0.3
(2) その他の不動産業	-	3.7	1.3	△ 4.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.1
13 公務	-	0.1	△ 3.0	△ 1.1
14 教育	-	△ 1.4	△ 3.2	△ 1.5
15 保健衛生・社会事業	-	1.0	1.5	1.5
16 その他のサービス	-	△ 1.4	△ 0.3	0.2
17 小計	-	△ 1.3	0.1	△ 1.7
18 輸入品に課される税・関税	-	7.9	△ 22.9	3.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 0.5	△ 4.0	△ 1.6
20 市内総生産	-	△ 1.2	△ 0.1	△ 1.6

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
△ 4.2	8.8	△ 4.9	△ 1.3	18.1	21.6	1
△ 4.9	11.3	△ 6.3	△ 2.1	19.6	21.9	(1)
△ 7.5	△ 1.5	18.7	△ 9.0	△ 0.9	11.7	(2)
11.5	△ 11.0	2.1	15.9	14.2	24.9	(3)
2.7	3.0	3.4	11.9	7.9	0.1	2
△ 3.2	1.7	2.7	1.7	3.8	△ 1.9	3
0.7	△ 0.6	0.3	2.9	4.8	△ 0.2	(1)
1.8	0.9	1.0	3.8	3.2	0.5	(2)
△ 1.1	0.7	△ 3.9	2.4	4.3	0.5	(3)
2.5	△ 1.0	4.5	0.6	△ 5.7	△ 5.3	(4)
△ 5.5	△ 7.7	0.6	3.1	△ 19.0	2.0	(5)
△ 6.4	△ 1.8	△ 2.9	1.1	7.7	0.4	(6)
4.9	3.1	△ 7.5	12.2	9.2	△ 3.2	(7)
0.8	5.1	1.9	4.2	6.3	2.5	(8)
△ 3.1	4.8	2.0	1.7	4.8	0.6	(9)
△ 11.8	△ 6.3	4.6	△ 6.8	△ 1.4	△ 4.5	(10)
△ 3.8	△ 2.2	△ 0.3	△ 2.0	1.9	△ 3.7	(11)
△ 10.8	△ 5.4	△ 0.2	1.4	3.9	△ 1.8	(12)
△ 3.4	3.9	5.1	2.6	5.0	△ 3.5	(13)
2.5	△ 2.8	△ 2.0	1.3	1.6	3.5	(14)
△ 2.5	0.1	△ 1.0	1.6	4.6	△ 0.9	(15)
△ 2.1	5.2	3.0	6.5	6.6	0.8	4
△ 14.7	36.7	9.5	24.7	40.0	6.1	(1)
1.5	1.8	1.9	3.2	△ 1.9	△ 1.3	(2)
0.0	△ 0.5	1.3	2.6	1.1	0.4	5
△ 0.2	△ 1.0	0.6	2.6	△ 0.8	△ 0.1	6
1.1	△ 1.2	1.4	2.6	△ 2.0	△ 1.9	(1)
△ 1.5	△ 0.8	△ 0.4	2.8	0.7	2.1	(2)
△ 0.7	0.8	△ 0.0	4.0	3.2	1.1	7
△ 1.9	△ 0.1	△ 2.0	3.2	2.3	4.6	8
△ 1.0	△ 0.4	△ 1.9	1.3	△ 0.5	1.0	9
△ 0.9	△ 0.2	△ 2.4	0.6	△ 0.7	0.9	(1)
△ 1.2	△ 0.8	△ 0.9	2.6	△ 0.1	1.2	(2)
△ 3.2	△ 5.6	△ 5.1	△ 0.9	△ 2.7	△ 1.5	10
△ 1.0	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.4	11
△ 0.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.9	(1)
△ 4.3	△ 2.7	△ 2.0	2.7	0.9	3.2	(2)
△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	4.4	1.4	0.5	12
△ 0.3	△ 1.4	△ 0.6	2.9	0.3	0.4	13
△ 0.7	△ 1.5	△ 1.1	2.4	0.4	1.0	14
0.3	1.0	△ 0.6	1.0	0.1	1.2	15
△ 1.0	△ 0.3	1.0	2.6	1.6	0.3	16
△ 1.5	0.2	0.4	1.9	1.5	0.1	17
14.1	1.0	12.4	36.3	△ 3.3	△ 14.5	18
△ 0.3	△ 2.1	△ 0.4	48.6	9.6	1.5	19
△ 1.3	0.2	0.6	2.1	1.4	△ 0.2	20

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬	1,732,532	1,722,356	1,621,942	1,613,392
(1) 賃金・俸給	1,533,097	1,517,158	1,420,935	1,406,928
(2) 雇主の社会負担	199,434	205,198	201,007	206,463
a 雇主の現実社会負担	176,103	183,333	181,926	188,522
b 雇主の帰属社会負担	23,331	21,865	19,081	17,941
2 財産所得(非企業部門)	115,633	103,098	100,339	27,958
a 受取	200,064	182,178	165,566	150,386
b 支払	84,431	79,080	65,227	122,429
(1) 一般政府	△ 18,173	△ 21,086	△ 22,962	△ 86,759
a 受取	23,461	20,852	17,032	16,154
b 支払	41,634	41,938	39,995	102,913
(2) 家計	131,985	122,425	121,425	112,705
① 利子	28,019	27,634	26,839	26,544
a 受取	70,474	64,526	51,844	45,861
b 支払(消費者負債利子)	42,455	36,892	25,005	19,317
② 配当(受取)	26,066	20,102	21,839	19,352
③ その他の投資所得(受取)	64,977	59,523	58,867	58,487
④ 賃貸料(受取)	12,923	15,166	13,879	8,322
(3) 対家計民間非営利団体	1,821	1,759	1,876	2,012
a 受取	2,164	2,009	2,104	2,210
b 支払	342	250	228	199
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	577,429	328,249	364,889	471,607
(1) 民間法人企業	331,851	113,356	158,338	274,303
a 非金融法人企業	314,133	100,225	127,830	240,079
b 金融機関	17,718	13,131	30,508	34,224
(2) 公的企業	21,778	14,021	6,792	6,894
a 非金融法人企業	8,653	4,414	4,900	5,580
b 金融機関	13,125	9,607	1,891	1,314
(3) 個人企業	223,800	200,872	199,760	190,410
a 農林水産業	1,813	△ 11,441	△ 13,011	△ 6,834
b その他の産業(非農林水産・非金融)	101,976	91,036	84,587	65,557
c 持ち家	120,010	121,278	128,184	131,687
4 市民所得(要素費用表示)	2,425,594	2,153,703	2,087,169	2,112,956
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	351,322	348,269	337,904	362,213
6 市民所得(市場価格表示)	2,776,917	2,501,973	2,425,073	2,475,169
7 その他の経常移転(純)	△ 6,264	83,653	273,604	207,759
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 104,514	△ 75,177	△ 37,516	△ 61,104
(2) 一般政府	168,276	211,608	304,693	245,096
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 97,167	△ 77,436	△ 27,133	△ 16,744
(4) 対家計民間非営利団体	27,141	24,659	33,561	40,510
8 市民可処分所得	2,770,653	2,585,626	2,698,677	2,682,928
(1) 非金融法人企業及び金融機関	249,115	52,200	127,613	220,093
(2) 一般政府	501,426	538,791	619,634	520,550
(3) 家計(個人企業を含む)	1,991,149	1,968,217	1,915,993	1,899,763
(4) 対家計民間非営利団体	28,963	26,418	35,437	42,521
(参考) 市民総所得(市場価格)	3,482,782	3,182,048	3,146,274	3,152,820

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
1,640,096	1,622,267	1,647,500	1,722,801	1,670,901	1,655,619	1
1,424,403	1,403,045	1,421,252	1,486,910	1,433,604	1,416,507	(1)
215,692	219,222	226,248	235,890	237,297	239,112	(2)
199,486	203,295	209,124	216,195	215,776	220,193	a
16,206	15,927	17,124	19,695	21,521	18,919	b
91,462	110,073	130,755	147,278	154,124	141,794	2
149,058	165,898	186,172	200,151	205,379	190,328	a
57,596	55,825	55,417	52,873	51,256	48,534	b
△ 26,375	△ 27,839	△ 27,250	△ 27,837	△ 26,110	△ 24,329	(1)
14,943	13,934	14,921	14,398	14,518	12,539	a
41,319	41,773	42,171	42,235	40,628	36,868	b
115,779	136,034	156,049	173,198	178,422	164,479	(2)
26,963	26,819	26,136	33,076	27,773	26,550	①
43,021	40,629	39,134	43,384	38,107	37,906	a
16,058	13,810	12,999	10,308	10,333	11,356	b
22,607	34,845	37,534	40,960	52,534	41,248	②
58,144	62,188	64,374	64,312	60,788	55,798	③
8,066	12,182	28,006	34,850	37,326	40,882	④
2,058	1,879	1,955	1,917	1,812	1,644	(3)
2,277	2,121	2,203	2,247	2,106	1,954	a
219	242	247	330	294	310	b
495,059	517,008	621,782	454,686	546,607	572,034	3
296,585	318,484	398,453	234,940	318,544	356,830	(1)
265,411	281,297	347,863	156,915	282,490	309,061	a
31,174	37,187	50,590	78,024	36,055	47,770	b
9,111	8,268	4,244	6,439	8,547	3,190	(2)
6,505	9,666	7,874	6,447	13,944	13,996	a
2,606	△ 1,397	△ 3,630	△ 8	△ 5,397	△ 10,806	b
189,363	190,256	219,086	213,307	219,517	212,013	(3)
△ 4,839	△ 2,959	5,226	3,781	7,768	8,119	a
62,430	60,006	65,722	64,592	66,525	57,872	b
131,772	133,209	148,138	144,934	145,224	146,022	c
2,226,616	2,249,348	2,400,037	2,324,764	2,371,633	2,369,446	4
365,507	347,316	368,549	387,487	220,255	221,652	5
2,592,123	2,596,664	2,768,586	2,712,251	2,591,887	2,591,097	6
200,719	207,311	169,889	100,821	100,462	106,230	7
△ 61,899	△ 73,544	△ 87,622	△ 101,228	△ 87,873	△ 77,011	(1)
237,392	246,496	235,477	200,074	182,093	176,360	(2)
△ 15,440	△ 13,680	△ 24,705	△ 44,302	△ 44,183	△ 46,409	(3)
40,667	48,039	46,740	46,277	50,425	53,290	(4)
2,792,843	2,803,974	2,938,475	2,813,072	2,692,349	2,697,328	8
243,796	253,208	315,074	140,151	239,218	283,010	(1)
576,524	565,973	576,776	559,724	376,238	373,682	(2)
1,929,797	1,934,876	1,997,930	2,065,003	2,024,657	1,985,702	(3)
42,725	49,918	48,695	48,195	52,237	54,934	(4)
3,265,127	3,255,819	3,440,308	3,357,907	3,222,973	3,233,810	

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬	-	△ 0.6	△ 5.8	△ 0.5
(1) 賃金・俸給	-	△ 1.0	△ 6.3	△ 1.0
(2) 雇主の社会負担	-	2.9	△ 2.0	2.7
a 雇主の現実社会負担	-	4.1	△ 0.8	3.6
b 雇主の帰属社会負担	-	△ 6.3	△ 12.7	△ 6.0
2 財産所得(非企業部門)	-	△ 10.8	△ 2.7	△ 72.1
a 受取	-	△ 8.9	△ 9.1	△ 9.2
b 支払	-	△ 6.3	△ 17.5	87.7
(1) 一般政府	-	△ 16.0	△ 8.9	△ 277.8
a 受取	-	△ 11.1	△ 18.3	△ 5.2
b 支払	-	0.7	△ 4.6	157.3
(2) 家計	-	△ 7.2	△ 0.8	△ 7.2
① 利子	-	△ 1.4	△ 2.9	△ 1.1
a 受取	-	△ 8.4	△ 19.7	△ 11.5
b 支払(消費者負債利子)	-	△ 13.1	△ 32.2	△ 22.7
② 配当(受取)	-	△ 22.9	8.6	△ 11.4
③ その他の投資所得(受取)	-	△ 8.4	△ 1.1	△ 0.6
④ 賃貸料(受取)	-	17.4	△ 8.5	△ 40.0
(3) 対家計民間非営利団体	-	△ 3.4	6.6	7.2
a 受取	-	△ 7.1	4.7	5.1
b 支払	-	△ 27.0	△ 8.8	△ 12.8
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	-	△ 43.2	11.2	29.2
(1) 民間法人企業	-	△ 65.8	39.7	73.2
a 非金融法人企業	-	△ 68.1	27.5	87.8
b 金融機関	-	△ 25.9	132.3	12.2
(2) 公的企業	-	△ 35.6	△ 51.6	1.5
a 非金融法人企業	-	△ 49.0	11.0	13.9
b 金融機関	-	△ 26.8	△ 80.3	△ 30.5
(3) 個人企業	-	△ 10.2	△ 0.6	△ 4.7
a 農林水産業	-	△ 731.0	△ 13.7	47.5
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-	△ 10.7	△ 7.1	△ 22.5
c 持ち家	-	1.1	5.7	2.7
4 市民所得(要素費用表示)	-	△ 11.2	△ 3.1	1.2
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	△ 0.9	△ 3.0	7.2
6 市民所得(市場価格表示)	-	△ 9.9	△ 3.1	2.1
7 その他の経常移転(純)	-	1,435.4	227.1	△ 24.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	28.1	50.1	△ 62.9
(2) 一般政府	-	25.8	44.0	△ 19.6
(3) 家計(個人企業を含む)	-	20.3	65.0	38.3
(4) 対家計民間非営利団体	-	△ 9.1	36.1	20.7
8 市民可処分所得	-	△ 6.7	4.4	△ 0.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△ 79.0	144.5	72.5
(2) 一般政府	-	7.5	15.0	△ 16.0
(3) 家計(個人企業を含む)	-	△ 1.2	△ 2.7	△ 0.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	△ 8.8	34.1	20.0
(参考) 市民総所得(市場価格)	-	△ 8.6	△ 1.1	0.2

4 市内所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
1.7	△ 1.1	1.6	4.6	△ 3.0	△ 0.9	1
1.2	△ 1.5	1.3	4.6	△ 3.6	△ 1.2	(1)
4.5	1.6	3.2	4.3	0.6	0.8	(2)
5.8	1.9	2.9	3.4	△ 0.2	2.0	a
△ 9.7	△ 1.7	7.5	15.0	9.3	△ 12.1	b
227.1	20.3	18.8	12.6	4.6	△ 8.0	2
△ 0.9	11.3	12.2	7.5	2.6	△ 7.3	a
△ 53.0	△ 3.1	△ 0.7	△ 4.6	△ 3.1	△ 5.3	b
69.6	△ 5.6	2.1	△ 2.2	6.2	6.8	(1)
△ 7.5	△ 6.8	7.1	△ 3.5	0.8	△ 13.6	a
△ 59.9	1.1	1.0	0.2	△ 3.8	△ 9.3	b
2.7	17.5	14.7	11.0	3.0	△ 7.8	(2)
1.6	△ 0.5	△ 2.5	26.6	△ 16.0	△ 4.4	①
△ 6.2	△ 5.6	△ 3.7	10.9	△ 12.2	△ 0.5	a
△ 16.9	△ 14.0	△ 5.9	△ 20.7	0.2	9.9	b
16.8	54.1	7.7	9.1	28.3	△ 21.5	②
△ 0.6	7.0	3.5	△ 0.1	△ 5.5	△ 8.2	③
△ 3.1	51.0	129.9	24.4	7.1	9.5	④
2.3	△ 8.7	4.1	△ 1.9	△ 5.5	△ 9.3	(3)
3.0	△ 6.9	3.9	2.0	△ 6.3	△ 7.2	a
10.0	10.5	2.3	33.2	△ 10.7	5.5	b
5.0	4.4	20.3	△ 26.9	20.2	4.7	3
8.1	7.4	25.1	△ 41.0	35.6	12.0	(1)
10.6	6.0	23.7	△ 54.9	80.0	9.4	a
△ 8.9	19.3	36.0	54.2	△ 53.8	32.5	b
32.2	△ 9.2	△ 48.7	51.7	32.7	△ 62.7	(2)
16.6	48.6	△ 18.5	△ 18.1	116.3	0.4	a
98.3	△ 153.6	△ 159.8	99.8	△ 67,871.3	△ 100.2	b
△ 0.6	0.5	15.2	△ 2.6	2.9	△ 3.4	(3)
29.2	38.8	276.6	△ 27.7	105.5	4.5	a
△ 4.8	△ 3.9	9.5	△ 1.7	3.0	△ 13.0	b
0.1	1.1	11.2	△ 2.2	0.2	0.5	c
5.4	1.0	6.7	△ 3.1	2.0	△ 0.1	4
0.9	△ 5.0	6.1	5.1	△ 43.2	0.6	5
4.7	0.2	6.6	△ 2.0	△ 4.4	△ 0.0	6
△ 3.4	3.3	△ 18.1	△ 40.7	△ 0.4	5.7	7
△ 1.3	△ 18.8	△ 19.1	△ 15.5	13.2	12.4	(1)
△ 3.1	3.8	△ 4.5	△ 15.0	△ 9.0	△ 3.1	(2)
7.8	11.4	△ 80.6	△ 79.3	0.3	△ 5.0	(3)
0.4	18.1	△ 2.7	△ 1.0	9.0	5.7	(4)
4.1	0.4	4.8	△ 4.3	△ 4.3	0.2	8
10.8	3.9	24.4	△ 55.5	70.7	18.3	(1)
10.8	△ 1.8	1.9	△ 3.0	△ 32.8	△ 0.7	(2)
1.6	0.3	3.3	3.4	△ 2.0	△ 1.9	(3)
0.5	16.8	△ 2.4	△ 1.0	8.4	5.2	(4)
3.6	△ 0.3	5.7	△ 2.4	△ 4.0	0.3	

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬	71.4	80.0	77.7	76.4
(1) 賃金・俸給	63.2	70.4	68.1	66.6
(2) 雇主の社会負担	8.2	9.5	9.6	9.8
a 雇主の現実社会負担	7.3	8.5	8.7	8.9
b 雇主の帰属社会負担	1.0	1.0	0.9	0.8
2 財産所得(非企業部門)	4.8	4.8	4.8	1.3
a 受取	8.2	8.5	7.9	7.1
b 支払	3.5	3.7	3.1	5.8
(1) 一般政府	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.1	△ 4.1
a 受取	1.0	1.0	0.8	0.8
b 支払	1.7	1.9	1.9	4.9
(2) 家計	5.4	5.7	5.8	5.3
① 利子	1.2	1.3	1.3	1.3
a 受取	2.9	3.0	2.5	2.2
b 支払(消費者負債利子)	1.8	1.7	1.2	0.9
② 配当(受取)	1.1	0.9	1.0	0.9
③ その他の投資所得(受取)	2.7	2.8	2.8	2.8
④ 賃貸料(受取)	0.5	0.7	0.7	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	23.8	15.2	17.5	22.3
(1) 民間法人企業	13.7	5.3	7.6	13.0
a 非金融法人企業	13.0	4.7	6.1	11.4
b 金融機関	0.7	0.6	1.5	1.6
(2) 公的企業	0.9	0.7	0.3	0.3
a 非金融法人企業	0.4	0.2	0.2	0.3
b 金融機関	0.5	0.4	0.1	0.1
(3) 個人企業	9.2	9.3	9.6	9.0
a 農林水産業	0.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	4.2	4.2	4.1	3.1
c 持ち家	4.9	5.6	6.1	6.2
4 市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	14.5	16.2	16.2	17.1
6 市民所得(市場価格表示)	114.5	116.2	116.2	117.1
7 その他の経常移転(純)	△ 0.3	3.9	13.1	9.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 4.3	△ 3.5	△ 1.8	△ 2.9
(2) 一般政府	6.9	9.8	14.6	11.6
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 4.0	△ 3.6	△ 1.3	△ 0.8
(4) 対家計民間非営利団体	1.1	1.1	1.6	1.9
8 市民可処分所得	114.2	120.1	129.3	127.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	10.3	2.4	6.1	10.4
(2) 一般政府	20.7	25.0	29.7	24.6
(3) 家計(個人企業を含む)	82.1	91.4	91.8	89.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.2	1.2	1.7	2.0

4 市民所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
73.7	72.1	68.6	74.1	70.5	69.9	1
64.0	62.4	59.2	64.0	60.4	59.8	(1)
9.7	9.7	9.4	10.1	10.0	10.1	(2)
9.0	9.0	8.7	9.3	9.1	9.3	a
0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	b
4.1	4.9	5.4	6.3	6.5	6.0	2
6.7	7.4	7.8	8.6	8.7	8.0	a
2.6	2.5	2.3	2.3	2.2	2.0	b
△ 1.2	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.0	(1)
0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	a
1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	b
5.2	6.0	6.5	7.5	7.5	6.9	(2)
1.2	1.2	1.1	1.4	1.2	1.1	①
1.9	1.8	1.6	1.9	1.6	1.6	a
0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	b
1.0	1.5	1.6	1.8	2.2	1.7	②
2.6	2.8	2.7	2.8	2.6	2.4	③
0.4	0.5	1.2	1.5	1.6	1.7	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
22.2	23.0	25.9	19.6	23.0	24.1	3
13.3	14.2	16.6	10.1	13.4	15.1	(1)
11.9	12.5	14.5	6.7	11.9	13.0	a
1.4	1.7	2.1	3.4	1.5	2.0	b
0.4	0.4	0.2	0.3	0.4	0.1	(2)
0.3	0.4	0.3	0.3	0.6	0.6	a
0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.5	b
8.5	8.5	9.1	9.2	9.3	8.9	(3)
△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	a
2.8	2.7	2.7	2.8	2.8	2.4	b
5.9	5.9	6.2	6.2	6.1	6.2	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
16.4	15.4	15.4	16.7	9.3	9.4	5
116.4	115.4	115.4	116.7	109.3	109.4	6
9.0	9.2	7.1	4.3	4.2	4.5	7
△ 2.8	△ 3.3	△ 3.7	△ 4.4	△ 3.7	△ 3.3	(1)
10.7	11.0	9.8	8.6	7.7	7.4	(2)
△ 0.7	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.9	△ 1.9	△ 2.0	(3)
1.8	2.1	1.9	2.0	2.1	2.2	(4)
125.4	124.7	122.4	121.0	113.5	113.8	8
10.9	11.3	13.1	6.0	10.1	11.9	(1)
25.9	25.2	24.0	24.1	15.9	15.8	(2)
86.7	86.0	83.2	88.8	85.4	83.8	(3)
1.9	2.2	2.0	2.1	2.2	2.3	(4)

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	1,908,071	1,809,731	1,726,895	1,712,637
(1) 家計最終消費支出	1,873,872	1,774,515	1,690,865	1,676,552
a 食料・非アルコール飲料	231,591	236,222	236,323	235,464
b アルコール飲料・たばこ	38,617	37,000	35,795	34,950
c 被服・履物	55,153	54,398	52,838	50,962
d 住居・電気・ガス・水道	392,665	393,000	387,606	390,486
e 家具・家庭用機器・家事サービス	63,538	64,126	61,601	61,098
f 保健・医療	127,359	130,407	141,520	142,878
g 交通	209,787	201,109	196,788	195,815
h 通信	48,187	50,083	52,862	54,600
i 娯楽・レジャー・文化	163,382	152,504	141,294	136,348
j 教育	31,967	32,170	32,415	28,855
k 外食・宿泊	128,081	124,449	118,004	114,751
l その他	383,546	299,046	233,819	230,344
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,545,510	1,443,610	1,361,563	1,346,935
持ち家の帰属家賃	328,363	330,906	329,302	329,617
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	34,199	35,215	36,030	36,085
2 政府最終消費支出	396,466	461,954	495,124	480,541
3 市内総資本形成	658,448	526,799	498,460	464,871
(1) 総固定資本形成	577,550	634,632	481,625	472,904
a 民間	456,546	414,685	356,016	364,669
(a) 住宅	10,075	10,239	10,263	9,364
(b) 企業設備	446,471	404,446	345,752	355,304
b 公的	121,004	219,946	125,609	108,235
(a) 住宅	1,026	1,498	1,109	1,869
(b) 企業設備	13,596	116,806	18,833	12,916
(c) 一般政府	106,383	101,642	105,668	93,451
(2) 在庫変動	80,898	△ 107,832	16,835	△ 8,033
a 民間企業	74,859	△ 92,918	9,761	△ 8,784
b 公的(公的企業・一般政府)	6,039	△ 14,914	7,074	750
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	368,875	224,927	283,488	412,196
5 市内総生産(支出側)	3,331,861	3,023,411	3,003,967	3,070,245
(参考) 市外からの所得(純)	150,921	158,638	142,307	82,574
市民総所得(市場価格)	3,482,782	3,182,048	3,146,274	3,152,820

5 市内総生産(支出側、名目)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
1,717,697	1,719,817	1,811,016	1,796,060	1,812,956	1,890,193	1
1,681,082	1,679,981	1,770,953	1,769,220	1,785,162	1,861,714	(1)
234,322	236,245	241,895	245,500	257,606	280,785	a
35,956	34,919	35,459	33,589	34,868	36,769	b
52,697	52,401	59,220	60,064	60,126	61,306	c
391,200	393,547	431,797	427,943	421,477	419,344	d
57,379	58,094	68,950	67,143	67,537	73,922	e
146,886	148,206	152,550	155,514	160,552	164,882	f
205,451	213,619	214,274	209,507	198,271	207,498	g
56,616	55,794	58,766	61,310	60,368	67,914	h
128,506	121,876	128,605	127,198	130,180	146,563	i
29,130	27,668	27,133	27,624	26,120	23,901	j
114,627	112,567	114,029	115,842	120,586	134,025	k
228,311	225,046	238,274	237,988	247,471	244,804	l
1,351,470	1,350,699	1,410,908	1,410,602	1,425,833	1,501,669	
329,612	329,282	360,045	358,618	359,328	360,045	
36,615	39,835	40,063	26,840	27,794	28,479	(2)
461,389	508,238	498,760	506,426	520,997	520,286	2
483,076	478,450	537,035	436,060	443,788	527,514	3
465,452	455,229	507,484	519,263	491,823	504,783	(1)
360,759	364,691	393,567	417,053	392,824	405,766	a
9,051	9,418	7,908	7,971	7,378	8,457	(a)
351,707	355,273	385,659	409,083	385,446	397,309	(b)
104,693	90,538	113,917	102,210	98,999	99,017	b
1,393	1,498	1,928	1,929	1,878	1,423	(a)
14,249	14,070	14,103	13,025	13,682	13,346	(b)
89,052	74,969	97,885	87,256	83,440	84,248	(c)
17,625	23,221	29,552	△ 83,203	△ 48,035	22,731	(2)
12,759	20,683	26,755	△ 69,225	△ 42,611	20,161	a
4,866	2,538	2,796	△ 13,978	△ 5,424	2,570	b
449,945	384,328	388,986	320,656	200,443	84,194	4
3,112,108	3,090,833	3,235,797	3,059,203	2,978,184	3,022,186	5
153,019	164,986	204,511	298,704	244,789	211,624	
3,265,127	3,255,819	3,440,308	3,357,907	3,222,973	3,233,810	

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	-	△ 5.2	△ 4.6	△ 0.8
(1) 家計最終消費支出	-	△ 5.3	△ 4.7	△ 0.8
a 食料・非アルコール飲料	-	2.0	0.0	△ 0.4
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 4.2	△ 3.3	△ 2.4
c 被服・履物	-	△ 1.4	△ 2.9	△ 3.6
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.1	△ 1.4	0.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.9	△ 3.9	△ 0.8
f 保健・医療	-	2.4	8.5	1.0
g 交通	-	△ 4.1	△ 2.1	△ 0.5
h 通信	-	3.9	5.5	3.3
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 6.7	△ 7.4	△ 3.5
j 教育	-	0.6	0.8	△ 11.0
k 外食・宿泊	-	△ 2.8	△ 5.2	△ 2.8
l その他	-	△ 22.0	△ 21.8	△ 1.5
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	△ 6.6	△ 5.7	△ 1.1
持ち家の帰属家賃	-	0.8	△ 0.5	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	3.0	2.3	0.2
2 政府最終消費支出	-	16.5	7.2	△ 2.9
3 市内総資本形成	-	△ 20.0	△ 5.4	△ 6.7
(1) 総固定資本形成	-	9.9	△ 24.1	△ 1.8
a 民間	-	△ 9.2	△ 14.1	2.4
(a) 住宅	-	1.6	0.2	△ 8.8
(b) 企業設備	-	△ 9.4	△ 14.5	2.8
b 公的	-	81.8	△ 42.9	△ 13.8
(a) 住宅	-	46.1	△ 26.0	68.6
(b) 企業設備	-	759.1	△ 83.9	△ 31.4
(c) 一般政府	-	△ 4.5	4.0	△ 11.6
(2) 在庫変動	-	△ 233.3	115.6	△ 147.7
a 民間企業	-	△ 224.1	110.5	△ 190.0
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 347.0	147.4	△ 89.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-	△ 39.0	26.0	45.4
5 市内総生産(支出側)	-	△ 9.3	△ 0.6	2.2
(参考) 市外からの所得(純)	-	5.1	△ 10.3	△ 42.0
市民総所得(市場価格)	-	△ 8.6	△ 1.1	0.2

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
0.3	0.1	5.3	△ 0.8	0.9	4.3	1
0.3	△ 0.1	5.4	△ 0.1	0.9	4.3	(1)
△ 0.5	0.8	2.4	1.5	4.9	9.0	a
2.9	△ 2.9	1.5	△ 5.3	3.8	5.5	b
3.4	△ 0.6	13.0	1.4	0.1	2.0	c
0.2	0.6	9.7	△ 0.9	△ 1.5	△ 0.5	d
△ 6.1	1.2	18.7	△ 2.6	0.6	9.5	e
2.8	0.9	2.9	1.9	3.2	2.7	f
4.9	4.0	0.3	△ 2.2	△ 5.4	4.7	g
3.7	△ 1.5	5.3	4.3	△ 1.5	12.5	h
△ 5.8	△ 5.2	5.5	△ 1.1	2.3	12.6	i
1.0	△ 5.0	△ 1.9	1.8	△ 5.4	△ 8.5	j
△ 0.1	△ 1.8	1.3	1.6	4.1	11.1	k
△ 0.9	△ 1.4	5.9	△ 0.1	4.0	△ 1.1	l
0.3	△ 0.1	4.5	△ 0.0	1.1	5.3	
△ 0.0	△ 0.1	9.3	△ 0.4	0.2	0.2	
1.5	8.8	0.6	△ 33.0	3.6	2.5	(2)
△ 4.0	10.2	△ 1.9	1.5	2.9	△ 0.1	2
3.9	△ 1.0	12.2	△ 18.8	1.8	18.9	3
△ 1.6	△ 2.2	11.5	2.3	△ 5.3	2.6	(1)
△ 1.1	1.1	7.9	6.0	△ 5.8	3.3	a
△ 3.3	4.1	△ 16.0	0.8	△ 7.4	14.6	(a)
△ 1.0	1.0	8.6	6.1	△ 5.8	3.1	(b)
△ 3.3	△ 13.5	25.8	△ 10.3	△ 3.1	0.0	b
△ 25.5	7.6	28.7	0.1	△ 2.7	△ 24.2	(a)
10.3	△ 1.3	0.2	△ 7.6	5.0	△ 2.5	(b)
△ 4.7	△ 15.8	30.6	△ 10.9	△ 4.4	1.0	(c)
319.4	31.8	27.3	△ 381.6	42.3	147.3	(2)
245.3	62.1	29.4	△ 358.7	38.4	147.3	a
548.5	△ 47.8	10.2	△ 599.9	61.2	147.4	b
9.2	△ 14.6	1.2	△ 17.6	△ 37.5	△ 58.0	4
1.4	△ 0.7	4.7	△ 5.5	△ 2.6	1.5	5
85.3	7.8	24.0	46.1	△ 18.0	△ 13.5	
3.6	△ 0.3	5.7	△ 2.4	△ 4.0	0.3	

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	57.3	59.9	57.5	55.8
(1) 家計最終消費支出	56.2	58.7	56.3	54.6
a 食料・非アルコール飲料	7.0	7.8	7.9	7.7
b アルコール飲料・たばこ	1.2	1.2	1.2	1.1
c 被服・履物	1.7	1.8	1.8	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	11.8	13.0	12.9	12.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.9	2.1	2.1	2.0
f 保健・医療	3.8	4.3	4.7	4.7
g 交通	6.3	6.7	6.6	6.4
h 通信	1.4	1.7	1.8	1.8
i 娯楽・レジャー・文化	4.9	5.0	4.7	4.4
j 教育	1.0	1.1	1.1	0.9
k 外食・宿泊	3.8	4.1	3.9	3.7
l その他	11.5	9.9	7.8	7.5
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	46.4	47.7	45.3	43.9
持ち家の帰属家賃	9.9	10.9	11.0	10.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.2	1.2	1.2
2 政府最終消費支出	11.9	15.3	16.5	15.7
3 市内総資本形成	19.8	17.4	16.6	15.1
(1) 総固定資本形成	17.3	21.0	16.0	15.4
a 民間	13.7	13.7	11.9	11.9
(a) 住宅	0.3	0.3	0.3	0.3
(b) 企業設備	13.4	13.4	11.5	11.6
b 公的	3.6	7.3	4.2	3.5
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.1
(b) 企業設備	0.4	3.9	0.6	0.4
(c) 一般政府	3.2	3.4	3.5	3.0
(2) 在庫変動	2.4	△ 3.6	0.6	△ 0.3
a 民間企業	2.2	△ 3.1	0.3	△ 0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	0.2	△ 0.5	0.2	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	11.1	7.4	9.4	13.4
5 市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
55.2	55.6	56.0	58.7	60.9	62.5	1
54.0	54.4	54.7	57.8	59.9	61.6	(1)
7.5	7.6	7.5	8.0	8.6	9.3	a
1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	b
1.7	1.7	1.8	2.0	2.0	2.0	c
12.6	12.7	13.3	14.0	14.2	13.9	d
1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	e
4.7	4.8	4.7	5.1	5.4	5.5	f
6.6	6.9	6.6	6.8	6.7	6.9	g
1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	2.2	h
4.1	3.9	4.0	4.2	4.4	4.8	i
0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	j
3.7	3.6	3.5	3.8	4.0	4.4	k
7.3	7.3	7.4	7.8	8.3	8.1	l
43.4	43.7	43.6	46.1	47.9	49.7	
10.6	10.7	11.1	11.7	12.1	11.9	
1.2	1.3	1.2	0.9	0.9	0.9	(2)
14.8	16.4	15.4	16.6	17.5	17.2	2
15.5	15.5	16.6	14.3	14.9	17.5	3
15.0	14.7	15.7	17.0	16.5	16.7	(1)
11.6	11.8	12.2	13.6	13.2	13.4	a
0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	(a)
11.3	11.5	11.9	13.4	12.9	13.1	(b)
3.4	2.9	3.5	3.3	3.3	3.3	b
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	(a)
0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	(b)
2.9	2.4	3.0	2.9	2.8	2.8	(c)
0.6	0.8	0.9	△ 2.7	△ 1.6	0.8	(2)
0.4	0.7	0.8	△ 2.3	△ 1.4	0.7	a
0.2	0.1	0.1	△ 0.5	△ 0.2	0.1	b
14.5	12.4	12.0	10.5	6.7	2.8	4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成23年暦年連鎖価格)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	1,844,274	1,744,736	1,703,893	1,707,253
(1) 家計最終消費支出	1,812,362	1,711,585	1,668,540	1,671,457
a 食料・非アルコール飲料	234,167	231,137	233,752	234,526
b アルコール飲料・たばこ	46,193	43,787	42,613	39,050
c 被服・履物	54,499	53,489	52,058	50,861
d 住居・電気・ガス・水道	386,862	384,917	384,911	389,707
e 家具・家庭用機器・家事サービス	51,406	52,477	53,334	57,477
f 保健・医療	125,477	129,244	140,676	142,451
g 交通	210,629	199,513	204,561	199,812
h 通信	47,852	49,538	52,652	54,600
i 娯楽・レジャー・文化	127,642	124,697	124,488	130,978
j 教育	30,072	30,464	31,655	28,683
k 外食・宿泊	129,768	123,830	117,533	114,522
l その他	371,653	291,468	232,655	228,970
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	32,082	33,222	35,358	35,798
2 政府最終消費支出	388,312	452,452	492,171	480,061
3 市内総資本形成	633,258	503,267	492,046	462,783
(1) 総固定資本形成	555,278	606,811	474,972	470,209
a 民間	434,829	395,118	349,552	361,865
(a) 住宅	9,985	9,931	10,273	9,383
(b) 企業設備	424,806	385,187	339,306	352,484
b 公的	119,136	212,958	125,759	108,368
(a) 住宅	1,026	1,457	1,118	1,878
(b) 企業設備	13,148	111,669	18,609	12,864
(c) 一般政府	105,539	98,586	105,986	93,638
(2) 在庫変動	77,025	△ 102,699	17,434	△ 8,264
a 民間企業	72,608	△ 89,387	9,930	△ 8,848
b 公的(公的企業・一般政府)	5,794	△ 15,069	8,066	818
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	327,904	233,254	229,489	381,030
5 市内総生産(支出側)	3,193,746	2,933,709	2,917,599	3,031,127

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
1,718,967	1,734,345	1,822,880	1,770,549	1,789,976	1,872,945	1
1,682,388	1,693,979	1,782,234	1,743,597	1,762,105	1,844,265	(1)
233,621	236,956	240,932	234,479	239,633	257,365	a
36,028	35,165	35,817	32,738	34,084	35,560	b
52,645	52,296	58,691	57,754	56,938	57,242	c
391,592	394,732	433,531	430,526	430,958	436,362	d
58,135	62,534	75,852	71,964	72,699	80,350	e
147,033	148,801	153,471	154,587	159,753	165,378	f
204,836	212,556	210,692	198,962	195,727	206,466	g
56,616	55,850	58,943	60,823	60,068	68,461	h
129,412	126,296	132,582	127,837	128,891	146,271	i
29,189	28,089	27,602	27,735	26,199	23,973	j
114,742	112,454	113,462	110,747	113,546	125,140	k
228,540	228,241	241,413	236,099	244,295	241,663	l
36,579	40,360	40,632	26,840	27,766	28,565	(2)
461,389	511,821	503,798	501,412	517,376	516,669	2
483,387	480,434	533,713	423,747	426,541	510,657	3
465,827	457,041	504,903	507,997	479,209	495,117	(1)
361,120	366,194	392,261	410,174	384,864	400,645	a
9,060	9,494	7,746	7,534	6,980	8,024	(a)
352,059	356,699	384,505	402,640	377,888	392,598	(b)
104,707	90,857	112,646	97,949	94,410	94,620	b
1,393	1,509	1,894	1,836	1,782	1,354	(a)
14,263	14,155	14,019	12,770	13,335	13,122	(b)
89,052	75,195	96,725	83,339	79,315	80,160	(c)
17,560	23,366	28,787	△ 82,029	△ 50,183	24,190	(2)
12,798	21,030	26,497	△ 68,085	△ 43,107	20,785	a
4,762	2,434	2,443	△ 13,505	△ 6,833	3,287	b
449,849	358,184	350,607	277,537	121,647	2,389	4
3,113,591	3,084,784	3,210,997	2,973,245	2,855,539	2,902,659	5

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	-	△ 5.4	△ 2.3	0.2
(1) 家計最終消費支出	-	△ 5.6	△ 2.5	0.2
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 1.3	1.1	0.3
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 5.2	△ 2.7	△ 8.4
c 被服・履物	-	△ 1.9	△ 2.7	△ 2.3
d 住居・電気・ガス・水道	-	△ 0.5	△ 0.0	1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.1	1.6	7.8
f 保健・医療	-	3.0	8.8	1.3
g 交通	-	△ 5.3	2.5	△ 2.3
h 通信	-	3.5	6.3	3.7
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 2.3	△ 0.2	5.2
j 教育	-	1.3	3.9	△ 9.4
k 外食・宿泊	-	△ 4.6	△ 5.1	△ 2.6
l その他	-	△ 21.6	△ 20.2	△ 1.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	3.6	6.4	1.2
2 政府最終消費支出	-	16.5	8.8	△ 2.5
3 市内総資本形成	-	9.3	△ 21.7	△ 1.0
(1) 総固定資本形成	-	9.3	△ 21.7	△ 1.0
a 民間	-	△ 9.1	△ 11.5	3.5
(a) 住宅	-	△ 0.5	3.4	△ 8.7
(b) 企業設備	-	749.3	△ 83.3	△ 30.9
b 公的	-	78.8	△ 40.9	△ 13.8
(a) 住宅	-	42.1	△ 23.3	68.1
(b) 企業設備	-	749.3	△ 83.3	△ 30.9
(c) 一般政府	-	△ 6.6	7.5	△ 11.7
(2) 在庫変動	-	△ 233.3	117.0	△ 147.4
a 民間企業	-	△ 223.1	111.1	△ 189.1
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 360.1	153.5	△ 89.9
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	△ 26.8	△ 1.5	58.3
5 市内総生産(支出側)	-	△ 8.1	△ 0.5	3.9

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
0.7	0.9	5.1	△ 2.9	1.1	4.6	1
0.7	0.7	5.2	△ 2.2	1.1	4.7	(1)
△ 0.4	1.4	1.7	△ 2.7	2.2	7.4	a
△ 7.7	△ 2.4	1.9	△ 8.6	4.1	4.3	b
3.5	△ 0.7	12.2	△ 1.6	△ 1.4	0.5	c
0.5	0.8	9.8	△ 0.7	0.1	1.3	d
1.1	7.6	21.3	△ 5.1	1.0	10.5	e
3.2	1.2	3.1	0.7	3.3	3.5	f
2.5	3.8	△ 0.9	△ 5.6	△ 1.6	5.5	g
3.7	△ 1.4	5.5	3.2	△ 1.2	14.0	h
△ 1.2	△ 2.4	5.0	△ 3.6	0.8	13.5	i
1.8	△ 3.8	△ 1.7	0.5	△ 5.5	△ 8.5	j
0.2	△ 2.0	0.9	△ 2.4	2.5	10.2	k
△ 0.2	△ 0.1	5.8	△ 2.2	3.5	△ 1.1	l
2.2	10.3	0.7	△ 33.9	3.4	2.9	(2)
△ 3.9	10.9	△ 1.6	△ 0.5	3.2	△ 0.1	2
△ 0.9	△ 1.9	10.5	0.6	△ 5.7	3.3	3
△ 0.9	△ 1.9	10.5	0.6	△ 5.7	3.3	(1)
△ 0.2	1.4	7.1	4.6	△ 6.2	4.1	a
△ 3.4	4.8	△ 18.4	△ 2.7	△ 7.4	15.0	(a)
10.9	△ 0.8	△ 1.0	△ 8.9	4.4	△ 1.6	(b)
△ 3.4	△ 13.2	24.0	△ 13.0	△ 3.6	0.2	b
△ 25.9	8.4	25.5	△ 3.1	△ 2.9	△ 24.0	(a)
10.9	△ 0.8	△ 1.0	△ 8.9	4.4	△ 1.6	(b)
△ 4.9	△ 15.6	28.6	△ 13.8	△ 4.8	1.1	(c)
312.5	33.1	23.2	△ 385.0	38.8	148.2	(2)
244.6	64.3	26.0	△ 357.0	36.7	148.2	a
481.8	△ 48.9	0.4	△ 652.9	49.4	148.1	b
16.8	△ 19.0	△ 1.6	△ 19.6	△ 50.6	△ 77.2	4
2.7	△ 0.9	4.1	△ 7.4	△ 4.0	1.7	5

IV 主要系列表

実数

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	103.5	103.7	101.3	100.3
(1) 家計最終消費支出	103.4	103.7	101.3	100.3
a 食料・非アルコール飲料	98.9	102.2	101.1	100.4
b アルコール飲料・たばこ	83.6	84.5	84.0	89.5
c 被服・履物	101.2	101.7	101.5	100.2
d 住居・電気・ガス・水道	101.5	102.1	100.7	100.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	123.6	122.2	115.5	106.3
f 保健・医療	101.5	100.9	100.6	100.3
g 交通	99.6	100.8	96.2	98.0
h 通信	100.7	101.1	100.4	100.0
i 娯楽・レジャー・文化	128.0	122.3	113.5	104.1
j 教育	106.3	105.6	102.4	100.6
k 外食・宿泊	98.7	100.5	100.4	100.2
l その他	103.2	102.6	100.5	100.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.0	101.9	100.8
2 政府最終消費支出	102.1	102.1	100.6	100.1
3 市内総資本形成	104.0	104.7	101.3	100.5
(1) 総固定資本形成	104.0	104.6	101.4	100.6
a 民間	105.0	105.0	101.8	100.8
(a) 住宅	100.9	103.1	99.9	99.8
(b) 企業設備	105.1	105.0	101.9	100.8
b 公的	101.6	103.3	99.9	99.9
(a) 住宅	100.0	102.8	99.2	99.5
(b) 企業設備	103.4	104.6	101.2	100.4
(c) 一般政府	100.8	103.1	99.7	99.8
(2) 在庫変動	105.0	105.0	96.6	97.2
a 民間企業	103.1	104.0	98.3	99.3
b 公的(公的企業・一般政府)	104.2	99.0	87.7	91.7
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側)	104.3	103.1	103.0	101.3

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
99.9	99.2	99.3	101.4	101.3	100.9	1
99.9	99.2	99.4	101.5	101.3	100.9	(1)
100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	109.1	a
99.8	99.3	99.0	102.6	102.3	103.4	b
100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	107.1	c
99.9	99.7	99.6	99.4	97.8	96.1	d
98.7	92.9	90.9	93.3	92.9	92.0	e
99.9	99.6	99.4	100.6	100.5	99.7	f
100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	100.5	g
100.0	99.9	99.7	100.8	100.5	99.2	h
99.3	96.5	97.0	99.5	101.0	100.2	i
99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	99.7	j
99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	107.1	k
99.9	98.6	98.7	100.8	101.3	101.3	l
100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	99.7	(2)
100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	100.7	2
99.9	99.6	100.6	102.9	104.0	103.3	3
99.9	99.6	100.5	102.2	102.6	102.0	(1)
99.9	99.6	100.3	101.7	102.1	101.3	a
99.9	99.2	102.1	105.8	105.7	105.4	(a)
99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	101.2	(b)
100.0	99.6	101.1	104.4	104.9	104.6	b
100.0	99.3	101.8	105.1	105.4	105.1	(a)
99.9	99.4	100.6	102.0	102.6	101.7	(b)
100.0	99.7	101.2	104.7	105.2	105.1	(c)
100.4	99.4	102.7	101.4	95.7	94.0	(2)
99.7	98.4	101.0	101.7	98.9	97.0	a
102.2	104.3	114.5	103.5	79.4	78.2	b
-	-	-	-	-	-	4
100.0	100.2	100.8	102.9	104.3	104.1	5

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	-	0.3	△ 2.3	△ 1.0
(1) 家計最終消費支出	-	0.3	△ 2.3	△ 1.0
a 食料・非アルコール飲料	-	3.3	△ 1.1	△ 0.7
b アルコール飲料・たばこ	-	1.1	△ 0.6	6.5
c 被服・履物	-	0.5	△ 0.2	△ 1.3
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.6	△ 1.4	△ 0.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 1.1	△ 5.5	△ 8.0
f 保健・医療	-	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3
g 交通	-	1.2	△ 4.6	1.9
h 通信	-	0.4	△ 0.7	△ 0.4
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 4.5	△ 7.2	△ 8.3
j 教育	-	△ 0.7	△ 3.0	△ 1.8
k 外食・宿泊	-	1.8	△ 0.1	△ 0.2
l その他	-	△ 0.6	△ 2.0	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 0.6	△ 3.9	△ 1.1
2 政府最終消費支出	-	0.0	△ 1.5	△ 0.5
3 市内総資本形成	-	0.7	△ 3.2	△ 0.8
(1) 総固定資本形成	-	0.6	△ 3.0	△ 0.8
a 民間	-	△ 0.0	△ 3.0	△ 1.1
(a) 住宅	-	2.2	△ 3.1	△ 0.1
(b) 企業設備	-	△ 0.1	△ 3.0	△ 1.1
b 公的	-	1.7	△ 3.3	△ 0.0
(a) 住宅	-	2.8	△ 3.5	0.3
(b) 企業設備	-	1.2	△ 3.3	△ 0.8
(c) 一般政府	-	2.3	△ 3.3	0.1
(2) 在庫変動	-	△ 0.0	△ 8.0	0.7
a 民間企業	-	0.8	△ 5.4	1.0
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 5.0	△ 11.4	4.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側)	-	△ 1.2	△ 0.1	△ 1.6

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
△ 0.4	△ 0.8	0.2	2.1	△ 0.2	△ 0.4	1
△ 0.4	△ 0.7	0.2	2.1	△ 0.2	△ 0.4	(1)
△ 0.1	△ 0.6	0.7	4.3	2.7	1.5	a
11.5	△ 0.5	△ 0.3	3.6	△ 0.3	1.1	b
△ 0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	1.4	c
△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.7	d
△ 7.1	△ 5.9	△ 2.2	2.6	△ 0.4	△ 1.0	e
△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	1.2	△ 0.1	△ 0.8	f
2.3	0.2	1.2	3.5	△ 3.8	△ 0.8	g
0.0	△ 0.1	△ 0.2	1.1	△ 0.3	△ 1.3	h
△ 4.6	△ 2.8	0.5	2.6	1.5	△ 0.8	i
△ 0.8	△ 1.3	△ 0.2	1.3	0.1	0.0	j
△ 0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	0.8	k
△ 0.7	△ 1.3	0.1	2.1	0.5	0.0	l
△ 0.7	△ 1.4	△ 0.1	1.4	0.1	△ 0.4	(2)
△ 0.1	△ 0.7	△ 0.3	2.0	△ 0.3	0.0	2
△ 0.5	△ 0.3	1.0	2.3	1.1	△ 0.7	3
△ 0.7	△ 0.3	0.9	1.7	0.4	△ 0.7	(1)
△ 0.9	△ 0.3	0.7	1.3	0.4	△ 0.8	a
0.1	△ 0.7	2.9	3.6	△ 0.1	△ 0.3	(a)
△ 0.9	△ 0.3	0.7	1.3	0.4	△ 0.8	(b)
0.1	△ 0.3	1.5	3.2	0.5	△ 0.2	b
0.5	△ 0.7	2.5	3.2	0.3	△ 0.3	(a)
△ 0.5	△ 0.5	1.2	1.4	0.6	△ 0.9	(b)
0.2	△ 0.3	1.5	3.5	0.5	△ 0.1	(c)
3.2	△ 1.0	3.3	△ 1.2	△ 5.6	△ 1.8	(2)
0.4	△ 1.4	2.7	0.7	△ 2.8	△ 1.9	a
11.5	2.1	9.8	△ 9.6	△ 23.3	△ 1.5	b
-	-	-	-	-	-	4
△ 1.3	0.2	0.6	2.1	1.4	△ 0.2	5

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	72,918	39,614	33,304
2 鉱業	4,679	2,729	1,950
3 製造業	3,069,560	1,875,787	1,193,772
(1) 食料品	170,296	57,764	112,532
(2) 繊維製品	46,908	21,098	25,809
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,704	9,881	5,822
(4) 化学	20,300	5,214	15,086
(5) 石油・石炭製品	4,922	3,651	1,271
(6) 窯業・土石製品	23,551	12,506	11,045
(7) 一次金属	169,964	135,657	34,307
(8) 金属製品	136,302	76,914	59,388
(9) はん用・生産用・業務用機械	247,296	145,360	101,936
(10) 電子部品・デバイス	137,218	68,344	68,874
(11) 電気機械	176,829	112,277	64,551
(12) 情報・通信機器	61,147	27,610	33,536
(13) 輸送用機械	1,484,544	973,524	511,020
(14) その他の製造業	374,580	225,986	148,594
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	54,224	24,535	29,690
5 建設業	397,282	182,860	214,422
6 卸売・小売業	435,913	160,247	275,666
7 運輸・郵便業	384,571	131,870	252,701
8 宿泊・飲食サービス業	158,945	87,356	71,589
9 情報通信業	186,713	84,956	101,757
10 金融・保険業	184,715	58,518	126,197
11 不動産業	360,184	68,168	292,017
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	229,392	67,750	161,643
13 公務	153,748	43,348	110,400
14 教育	104,962	27,937	77,025
15 保健衛生・社会事業	427,651	175,402	252,249
16 その他のサービス	215,540	90,739	124,800
小計	6,440,998	3,121,816	3,319,182
輸入品に課される税・関税	35,647	-	35,647
(控除)総資本形成に係る消費税	22,968	-	22,968
合計	6,453,677	3,121,816	3,331,861
(再掲)			
市場生産者	6,069,789	3,010,049	3,059,739
一般政府	286,428	89,469	196,959
対家計民間非営利団体	84,781	22,297	62,484
小計	6,440,998	3,121,816	3,319,182

1 平成19年度(2007)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
14,938	18,366	2,453	15,913	13,659	2,254	1
848	1,103	277	826	561	266	2
273,455	920,317	88,812	831,505	497,862	333,643	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
15,178	14,512	1,289	13,222	9,958	3,265	4
15,682	198,740	12,165	186,575	118,064	68,510	5
26,426	249,241	20,589	228,651	246,569	△ 17,918	6
51,154	201,547	17,520	184,027	91,937	92,090	7
8,649	62,941	4,740	58,201	47,195	11,006	8
22,933	78,824	5,648	73,175	29,150	44,025	9
10,104	116,093	1,336	114,757	55,070	59,688	10
114,816	177,201	14,187	163,014	29,050	133,964	11
29,526	132,117	159,623	△ 27,506	44,487	△ 71,993	12
38,886	71,514	312	71,202	71,202	0	13
18,629	58,396	702	57,694	53,084	4,610	14
38,107	214,142	△ 2,198	216,340	167,531	48,808	15
26,535	98,265	11,186	87,079	117,918	△ 30,838	16
705,865	2,613,317	338,643	2,274,674	1,593,294	681,379	
-	35,647	35,647	-	-	-	
-	22,968	22,968	-	-	-	
705,865	2,625,996	351,322	2,274,674	1,593,294	681,379	
631,687	2,428,053	337,174	2,090,879	1,409,500	681,379	
62,005	134,954	429	134,525	134,525	0	
12,173	50,311	1,041	49,270	49,270	0	
705,865	2,613,317	338,643	2,274,674	1,593,294	681,379	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	73,194	40,709	32,485
2 鉱業	4,528	2,792	1,735
3 製造業	2,491,217	1,552,519	938,698
(1) 食料品	138,979	55,248	83,731
(2) 繊維製品	36,494	17,310	19,184
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,455	10,379	5,076
(4) 化学	20,052	4,845	15,207
(5) 石油・石炭製品	4,393	3,198	1,195
(6) 窯業・土石製品	21,569	11,648	9,921
(7) 一次金属	130,053	103,163	26,890
(8) 金属製品	117,565	64,358	53,207
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,411	130,266	94,144
(10) 電子部品・デバイス	112,018	67,237	44,782
(11) 電気機械	145,915	91,939	53,975
(12) 情報・通信機器	72,939	36,998	35,941
(13) 輸送用機械	1,076,217	736,955	339,263
(14) その他の製造業	375,156	218,973	156,183
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	59,088	29,451	29,636
5 建設業	364,232	169,826	194,407
6 卸売・小売業	402,798	152,333	250,464
7 運輸・郵便業	381,057	135,317	245,740
8 宿泊・飲食サービス業	162,842	92,812	70,030
9 情報通信業	193,727	87,019	106,708
10 金融・保険業	158,907	57,291	101,616
11 不動産業	368,395	71,628	296,768
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	251,394	75,092	176,302
13 公務	152,651	43,651	109,001
14 教育	104,402	27,601	76,801
15 保健衛生・社会事業	431,649	180,986	250,662
16 その他のサービス	215,045	90,730	124,315
小計	5,815,126	2,809,757	3,005,369
輸入品に課される税・関税	34,373	-	34,373
(控除)総資本形成に係る消費税	16,331	-	16,331
合計	5,833,168	2,809,757	3,023,411
(再掲)			
市場生産者	5,445,981	2,697,427	2,748,554
一般政府	283,823	90,031	193,791
対家計民間非営利団体	85,323	22,299	63,024
小計	5,815,126	2,809,757	3,005,369

2 平成20年度(2008)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
14,216	18,269	1,432	16,837	27,898	△ 11,062	1
888	848	255	593	498	95	2
240,202	698,496	70,511	627,986	480,479	147,506	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
16,061	13,576	1,436	12,139	9,851	2,288	4
15,381	179,026	10,733	168,293	113,903	54,390	5
24,473	225,991	18,098	207,894	249,730	△ 41,836	6
53,599	192,141	16,710	175,432	93,958	81,474	7
9,728	60,302	4,666	55,636	49,347	6,289	8
23,637	83,071	5,967	77,103	34,235	42,869	9
9,755	91,861	1,768	90,093	47,486	42,606	10
116,848	179,919	14,610	165,309	33,224	132,085	11
31,442	144,860	174,258	△ 29,399	43,535	△ 72,933	12
39,982	69,019	313	68,705	68,705	0	13
18,727	58,074	754	57,320	52,230	5,090	14
37,656	213,007	△ 2,146	215,153	174,028	41,124	15
27,481	96,834	10,861	85,973	112,843	△ 26,871	16
680,075	2,325,294	330,228	1,995,066	1,591,952	403,114	
-	34,373	34,373	-	-	-	
-	16,331	16,331	-	-	-	
680,075	2,343,335	348,269	1,995,066	1,591,952	403,114	
604,105	2,144,449	328,625	1,815,824	1,412,710	403,114	
63,423	130,369	428	129,941	129,941	0	
12,548	50,476	1,175	49,301	49,301	0	
680,075	2,325,294	330,228	1,995,066	1,591,952	403,114	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	69,561	38,644	30,917
2 鉱業	3,042	1,974	1,068
3 製造業	2,177,466	1,270,387	907,079
(1) 食料品	138,241	56,166	82,075
(2) 繊維製品	29,570	16,026	13,544
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,258	9,494	4,764
(4) 化学	18,574	4,178	14,397
(5) 石油・石炭製品	5,228	3,644	1,584
(6) 窯業・土石製品	17,931	10,118	7,813
(7) 一次金属	97,438	80,759	16,679
(8) 金属製品	86,155	47,077	39,078
(9) はん用・生産用・業務用機械	172,866	106,366	66,500
(10) 電子部品・デバイス	92,380	50,173	42,206
(11) 電気機械	103,303	63,944	39,359
(12) 情報・通信機器	35,490	21,372	14,117
(13) 輸送用機械	1,045,735	621,780	423,955
(14) その他の製造業	320,298	179,290	141,008
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	62,833	28,867	33,966
5 建設業	318,637	142,287	176,350
6 卸売・小売業	357,928	132,825	225,103
7 運輸・郵便業	363,868	124,725	239,143
8 宿泊・飲食サービス業	173,226	97,986	75,241
9 情報通信業	175,618	79,932	95,686
10 金融・保険業	198,877	68,418	130,459
11 不動産業	383,217	74,468	308,749
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	249,117	77,856	171,260
13 公務	164,313	53,879	110,434
14 教育	102,314	29,158	73,156
15 保健衛生・社会事業	468,135	193,641	274,494
16 その他のサービス	238,074	98,609	139,465
小計	5,506,227	2,513,658	2,992,568
輸入品に課される税・関税	26,735	-	26,735
(控除)総資本形成に係る消費税	15,336	-	15,336
合計	5,517,626	2,513,658	3,003,967
(再掲)			
市場生産者	5,117,094	2,382,508	2,734,586
一般政府	305,222	108,964	196,257
対家計民間非営利団体	83,911	22,186	61,725
小計	5,506,227	2,513,658	2,992,568

3 平成21年度(2009)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
13,812	17,105	1,716	15,389	28,259	△ 12,870	1
675	393	194	200	461	△ 262	2
269,173	637,905	72,882	565,023	437,534	127,490	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
17,153	16,813	1,739	15,074	10,933	4,141	4
14,103	162,247	9,684	152,563	116,025	36,538	5
23,780	201,323	16,899	184,424	216,616	△ 32,192	6
58,609	180,534	17,711	162,823	91,661	71,162	7
10,626	64,614	5,235	59,380	38,311	21,069	8
22,818	72,868	5,421	67,447	29,824	37,622	9
12,521	117,937	△ 1,197	119,135	46,251	72,883	10
115,759	192,989	16,328	176,661	31,780	144,881	11
32,237	139,024	168,805	△ 29,781	43,713	△ 73,494	12
41,983	68,451	331	68,120	68,120	0	13
18,159	54,997	730	54,267	50,887	3,380	14
38,170	236,323	△ 2,228	238,551	173,187	65,364	15
31,623	107,843	12,256	95,587	106,549	△ 10,962	16
721,201	2,271,367	326,505	1,944,862	1,490,113	454,749	
-	26,735	26,735	-	-	-	
-	15,336	15,336	-	-	-	
721,201	2,282,766	337,904	1,944,862	1,490,113	454,749	
643,532	2,091,054	324,852	1,766,201	1,311,452	454,749	
65,918	130,339	448	129,891	129,891	0	
11,751	49,974	1,204	48,770	48,770	0	
721,201	2,271,367	326,505	1,944,862	1,490,113	454,749	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,788	38,569	32,219
2 鉱業	3,034	1,906	1,128
3 製造業	2,106,071	1,224,210	881,862
(1) 食料品	135,661	57,969	77,691
(2) 繊維製品	33,424	18,808	14,616
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,589	8,616	5,973
(4) 化学	20,527	3,748	16,779
(5) 石油・石炭製品	5,306	3,320	1,987
(6) 窯業・土石製品	17,638	9,998	7,640
(7) 一次金属	136,807	109,165	27,643
(8) 金属製品	78,961	43,763	35,198
(9) はん用・生産用・業務用機械	182,360	105,110	77,250
(10) 電子部品・デバイス	99,247	49,165	50,082
(11) 電気機械	112,028	70,988	41,040
(12) 情報・通信機器	66,362	21,118	45,244
(13) 輸送用機械	939,304	566,399	372,905
(14) その他の製造業	263,857	156,042	107,815
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	56,978	25,209	31,769
5 建設業	310,999	140,417	170,582
6 卸売・小売業	416,453	155,133	261,320
7 運輸・郵便業	372,301	124,638	247,663
8 宿泊・飲食サービス業	189,558	109,395	80,164
9 情報通信業	177,681	81,860	95,821
10 金融・保険業	191,358	63,238	128,121
11 不動産業	396,846	80,691	316,155
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	282,076	90,790	191,286
13 公務	152,098	43,294	108,804
14 教育	98,776	25,018	73,758
15 保健衛生・社会事業	474,694	190,205	284,489
16 その他のサービス	256,438	106,457	149,981
小計	5,556,149	2,501,029	3,055,120
輸入品に課される税・関税	29,665	-	29,665
(控除)総資本形成に係る消費税	14,540	-	14,540
合計	5,571,274	2,501,029	3,070,245
(再掲)			
市場生産者	5,194,859	2,394,839	2,800,021
一般政府	277,982	84,571	193,411
対家計民間非営利団体	83,307	21,619	61,689
小計	5,556,149	2,501,029	3,055,120

4 平成22年度(2010)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
13,060	19,158	△ 880	20,039	26,770	△ 6,732	1
658	470	165	304	531	△ 227	2
228,609	653,253	69,569	583,684	430,902	152,782	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
14,838	16,931	1,713	15,218	10,944	4,274	4
13,763	156,819	9,503	147,316	112,600	34,716	5
26,257	235,063	19,138	215,925	216,469	△ 544	6
59,548	188,115	18,788	169,327	83,815	85,511	7
11,243	68,920	5,848	63,072	40,848	22,224	8
22,571	73,250	5,230	68,020	29,071	38,949	9
12,799	115,322	△ 661	115,983	43,986	71,997	10
115,729	200,426	16,799	183,627	29,648	153,979	11
33,888	157,398	188,344	△ 30,946	40,029	△ 70,976	12
38,264	70,540	330	70,210	70,210	0	13
17,736	56,022	767	55,255	51,108	4,147	14
36,653	247,836	△ 884	248,719	173,205	75,515	15
32,032	117,948	13,318	104,630	114,786	△ 10,157	16
677,650	2,377,470	347,088	2,030,382	1,474,923	555,460	
-	29,665	29,665	-	-	-	
-	14,540	14,540	-	-	-	
677,650	2,392,595	362,213	2,030,382	1,474,923	555,460	
607,307	2,192,714	345,488	1,847,226	1,291,767	555,460	
58,853	134,558	411	134,147	134,147	0	
11,490	50,198	1,189	49,009	49,009	0	
677,650	2,377,470	347,088	2,030,382	1,474,923	555,460	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,142	38,903	31,239
2 鉱業	2,858	1,695	1,163
3 製造業	2,027,835	1,128,138	899,697
(1) 食料品	140,625	53,083	87,542
(2) 繊維製品	32,639	15,814	16,825
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,238	7,325	4,914
(4) 化学	18,189	1,922	16,266
(5) 石油・石炭製品	4,230	2,922	1,308
(6) 窯業・土石製品	17,054	9,735	7,319
(7) 一次金属	69,881	51,174	18,708
(8) 金属製品	81,149	29,669	51,480
(9) はん用・生産用・業務用機械	243,327	136,065	107,261
(10) 電子部品・デバイス	95,577	50,732	44,845
(11) 電気機械	86,663	50,663	36,000
(12) 情報・通信機器	81,446	25,070	56,376
(13) 輸送用機械	927,940	571,020	356,920
(14) その他の製造業	216,875	122,942	93,933
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	62,713	33,620	29,094
5 建設業	365,192	154,780	210,412
6 卸売・小売業	448,488	168,209	280,278
7 運輸・郵便業	373,686	124,633	249,053
8 宿泊・飲食サービス業	181,687	104,507	77,180
9 情報通信業	178,985	84,641	94,344
10 金融・保険業	185,000	61,643	123,357
11 不動産業	384,267	77,663	306,604
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	274,194	89,692	184,502
13 公務	157,865	51,031	106,834
14 教育	97,367	26,382	70,986
15 保健衛生・社会事業	487,376	204,442	282,934
16 その他のサービス	249,659	104,660	144,999
小計	5,547,314	2,454,638	3,092,675
輸入品に課される税・関税	35,106	-	35,106
(控除)総資本形成に係る消費税	15,674	-	15,674
合計	5,566,746	2,454,638	3,112,108
(再掲)			
市場生産者	5,169,348	2,329,154	2,840,195
一般政府	294,369	103,266	191,103
対家計民間非営利団体	83,597	22,218	61,378
小計	5,547,314	2,454,638	3,092,675

5 平成23年度(2011)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,519	18,720	△ 2,891	21,611	26,360	△ 4,749	1
628	535	187	348	512	△ 163	2
229,124	670,573	77,697	592,876	425,450	167,426	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
16,390	12,703	1,334	11,369	10,049	1,321	4
15,414	194,998	10,237	184,761	116,931	67,831	5
27,689	252,590	21,779	230,810	224,659	6,151	6
60,655	188,398	18,253	170,145	93,666	76,480	7
10,730	66,450	5,880	60,570	41,280	19,290	8
22,090	72,255	5,282	66,972	30,442	36,531	9
12,787	110,569	△ 1,293	111,863	45,718	66,145	10
110,480	196,124	16,496	179,628	31,188	148,440	11
29,606	154,896	181,072	△ 26,176	43,476	△ 69,652	12
39,825	67,010	313	66,697	66,697	0	13
17,360	53,626	763	52,863	48,759	4,105	14
36,568	246,366	△ 2,161	248,527	176,340	72,187	15
31,139	113,860	13,128	100,731	117,441	△ 16,709	16
673,004	2,419,672	346,075	2,073,597	1,498,965	574,632	
-	35,106	35,106	-	-	-	
-	15,674	15,674	-	-	-	
673,004	2,439,104	365,507	2,073,597	1,498,965	574,632	
599,169	2,241,025	344,401	1,896,625	1,321,992	574,632	
62,954	128,148	426	127,722	127,722	0	
10,880	50,498	1,248	49,250	49,250	0	
673,004	2,419,672	346,075	2,073,597	1,498,965	574,632	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,175	37,791	32,384
2 鉱業	2,891	1,847	1,044
3 製造業	2,076,616	1,204,554	872,062
(1) 食料品	110,276	55,863	54,413
(2) 繊維製品	32,110	16,586	15,524
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,650	7,374	4,277
(4) 化学	21,562	4,164	17,399
(5) 石油・石炭製品	5,391	3,323	2,068
(6) 窯業・土石製品	17,839	10,611	7,228
(7) 一次金属	70,271	60,666	9,605
(8) 金属製品	77,445	36,351	41,094
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,130	129,531	94,598
(10) 電子部品・デバイス	100,064	54,046	46,017
(11) 電気機械	97,173	56,010	41,162
(12) 情報・通信機器	66,171	29,829	36,343
(13) 輸送用機械	1,004,352	601,680	402,672
(14) その他の製造業	238,181	138,519	99,662
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	57,594	32,011	25,583
5 建設業	452,703	189,312	263,391
6 卸売・小売業	408,932	150,739	258,193
7 運輸・郵便業	378,887	124,597	254,290
8 宿泊・飲食サービス業	174,060	104,720	69,339
9 情報通信業	175,206	83,828	91,378
10 金融・保険業	181,275	60,026	121,249
11 不動産業	380,302	76,965	303,337
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	256,955	83,472	173,483
13 公務	150,946	49,339	101,608
14 教育	95,661	26,034	69,627
15 保健衛生・社会事業	502,594	207,208	295,386
16 その他のサービス	241,323	102,485	138,838
小計	5,606,120	2,534,928	3,071,192
輸入品に課される税・関税	35,574	-	35,574
(控除)総資本形成に係る消費税	15,933	-	15,933
合計	5,625,761	2,534,928	3,090,833
(再掲)			
市場生産者	5,230,538	2,409,547	2,820,991
一般政府	288,767	101,931	186,836
対家計民間非営利団体	86,815	23,450	63,365
小計	5,606,120	2,534,928	3,071,192

6 平成24年度(2012)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
11,593	20,792	△ 2,172	22,963	25,837	△ 2,873	1
603	442	181	261	498	△ 237	2
230,819	641,243	68,636	572,607	428,802	143,805	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
14,720	10,863	1,085	9,778	9,140	637	4
18,088	245,302	12,722	232,581	114,101	118,480	5
24,935	233,258	19,658	213,599	232,015	△ 18,416	6
58,870	195,420	19,019	176,400	96,691	79,710	7
9,853	59,486	5,308	54,179	40,583	13,595	8
21,610	69,769	5,095	64,673	28,698	35,975	9
12,445	108,804	590	108,214	44,046	64,168	10
106,962	196,375	15,808	180,567	29,603	150,964	11
26,954	146,529	170,671	△ 24,142	38,736	△ 62,878	12
38,237	63,371	290	63,081	63,081	0	13
17,144	52,483	746	51,737	47,890	3,847	14
37,714	257,672	△ 2,327	259,998	178,336	81,662	15
28,609	110,229	12,364	97,865	106,516	△ 8,652	16
659,156	2,412,036	327,675	2,084,362	1,484,573	599,789	
-	35,574	35,574	-	-	-	
-	15,933	15,933	-	-	-	
659,156	2,431,677	347,316	2,084,362	1,484,573	599,789	
586,972	2,234,019	325,960	1,908,060	1,308,271	599,789	
61,416	125,420	403	125,016	125,016	0	
10,768	52,597	1,312	51,285	51,285	0	
659,156	2,412,036	327,675	2,084,362	1,484,573	599,789	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,779	39,512	31,268
2 鉱業	3,052	1,899	1,153
3 製造業	2,183,439	1,214,314	969,124
(1) 食料品	152,957	59,058	93,899
(2) 繊維製品	31,637	16,898	14,739
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,184	8,444	5,741
(4) 化学	19,148	2,293	16,855
(5) 石油・石炭製品	3,149	1,952	1,197
(6) 窯業・土石製品	21,326	12,966	8,361
(7) 一次金属	72,597	61,422	11,175
(8) 金属製品	77,457	40,191	37,266
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,408	128,348	96,060
(10) 電子部品・デバイス	92,756	50,935	41,822
(11) 電気機械	91,718	52,238	39,480
(12) 情報・通信機器	60,075	19,907	40,167
(13) 輸送用機械	1,076,384	614,932	461,452
(14) その他の製造業	245,643	144,731	100,912
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	56,596	31,147	25,448
5 建設業	423,870	180,891	242,979
6 卸売・小売業	451,363	166,610	284,753
7 運輸・郵便業	380,738	127,291	253,447
8 宿泊・飲食サービス業	168,847	98,900	69,947
9 情報通信業	182,547	87,553	94,994
10 金融・保険業	181,750	60,126	121,625
11 不動産業	414,194	81,763	332,431
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	262,659	83,813	178,845
13 公務	152,798	47,638	105,159
14 教育	93,353	24,436	68,917
15 保健衛生・社会事業	509,228	206,558	302,670
16 その他のサービス	227,633	98,224	129,410
小計	5,762,846	2,550,675	3,212,171
輸入品に課される税・関税	40,960	-	40,960
(控除)総資本形成に係る消費税	17,335	-	17,335
合計	5,786,471	2,550,675	3,235,797
(再掲)			
市場生産者	5,398,896	2,435,804	2,963,092
一般政府	276,327	90,000	186,326
対家計民間非営利団体	87,623	24,870	62,753
小計	5,762,846	2,550,675	3,212,171

7 平成25年度(2013)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
11,246	20,022	△ 1,702	21,724	16,422	5,302	1
584	570	183	387	613	△ 226	2
235,028	734,096	80,599	653,497	443,751	209,745	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
13,941	11,508	1,024	10,483	9,208	1,275	4
15,005	227,974	11,357	216,617	113,148	103,469	5
27,534	257,219	21,472	235,747	233,043	2,704	6
60,084	193,363	19,338	174,026	99,850	74,175	7
9,652	60,295	5,130	55,165	43,870	11,295	8
22,975	72,019	5,151	66,867	31,080	35,787	9
11,998	109,627	773	108,854	43,390	65,464	10
117,171	215,260	16,996	198,264	30,210	168,054	11
26,520	152,326	175,817	△ 23,491	38,812	△ 62,303	12
38,469	66,690	312	66,378	66,378	0	13
16,931	51,986	749	51,237	47,369	3,868	14
39,249	263,420	△ 1,716	265,137	179,755	85,382	15
25,336	104,073	9,439	94,634	105,745	△ 11,111	16
671,722	2,540,449	344,923	2,195,526	1,502,645	692,881	
-	40,960	40,960	-	-	-	
-	17,335	17,335	-	-	-	
671,722	2,564,075	368,549	2,195,526	1,502,645	692,881	
602,263	2,360,828	342,993	2,017,835	1,324,955	692,881	
58,589	127,737	420	127,317	127,317	0	
10,870	51,883	1,510	50,373	50,373	0	
671,722	2,540,449	344,923	2,195,526	1,502,645	692,881	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	77,705	44,341	33,365
2 鉱業	2,251	1,396	855
3 製造業	2,016,243	1,174,310	841,934
(1) 食料品	172,686	58,702	113,984
(2) 繊維製品	29,568	12,059	17,509
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,893	7,440	5,453
(4) 化学	22,518	3,149	19,369
(5) 石油・石炭製品	3,958	2,648	1,310
(6) 窯業・土石製品	20,456	12,521	7,935
(7) 一次金属	74,689	64,692	9,997
(8) 金属製品	88,256	48,356	39,900
(9) はん用・生産用・業務用機械	241,919	135,676	106,243
(10) 電子部品・デバイス	101,917	56,995	44,922
(11) 電気機械	92,078	52,254	39,824
(12) 情報・通信機器	72,011	25,659	46,352
(13) 輸送用機械	835,813	544,087	291,726
(14) その他の製造業	247,483	150,072	97,411
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	56,179	28,901	27,277
5 建設業	418,324	185,917	232,407
6 卸売・小売業	433,720	158,494	275,226
7 運輸・郵便業	385,457	125,233	260,224
8 宿泊・飲食サービス業	169,331	99,583	69,748
9 情報通信業	173,591	83,380	90,211
10 金融・保険業	179,546	59,618	119,928
11 不動産業	407,349	79,473	327,876
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	266,139	83,974	182,165
13 公務	153,513	47,303	106,210
14 教育	83,591	22,289	61,302
15 保健衛生・社会事業	472,886	196,493	276,394
16 その他のサービス	213,487	90,493	122,994
小計	5,509,313	2,481,197	3,028,116
輸入品に課される税・関税	51,579	-	51,579
(控除)総資本形成に係る消費税	20,492	-	20,492
合計	5,540,400	2,481,197	3,059,203
(再掲)			
市場生産者	5,176,756	2,377,609	2,799,148
一般政府	273,718	87,392	186,325
対家計民間非営利団体	58,839	16,196	42,643
小計	5,509,313	2,481,197	3,028,116

8 平成26年度(2014)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,352	21,012	△ 1,032	22,044	18,171	3,873	1
407	448	137	311	481	△ 171	2
213,196	628,738	83,318	545,420	450,176	95,243	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
13,558	13,719	1,234	12,486	9,321	3,164	4
14,619	217,788	13,923	203,865	118,817	85,047	5
27,858	247,367	24,109	223,258	234,237	△ 10,979	6
59,047	201,177	21,457	179,721	102,332	77,389	7
9,145	60,604	5,888	54,716	41,797	12,919	8
21,849	68,362	6,046	62,316	30,787	31,529	9
12,219	107,709	1,221	106,488	44,443	62,045	10
118,076	209,799	16,337	193,462	33,224	160,238	11
27,218	154,947	173,642	△ 18,695	60,919	△ 79,613	12
39,721	66,489	316	66,173	66,173	0	13
15,259	46,043	623	45,420	41,077	4,343	14
37,874	238,520	△ 1,666	240,186	174,445	65,741	15
23,257	99,738	10,846	88,891	107,735	△ 18,844	16
645,656	2,382,461	356,400	2,026,060	1,534,135	491,925	
-	51,579	51,579	-	-	-	
-	20,492	20,492	-	-	-	
645,656	2,413,547	387,487	2,026,060	1,534,135	491,925	
577,445	2,221,703	354,747	1,866,956	1,375,031	491,925	
59,548	126,777	459	126,318	126,318	0	
8,662	33,981	1,195	32,786	32,786	0	
645,656	2,382,461	356,400	2,026,060	1,534,135	491,925	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	79,798	43,192	36,606
2 鉱業	2,143	1,321	822
3 製造業	1,820,937	1,114,538	706,399
(1) 食料品	90,934	57,684	33,250
(2) 繊維製品	33,954	18,916	15,038
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,414	7,217	4,197
(4) 化学	24,921	3,740	21,181
(5) 石油・石炭製品	4,173	1,656	2,516
(6) 窯業・土石製品	21,577	11,213	10,364
(7) 一次金属	57,946	46,090	11,857
(8) 金属製品	99,427	51,759	47,668
(9) はん用・生産用・業務用機械	226,123	126,708	99,415
(10) 電子部品・デバイス	126,660	69,180	57,480
(11) 電気機械	101,582	59,745	41,837
(12) 情報・通信機器	38,054	17,089	20,965
(13) 輸送用機械	749,278	500,692	248,585
(14) その他の製造業	234,894	142,850	92,044
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	59,411	29,201	30,210
5 建設業	407,870	174,484	233,387
6 卸売・小売業	425,815	151,083	274,732
7 運輸・郵便業	388,418	125,071	263,347
8 宿泊・飲食サービス業	175,547	106,428	69,119
9 情報通信業	191,779	91,755	100,024
10 金融・保険業	187,432	64,045	123,387
11 不動産業	419,992	81,603	338,390
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	287,213	90,181	197,033
13 公務	154,710	48,148	106,562
14 教育	85,539	22,912	62,628
15 保健衛生・社会事業	489,933	204,713	285,221
16 その他のサービス	214,349	89,613	124,736
小計	5,390,887	2,438,286	2,952,601
輸入品に課される税・関税	48,930	-	48,930
(控除)総資本形成に係る消費税	23,347	-	23,347
合計	5,416,470	2,438,286	2,978,184
(再掲)			
市場生産者	5,053,794	2,333,588	2,720,206
一般政府	277,986	89,264	188,722
対家計民間非営利団体	59,107	15,434	43,673
小計	5,390,887	2,438,286	2,952,601

9 平成27年度(2015)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,376	24,230	△ 1,603	25,833	17,997	7,835	1
416	406	144	262	424	△ 162	2
186,355	520,044	65,511	454,533	425,373	29,160	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
14,585	15,625	1,720	13,905	10,188	3,717	4
14,432	218,955	16,225	202,730	112,469	90,262	5
28,251	246,481	26,543	219,938	221,305	△ 1,366	6
60,426	202,920	24,383	178,537	98,146	80,391	7
9,180	59,939	6,478	53,461	36,490	16,971	8
23,665	76,360	7,545	68,815	30,037	38,778	9
12,700	110,687	1,131	109,555	60,208	49,347	10
121,321	217,069	18,329	198,740	33,077	165,663	11
29,011	168,022	15,264	152,758	56,158	96,600	12
39,878	66,684	326	66,358	66,358	0	13
15,518	47,109	637	46,472	41,743	4,729	14
39,389	245,832	△ 1,192	247,024	187,214	59,810	15
23,584	101,152	13,229	87,923	102,590	△ 14,667	16
631,086	2,321,515	194,672	2,126,843	1,499,777	627,066	
-	48,930	48,930	-	-	-	
-	23,347	23,347	-	-	-	
631,086	2,347,098	220,255	2,126,843	1,499,777	627,066	
562,322	2,157,883	193,045	1,964,839	1,337,773	627,066	
60,077	128,645	467	128,178	128,178	0	
8,686	34,987	1,161	33,826	33,826	0	
631,086	2,321,515	194,672	2,126,843	1,499,777	627,066	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	81,455	43,829	37,626
2 鉱業	2,021	1,260	761
3 製造業	1,811,293	1,074,312	736,981
(1) 食料品	79,857	42,139	37,718
(2) 繊維製品	27,592	15,637	11,955
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,170	7,196	4,974
(4) 化学	27,187	3,818	23,369
(5) 石油・石炭製品	4,119	2,421	1,698
(6) 窯業・土石製品	17,100	9,572	7,528
(7) 一次金属	55,828	42,201	13,626
(8) 金属製品	79,619	40,832	38,787
(9) はん用・生産用・業務用機械	220,316	118,970	101,346
(10) 電子部品・デバイス	133,488	79,392	54,096
(11) 電気機械	100,971	59,804	41,167
(12) 情報・通信機器	44,223	21,291	22,933
(13) 輸送用機械	766,359	507,080	259,279
(14) その他の製造業	242,465	123,961	118,504
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	56,896	26,137	30,759
5 建設業	420,661	178,691	241,970
6 卸売・小売業	429,775	152,645	277,130
7 運輸・郵便業	403,643	130,960	272,683
8 宿泊・飲食サービス業	172,422	98,499	73,923
9 情報通信業	188,039	91,601	96,438
10 金融・保険業	179,199	62,900	116,299
11 不動産業	427,442	83,590	343,852
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	292,185	88,504	203,681
13 公務	151,819	47,645	104,174
14 教育	87,388	23,625	63,763
15 保健衛生・社会事業	492,026	203,050	288,976
16 その他のサービス	205,859	86,407	119,453
小計	5,402,122	2,393,654	3,008,467
輸入品に課される税・関税	43,326	-	43,326
(控除)総資本形成に係る消費税	29,607	-	29,607
合計	5,415,841	2,393,654	3,022,186
(再掲)			
市場生産者	5,066,177	2,288,581	2,777,596
一般政府	277,878	90,338	187,540
対家計民間非営利団体	58,067	14,735	43,332
小計	5,402,122	2,393,654	3,008,467

10 平成28年度(2016)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,147	25,478	△ 1,004	26,482	18,228	8,255	1
425	336	148	189	434	△ 245	2
199,389	537,591	71,980	465,611	425,691	39,920	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
14,554	16,204	1,953	14,252	10,261	3,990	4
15,002	226,968	17,079	209,889	119,764	90,125	5
29,035	248,095	27,531	220,564	221,845	△ 1,281	6
63,372	209,311	26,222	183,089	102,802	80,287	7
8,775	65,147	6,641	58,506	43,400	15,106	8
22,614	73,825	7,399	66,426	31,291	35,135	9
12,448	103,851	1,807	102,044	44,466	57,578	10
120,774	223,078	19,765	203,313	34,811	168,503	11
28,519	175,162	15,977	159,185	55,200	103,985	12
38,578	65,596	324	65,272	65,272	0	13
15,629	48,134	644	47,490	43,044	4,447	14
38,717	250,259	△ 983	251,242	174,980	76,262	15
22,734	96,719	12,449	84,269	103,504	△ 19,235	16
642,713	2,365,755	207,933	2,157,822	1,494,991	662,832	
-	43,326	43,326	-	-	-	
-	29,607	29,607	-	-	-	
642,713	2,379,474	221,652	2,157,822	1,494,991	662,832	
575,418	2,202,177	206,351	1,995,827	1,332,995	662,832	
58,862	128,677	457	128,220	128,220	0	
8,432	34,900	1,125	33,775	33,775	0	
642,713	2,365,755	207,933	2,157,822	1,494,991	662,832	

VI 関連指標

実数

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 経済成長率(単位:%)				
(1) 市内総生産(名目)	-	△ 9.3	△ 0.6	2.2
(2) 市内総生産(実質:連鎖方式)	-	△ 8.1	△ 0.5	3.9
(3) 市民所得(要素費用表示)	-	△ 11.2	△ 3.1	1.2
(4) 市民総所得(市場価格表示)	-	△ 8.6	△ 1.1	0.2
2 一人当たりの所得水準等(単位:千円)				
(1) 市民一人当たり市民所得	2,992	2,648	2,572	2,638
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	3,418	3,180	3,326	3,350
(3) 市民一人当たり市民総所得	4,296	3,913	3,878	3,937
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	2,312	2,182	2,084	2,093
(5) 雇業者一人当たり雇業者報酬	4,850	4,863	4,620	4,965
3 人口、就業者数及び雇業者数(単位:人)				
(1) 総人口	810,646	813,184	811,397	800,866
(2) 就業者数(就業地)	423,821	416,609	409,403	404,934
(3) 就業者数(常住地)	422,031	417,114	412,204	410,064
(4) 雇業者数(就業地)	355,939	351,111	346,270	318,829
(5) 雇業者数(常住地)	357,257	354,150	351,050	324,938

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
2 一人当たりの所得水準等				
(1) 市民一人当たり市民所得	-	△ 11.5	△ 2.9	2.6
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	-	△ 7.0	4.6	0.7
(3) 市民一人当たり市民総所得	-	△ 8.9	△ 0.9	1.5
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	-	△ 5.6	△ 4.5	0.5
(5) 雇業者一人当たり雇業者報酬	-	0.3	△ 5.0	7.5
3 人口、就業者数及び雇業者数				
(1) 総人口	-	0.3	△ 0.2	△ 1.3
(2) 就業者数(就業地)	-	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.1
(3) 就業者数(常住地)	-	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.5
(4) 雇業者数(就業地)	-	△ 1.4	△ 1.4	△ 7.9
(5) 雇業者数(常住地)	-	△ 0.9	△ 0.9	△ 7.4

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
						1
1.4	△ 0.7	4.7	△ 5.5	△ 2.6	1.5	(1)
2.7	△ 0.9	4.1	△ 7.4	△ 4.0	1.7	(2)
5.4	1.0	6.7	△ 3.1	2.0	△ 0.1	(3)
3.6	△ 0.3	5.7	△ 2.4	△ 4.0	0.3	(4)
						2
2,787	2,822	3,025	2,938	2,972	2,972	(1)
3,496	3,518	3,703	3,555	3,374	3,384	(2)
4,087	4,085	4,336	4,244	4,039	4,057	(3)
2,104	2,108	2,232	2,236	2,237	2,335	(4)
5,019	4,936	4,985	5,184	5,001	4,874	(5)
						3
798,924	797,039	793,437	791,191	797,980	797,164	(1)
405,106	405,389	405,598	405,857	406,130	406,874	(2)
410,757	411,562	412,294	413,077	413,876	416,199	(3)
320,691	322,536	324,354	326,179	327,982	333,508	(4)
326,809	328,662	330,488	332,320	334,130	339,677	(5)
平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	項目
						2
5.6	1.3	7.2	△ 2.9	1.1	0.0	(1)
4.3	0.6	5.3	△ 4.0	△ 5.1	0.3	(2)
3.8	△ 0.0	6.1	△ 2.1	△ 4.8	0.4	(3)
0.5	0.2	5.9	0.2	0.0	4.4	(4)
1.1	△ 1.6	1.0	4.0	△ 3.5	△ 2.5	(5)
						3
△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	0.9	0.0	(1)
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	(2)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	(3)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.7	(4)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	1.7	(5)

第 3 部 參考資料編

I 市民経済計算とは

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものである。

1 付加価値及び市内総生産

付加価値は、下図1の例示のとおり、商品の売上高である産出額から、その商品を生産する過程において要した原材料費等の中間投入を差し引いたものである。

一方、市内総生産は、一定期間における市内の経済活動によって各生産主体で生み出された付加価値を合計したものであり、GDP（Gross Domestic Product）とも呼ばれている。

図1 付加価値及び市内総生産

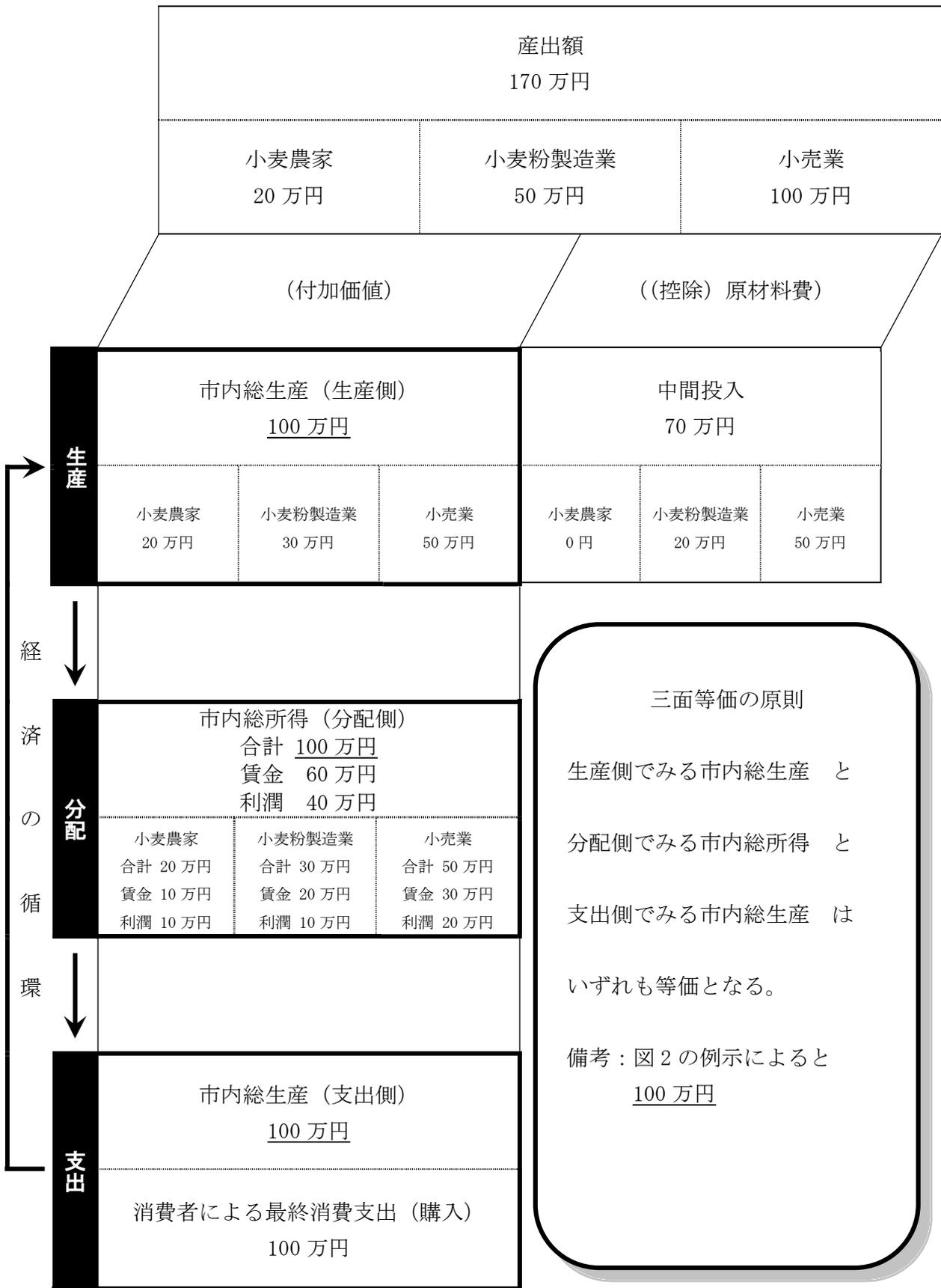
生産主体	産出額	中間投入	付加価値
小麦農家	20万円 20万円分の小麦を生産・販売	0万円 原材料費等の中間投入はないものと仮定	20万円 所得として分配 賃金 10万円 利潤 10万円
小麦粉製造業	50万円 50万円分の小麦粉を生産・販売	20万円 小麦粉を生産する過程において要した原材料費（小麦）	30万円 所得として分配 賃金 20万円 利潤 10万円
小売業	100万円 100万円分のパンを生産・販売	50万円 パンを生産する過程において要した原材料費（小麦粉）	50万円 所得として分配 賃金 30万円 利潤 20万円
合計	170万円	70万円	100万円 (市内総生産)

2 経済の循環と三面等価の原則

経済は、生産活動によって財貨・サービスを生産し、その生産に携わった労働者や企業へ所得として分配され、その分配された所得により消費や投資といった支出をし、さらにその支出は、次の生産活動に繋がるといった、生産→分配→支出の循環を繰り返している。

また、これらの生産・分配・支出の3つの側面から捉えたものは、原則、等価となる。（三面等価の原則）

図2 経済の循環と三面等価の原則



(1) 生産側からみた市内総生産

市内総生産（生産側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (生産側)}} = \boxed{\text{産出額}} - \boxed{\text{中間投入}}$$

(2) 分配側からみた市内総所得

市内総所得（分配側）は、次式により成り立っている。

なお、市内総所得はGDI（Gross Domestic Income）とも呼ばれている。

$$\boxed{\text{市内総所得 (分配側)}} = \boxed{\text{市内雇用者報酬}} + \boxed{\text{営業余剰混合所得}} + \boxed{\text{固定資本減耗}} + \boxed{\text{生産・輸入品に課される税}} - \boxed{\text{補助金}}$$

(3) 支出側からみた市内総生産

市内総生産（支出側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (支出側)}} = \boxed{\text{民間・政府最終消費支出}} + \boxed{\text{総資本形成}} + \boxed{\text{財貨・サービスの移出入 (純)}}$$

3 経済活動の記録及び取引主体の分類

市民経済計算は、経済活動を「取引」と捉え、この取引を主体別に複式簿記の原理に基づいて記録する体系となっている。

また、取引主体を分類するに際し、財貨・サービスの生産について分析する視点から分類される「経済活動別分類」と、所得の受払や使用、資金調達や資産の運用について分析する視点から分類される「制度部門別分類」という2つの分類を採用している。

(1) 経済活動別分類

基本単位となる事業所を生産技術の同質性に着目して分類した産業について、市民経済計算では経済活動と呼び、これらを分類したものを経済活動別分類という。

(2) 制度部門別分類

所得使用の過程における同質性に着目したものであり、事業所を統括する企業等が基本単位となる。その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに分類される。

II 経済活動別分類

大分類	中分類	小分類	細分類
農林水産業	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
		林業	林業
		水産業	漁業、水産養殖業
鉱業	鉱業	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
製造業	食料品	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
	繊維製品	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	化学	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	一次金属	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	金属製品	金属製品	金属製品製造業
	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	電気機械	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	情報・通信機器	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	輸送用機械	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
	その他の製造業	印刷業	印刷・製版・製本業
		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業
		ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物

大分類	中分類	小分類	細分類
建設業	建設業	建設業	建築業、土木業
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業	卸売業
		小売業	小売業
運輸・郵便業	運輸・郵便業	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府)水運施設管理、航空施設管理
宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
情報通信業	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
		情報サービス・映像音声文字情報制作業	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融業、保険業
不動産業	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・科学技術、業務支援サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医業、(政府)学術研究、(非営利)自然・人文科学研究機関
公務	公務	公務	(政府)公務
教育	教育	教育	教育、(政府)教育、(非営利)教育
保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	医療・保健、介護、(政府)保健衛生、社会福祉、(非営利)社会福祉
その他のサービス	その他のサービス	その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・浴場業、その他の対個人サービス業、(政府)社会教育、(非営利)社会教育、その他

Ⅲ 用語解説（五十音順）

い

一般政府

一般政府は、中央政府（国の出先機関）、地方政府（都道府県及び市町村）及びこれらによって設定、管理されている社会保障基金も含まれる。

え

営業余剰・混合所得

営業余剰は、生産活動から生まれた成果（付加価値）のうち、資本を提供した企業（非金融法人企業・金融機関）の貢献分をいう。

一方、混合所得は、家計のうち持ち家分を除く個人企業の貢献分をいい、その中には事業主等の労働報酬の要素も含むことから、営業余剰とは区別される。

か

家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする居住者である人々の小集団をいい、自営の個人企業も含まれる。

家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除く）の財貨・サービスに対する最終消費支出をいう。

き

企業所得

企業所得は、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の営業余剰・混合所得と財産所得（純）から構成される。

帰属計算

帰属計算は、市民経済計算特有の概念であり、

財貨・サービスの提供または享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかった取引について、取引があったものとみなして擬制的に計算を行うことをいう。

金融機関

金融機関は、その主要活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から構成され、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。

け

経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う分類をいい、生産技術の同質性に着目したものとなっており、事業所が統計の基本単位となっている。

経常移転

経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付及びその他の経常移転から構成される。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた現金の形で支払われるものをいう。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給をいい、当該財貨・サービスを市場で購入した現物社会移転（市場産出の購入）と、非市場産出として生産した現物社会移転（非市場産

出)に区分される。

現物社会移転(市場産出の購入)は、一般政府が家計に対して現物支給することを目的として市場生産者から購入する財貨・サービスをいい、具体的には、社会保険制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分、公費負担医療給付、義務教育に係る一般政府による教科書の購入費等が該当する。

一方、現物社会移転(非市場産出)は、一般政府または対家計民間非営利団体の非市場生産者が家計に対して支給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分をいい、具体的には、保育所、学校、美術館等の産出額のうち利用者からの負担金等で賄われない部分が該当する。

現物社会移転以外の社会給付

現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付から構成される。

こ

公的企業

制度部門のうち、非金融法人企業及び金融機関において、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。具体的には、政府が議決権の過半数を保有している、または、取締役会等の統治機関を支配している、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から構成される固定資産の生産活動の中で生じる、物的劣化、陳腐化等の減耗分の評価額をいう。

雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動の結果、生み出された成果(付加価値)のうち、労働を提供した雇用者への分配額をいい、賃金・俸給、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担から構成される。

賃金・俸給は、現金給与と現物給与に区分されており、このうち現金給与は、賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬、議員歳費等が含まれる。

雇主の現実社会負担は、社会保障制度を含む社会保険制度に係る雇主の負担金をいい、具体的には、公的年金制度、厚生年金基金や確定給付型企業年金等の年金基金、医療、介護保険、雇用保険、児童手当が該当する。

雇主の帰属社会負担は、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度(年金と退職一時金を含む)に関してのみ計上される概念であり、雇主が雇用者に対して行う公務災害補償費等の福祉的な支給も含まれる。

さ

財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入(純)は、移出である市外へ流出した市内で生産された財貨・サービスまたは市外居住者の市内における消費支出と、移入である市外から流入した財貨・サービスまたは市内居住者の市外における消費支出との差額をいう。

在庫変動

在庫変動は、当期あるいはそれ以前の会計期間に生み出された財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的とした在庫に関し、会計期間中における在庫の繰入額から引出額及び保有中の在庫の減耗・損失額を控除したものをいう。

財産所得

財産所得は、資金を提供する見返りとして受取る利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得の投資所得と、土地等を提供して見返りを受取る賃貸料から構成される。



市場価格表示及び要素費用表示

市場価格は、市場で取引される価格であり、消費税等を含む価格表示をいう。

一方、要素費用表示は、生産のために必要とされる費用（雇用者報酬、固定資本減耗等）による評価方法であり、消費税等が含まれていない価格表示をいう。

市場生産者及び非市場生産者

市場生産者は、経済的に意味のある価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

一方、非市場生産者は、無料または経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

実質価格

「名目価格及び実質価格」を参照。

市内・市民概念

市内概念は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった労働者の居住地を問わずに捉えたものをいう。

一方、市民概念は、市内外を問わない経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった市内に居住している労働者、企業等で捉えたものをいう。

市民可処分所得

市民可処分所得は、市民所得（市場価格表示）とその他の経常移転（純）から構成され、すべて

の市民（企業、政府を含む）の処分可能な所得をいう。

市民総所得

市民総所得は、市民所得（要素費用表示）、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（控除）補助金から構成される。

社会扶助給付

社会扶助給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する社会保険制度によって支払われるものを除く支給をいい、具体的には、生活保護費、無償の奨学金等が該当する。

社会保障基金

社会保障基金は、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち、医療、介護事業等を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部も含まれる。

純社会負担

純社会負担は、雇用者報酬を構成する雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担のほか、社会保険制度に係る雇用者（家計）の負担金、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び控除項目である年金基金の運営に係る費用から構成される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、家計の所得、法人企業の利潤に課される税及び富に課される税から構成されており、具体的には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税、市町村民税のほか、自動車関連諸税等が該当する。

せ

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、財貨・サービスの生産、販売、購入等に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものをいい、具体的には、消費税・地方消費税、関税、酒税、たばこ税等が該当する。

制度部門別分類

所得の受取や支払、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類をいい、所得使用の過程における同質性に着目したものとなっており、事業所を統括する企業等が統計の基本単位となっている。

その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに区分される。

政府最終消費支出

政府最終消費支出は、一般政府の最終消費支出をいう。

そ

総固定資本形成

総固定資本形成は、有形または無形の固定資産の取得をいい、具体的には、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等が該当する。

総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動から構成される。

総資本形成に係る消費税

総資本形成に係る消費税は、消費税の納税義務者である事業者の課税仕入れ等に係る消費税額の

控除制度に伴い生じる、支出側と生産側との不整合を解消するために設けられた生産側での控除項目をいう。

その他の経常移転

その他の経常移転は、非生命純保険料及び非生命保険金から成る非生命保険取引、地方交付税交付金、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り等から構成される。

その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度から支払われる現金給付をいう。

その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、雇主に雇用者に支払う福祉的な給付をいい、具体的には、退職一時金、公務災害補償費等が該当する。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得を構成する1つであり、生命保険や非生命保険に係る保険契約者から受託された資産から投資によって得られる所得及び配当、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び投資信託の留保利益分から構成される。

た

第1次所得バランス

第1次所得バランスは、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金、財産所得（純）から構成される。

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配または資金提供を受けているものを除き、家計に対して財貨・サービスを提供する非営利団体であり、具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が該当する。

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の最終消費支出をいう。

ち

中間投入

中間投入は、財貨・サービスの生産の過程において投入される原材料費、光熱費、間接費等をいう。

て

デフレーター

名目価格から実質価格を算出するために用いられる価格指数をいう。

また、名目価格を実質価格で除することにより事後的（逆算）に算出するデフレーターは、インプリシット・デフレーターという。

ひ

非金融法人企業

非金融法人企業は、非金融の市場生産に携わる法人企業と準法人企業から構成される。

非市場生産者

「市場生産者及び非市場生産者」を参照。

非生命純保険料

非生命純保険料は、非生命保険に係る保険契約

者または定型保証に係る保証対象のローンの借り手により支払われる保険料（保証料）から、非生命保険会社または定型保証機関へ支払われる手数料等を控除したものをいう。

非生命保険金

非生命保険金は、非生命保険会社から保険契約者への保険金の支払または定型保証に係るローンの債務肩代わりをいう。

ふ

FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

FISIM は、金融仲介機関による借り手と貸し手に対して異なる利子率を課す等により提供される明示的な料金を課さないサービスの価格に関し、間接的な測定方法を用いて推計したものをいう。

ほ

法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、財産所得を構成する 1 つであり、株式配当金等の資金提供（投資）を行った結果として権利を得る投資所得をいう。

補助金

補助金は、一般政府から市場生産者に対して経常経費を賄うために交付された財貨・サービスの市場価格を低下させるものをいう。

なお、投資を支援するための支払や損失補填のための支払については、補助金には含まれない。

み

民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計最終消費支出から構成される。

め

名目価格及び実質価格

名目価格は、各年度における価格で評価したものをいう。

一方、実質価格は、名目価格から物価変動の影響を取り除いて評価したものをいう。

なお、市民経済計算では、生産及び支出系列ともに、連鎖方式を採用して実質化を行っている。

よ

要素費用表示

「市場価格表示及び要素費用表示」を参照。

り

利子

利子は、預金等の金融資産を運用することにより得られる所得をいう。

れ

連鎖方式

連鎖方式は、前年度基準の実質価格の対前年度増加率を推計開始年度の名目価格に順次、毎年度連鎖的に掛け合わせるにより実質化する方法をいう。